

**令和2年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アフリカ諸国との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 京都大学、東京外国語大学			
2. 機関番号	代表申請大学	14301	12603	
3. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな やまぎわ じゅいち (氏名) 山極 壽一	(所属・職名) 京都大学 総長		
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな やまぎわ じゅいち (氏名) 山極 壽一			
5. 事業責任者	ふりがな しげた まさよし (氏名) 重田 眞義	京都大学アジア・アフリカ地域研究 (所属・職名) 研究科 研究科長		
6. タイプA選定希望の有無	希望する	タイプAだけの選定も希望する		
「プラットフォーム構築」				
7. プラットフォーム構築国内連携機関				
	大学等名		大学等名	
1	東京外国語大学	4		
2		5		
3		6		
「交流推進」			(加速・進展型)	
8. 事業名	【和文】 アフリカにおけるSDGsに向けた高度イノベーション人材育成のための国際連携教育プログラム			
	【英文】 Innovative Africa: Educational Networking Programs for Human Resource Development in Africa's SDGs			
9. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ● 全学 ○ その他		
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院		
文学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、地球環境学堂、防災研究所、霊長類研究所、東南アジア地域研究研究所、野生動物研究センター、アフリカ地域研究資料センター				
10. 海外の相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	エチオピア	アディスアベバ大学	Addis Ababa University	エチオピア研究所
2	エジプト	カイロ大学	Cairo University	都市・地域計画研究科
3	ウガンダ	マケレレ大学	Makelele University	社会科学研究科
4	タンザニア	ソコイネ農業大学	Sokoine University of Agriculture	社会科学・人文科学研究科
5	コンゴ民主共和国	キンシャサ大学	Kinshasa University	理学研究科
6	ガーナ	ガーナ大学	University of Ghana	農学研究科
7	マダガスカル	アンタナナリヴ大学	University of Antananarivo	理学研究科
8	ザンビア	ザンビア大学	University of Zambia	総合水資源管理センター
9	ボツワナ	ボツワナ大学	University of Botswana	人文科学研究科
10	カメルーン	ヤウンデ第I大学	University of Yaoundé I	人文学部
11	ケニア	ジョモケニアッタ農工大学	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	食・栄養科学研究科
12	南アフリカ	プレトリア大学	University of Pretoria	人文社会学部
13	南アフリカ	ステレンボッシュ大学	Stellenbosch University	人文社会学部
14	ルワンダ	プロテスタント人文・社会科学大学	Protestant Institute of Arts and Social Sciences	平和・紛争学科

(大学名:○京都大学、東京外国語大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

11. 交流推進国内連携機関					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	東京外国語大学	現代アフリカ地域研究センター 等	4		
2			5		
3			6		

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL	
●京都大学	http://www.kyoto-u.ac.jp/ja
●東京外国語大学	http://www.tufs.ac.jp/

13. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	
事業規模 (総事業費)	49,980	50,090	49,938	49,998	49,998	250,004	
内訳	補助金申請額	49,900	44,910	40,400	36,347	32,630	204,187
	大学負担額	80	5,180	9,538	13,651	17,368	45,817

14. 本事業事務総括者部課の連絡先						
部課名				所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先		
	e-mail(主)			e-mail(副)		

(大学名:京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1 ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

現在のアフリカでは、地球規模の課題、たとえば気候変動の影響の深刻化、資源の枯渇、人口の増加と都市への集中、資源・一次産品依存の構造化と産業の輸入依存などが深刻化している。その一方で、情報通信技術の進展と普及、様々なサービス産業の成長など好ましい変化も進行している。諸課題に対応し、人びとのニーズの充足と幸福の増進を持続的に図っていくためには、これまでアフリカの人びと自身がどのような技術、制度、知識をはぐくみ、激しく変化する状況のなかで、いかに自らの暮らしを持続させてきたかを理解する必要がある。

今後のアフリカにおいて「持続可能な開発」を目指す上で、単なる伝統の賛美や旧植民地宗主国への責任転嫁にとどまることなくアフリカの人びとが培ってきた在来の技術・制度・知識を実際に応用可能にするためにどのような革新が必要か、交流を通じて共に思考し、実践的な貢献を行う人材が求められる。そのためには、欧米とは異なる社会的背景の元で独自の社会的発展を遂げ、在来性を生かした社会的革新に通じる多くの経験を有する日本の立場がより有効である。

本事業は、既往のアフリカ研究の蓄積を活用するとともに、文系・理系の枠を超えたカリキュラムを提供し、アフリカでのフィールドワーク、日本及びアフリカでの研修を通じてイノベーション共創の基盤を構築することを目的とし、以下の5つの国際交流プログラムを実施する。

- ① 日ア実施大学、欧米連携大学と共催する高度人材育成を目指した国際合同コンフェレンス
- ② 学部/修士課程学生対象のアフリカでの集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム
- ③ 学部/修士/博士課程学生を主対象とする双方向の短期留学プログラム
- ④ 学部/修士/博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム
- ⑤ 博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム

アフリカの連携大学 14 校は、これまでの交流実績を踏まえ、アディスアベバ大学（エチオピア）、カイロ大学（エジプト）マケレレ大学（ウガンダ）、ソコイネ農業大学（タンザニア）、キンシャサ大学（コンゴ民主共和国）、ガーナ大学（ガーナ）、アンタナナリヴ大学（マダガスカル）、ザンビア大学（ザンビア）、ボツワナ大学（ボツワナ）、ヤウンデ第 I 大学（カメルーン）、ジョモケニアアッタ農工大学（ケニア）、プレトリア大学（南アフリカ）、ステレンボッシュ大学（南アフリカ）、プロテスタント人文・社会科学大学（ルワンダ）を予定している。

【養成する人材像】

本事業は、上述の問題認識の下、京都大学と東京外国語大学が、アフリカ各国の連携大学と協力し、文系/理系、研究者/実務者の垣根を超えて、技術と社会のイノベーションの実現を主導し得る人材を養成する。京都大学は、第 3 期中期目標・計画、および「京都大学の改革と将来構想（WINDOW 構想）」の中で教育のグローバル化を数値目標とともに掲げており、国際的な教育研究の展開に基づく地球社会の持続的発展への貢献を目指している。本事業は、アフリカで教育研究の実績を積み上げてきた京都大学 12 部局が中心となり、アフリカにおける連携大学 14 校と協力しながら国際教育を実施する。東京外国語大学では、1960 年代以来のアフリカ研究の蓄積、そして全国唯一の学部教育におけるアフリカ専攻の存在を踏まえて、国際社会学部、国際日本学部、言語文化学部、総合国際学研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所、国際日本研究センター、現代アフリカ地域研究センターが協力しつつ、アフリカ連携大学のなかでも 3 校を中心に据えて国際教育プログラムを実施する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度	
派遣	受入								
0	2	12	10	16	16	16	16	16	16

② 事業の概念図 【1 ページ以内】

アフリカにおける SDGs に向けた高度イノベーション人材育成のための 国際連携教育プログラム

Innovative Africa: Educational Networking Programs
for Human Resource Development in Africa's SDGs

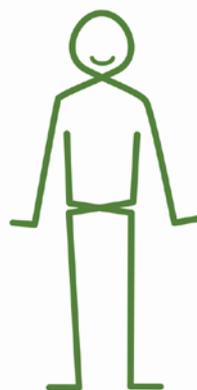
IAfP



既往のアフリカ研究の蓄積を活用し、文系・理系の枠を越えてカリキュラムを提供し、アフリカでのフィールドワーク、日本およびアフリカでの研修を通じ、イノベーション共創の基盤を構築。

国際連携教育プログラム IAfP

- ① 学士／修士／博士課程学生・若手教員を対象に、日ア実施機関、欧米の連携大学と共催する高度専門人材の育成を目指した「国際合同コンフェレンス」
- ② 学士／修士課程学生を対象とするアフリカでの集中講義と組み合わせた企業・国際機関・NPO 等での「インターンシッププログラム」
- ③ 学士／修士／博士課程学生を主対象とする双方向の「短期留学プログラム」
 - ・単位相互認定
 - ・留学生：日本でのアジア研究、国内企業・政府公共機関・NPO 等での研修・交流
 - ・日本人学生＋アフリカ人学生：アフリカでのフィールドワーク、オンサイトキャンパス・国際機関・企業・NGO での研修
- ④ 学士／修士／博士課程学生を主対象とする双方向の「長期留学プログラム」
 - ・単位相互認定
 - ・留学生：日本でのアジア研究、国内企業・政府公共機関・NPO 等での研修・交流
 - ・日本人学生＋アフリカ人学生：アフリカでのフィールドワーク、オンサイトキャンパス・国際機関・企業・NGO での研修
- ⑤ 博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた「共同学生指導プログラム」

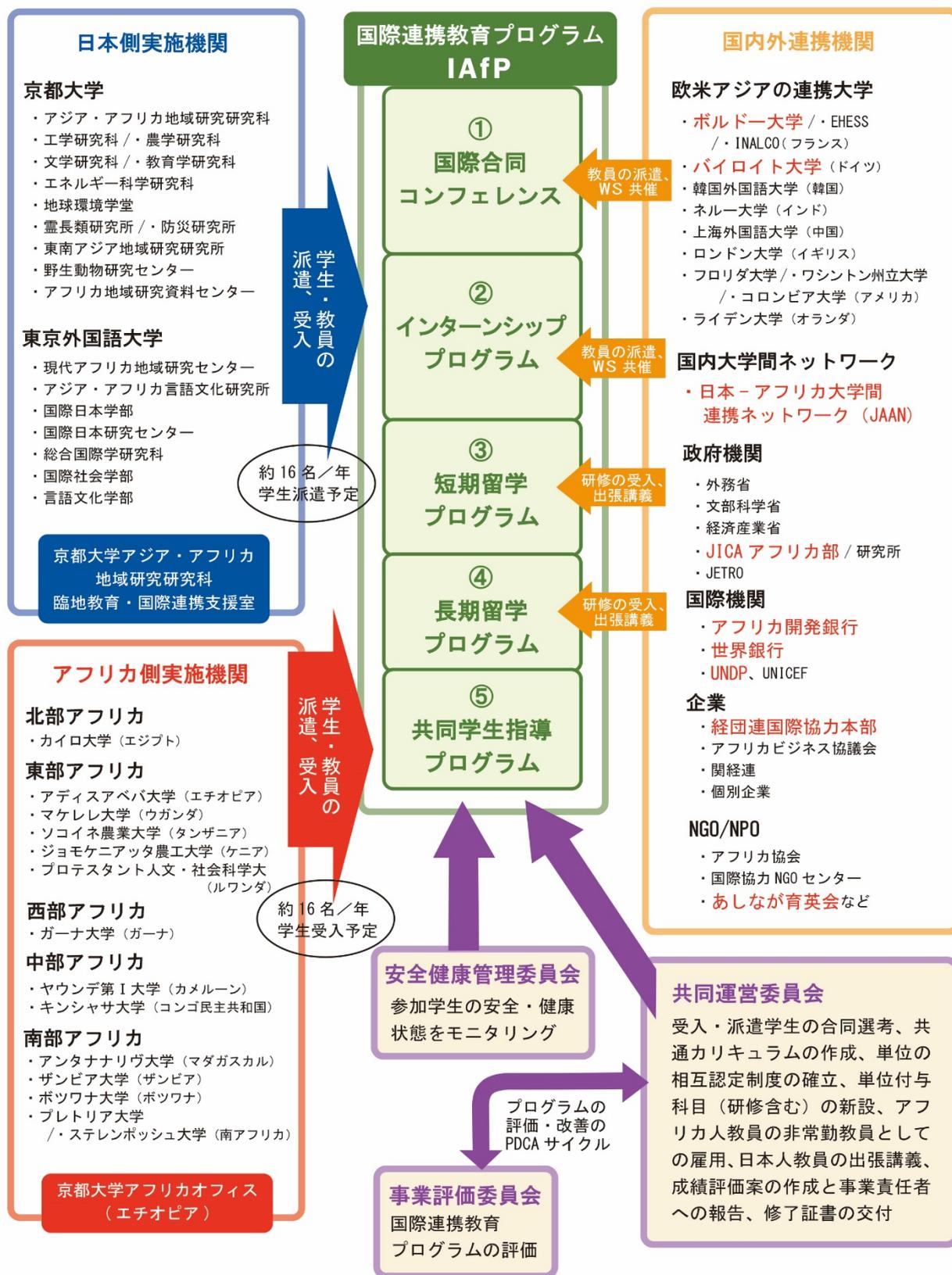


養成する人物像

「持続可能な開発目標 SDGs」の下、広く人びとを包摂し、危機や災害を乗り越える質の高い成長を達成するため、アフリカ各国・地域社会の固有性と在来知に通暁し、文系 / 理系、研究者 / 実務者の垣根を超えて、技術イノベーションと社会イノベーションの実現を主導し得る「超学際的」人材育成を目的とする。

③ 国内大学等の連携図 【1 ページ以内】

国内外の連携機関と運営体制図



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

京都大学は、学内の複数部局に 60 名以上のアフリカ研究者が在籍し、文理融合的な学際研究とフィールドワークを特色とした日本独自のアフリカ研究を半世紀にわたり推進してきた。特に、本事業参加部局が中心となって 2002-2006 年度に実施した 21 世紀 COE「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」、また 2007-2013 年度のグローバル COE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」を通じ、アフリカ 7 ヶ国（ナミビア、ザンビア、タンザニア、ケニア、カメルーン、エチオピア、ニジェール）にフィールド・ステーションを設置した。これらの拠点を活用して、大型教育プログラム（魅力ある大学院教育プログラム、大学院教育改革プログラム、ITP 等）を通じて、アフリカにおける多様な教育活動を包括的に支援する体制を整備し、現地研究機関とセミナーやワークショップを共催し、協力体制を強化してきた。

このような実績を踏まえ、京都大学は日本 - アフリカ間の学生交流の基盤となる 2 つのハブ組織を設置した。まずアジア・アフリカ地域研究研究科は、臨地教育支援センター（2017 年より附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センターと改称）を設け、海外で実施するフィールドワークや国際集會に多数の大学院生を派遣するとともに、高い国際発信力を有する学生を育成する体制を充実してきた。2019 年には、アフリカから優秀な留学生を招致するため、アフリカ各地で留学フェアを開催し、初級日本語教育も提供する京都大学アフリカオフィス（エチオピアのアディスアベバ大学内に開設した）を両組織とも常勤教員・研究員が運営し、危機管理講習会の開催やフィールドワークを安全に実施するために作成した 5 ヶ国の国別マニュアルも配布し、学生が安全かつ円滑な教育研究活動を実施出来るように支援している。

東京外国語大学は、2012 年に国際社会学部アフリカコースを設置した。アフリカ地域研究を学部レベルで行う日本で唯一の教育機関であり、産業界等に卒業生を送り込んでいる。また、2017 年には、現代アフリカに関する研究教育ネットワークのハブを目指す機関として、現代アフリカ地域研究センターを設置し、学内・学外の研究者や実務家と連携し、公開セミナーやシンポジウムを開催している。一方で、中南米、ASEAN、ロシア、米国および EU を対象地域とした大学の世界展開力強化事業において事業運営の実績とノウハウの蓄積がある。

このような実績を背景に、東京外国語大学は 2018 年に南アフリカのプレトリア大学に Global Japan Office を、2020 年 2 月にルワンダのプロテスタント人文・社会科学大学に Global Japan Desk をそれぞれ設置し、設置大学スタッフとの協働によりアフリカにおける教育研究の基盤形成と留学生交流を推進している。

【計画内容】

本事業では、アフリカにおける持続的開発に向けた人材、すなわち文理融合的な学識を備え、社会との連携、実務者との協働を通じて質の高い発展に向けた課題解決策を見出す人材を育成していく。短期・中期の教育交流から学位取得を見据えた長期の交流までを含む以下の 5 つの国際教育プログラム事業を実施する。

① 日本側とアフリカの連携大学および欧米の連携大学と共催するアフリカ高度専門人材の育成を目指した国際合同コンフェレンス

オンラインの開催を含めて、日本、アフリカ、欧米において共通テーマを設定して定期的に開催する。プログラム参加機関の学生による本事業の教育成果発表の場とするだけでなく、広く関連分野からの参加を呼びかけ、プログラム内容の広報を兼ねるとともに、アフリカ諸国の大学との連携と交流を強化促進する機会とする。

② 学士・修士課程学生を対象とする集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム

日本・アフリカ双方の学士・修士課程学生を主な対象に、企業、NPO、国際機関等において実地研修を受けるインターンシッププログラムを提供する。日本側学生は、アフリカ側参加大学がある対象国（エチオピア、タンザニア、ケニア、ガーナ）において 2～3 週間程度の研修を行い、各国の社会的現状やそれぞれの組織による活動への参加型関与の経験を通じて、具体的な課題や解決策を自主的に見出す能力を備えさせる。アフリカからの留学生には、事前の日本語・日本文化コース履修を実施したうえで、関西・関東の企業、NGO での研修を課す。また、インターンシップと組み合わせて、各国の参加大学において集中講義・討議を実施する（状況に応じてオンラインでの実施を取り入れる）。修士学生に対して、専門知識と並行してアフリカの開発現場における多角的視野を身に付けさせる。京都大学では、所定の条件を満たす場合は、

アジア・アフリカ地域研究研究科の臨地演習ⅠおよびⅡとしてそれぞれ2単位を付与する。

③学士・修士・博士課程学生を対象とする双方向の短期留学プログラム

短期留学は、日本とアフリカ双方の参加大学の学士・修士・博士課程学生を主対象にして3ヶ月程度のプログラムを実施する（コロナ対応のための隔離期間を勘案する）。京都大学では参画研究科における修士課程が認定する正規の2科目（合計4単位）とフィールドワーク/インターンシップ（FW/IS）研修を基本構成とし、アフリカ側の大学の相当科目との単位互換を目指す。アフリカからの受入留学生は、短期研修生として京都大学での合同ガイダンスを受けた後、国内でのFW/ISに参加し、その後日本側大学での集中講義を受ける。いずれの講義もオンラインでの部分あるいは全部の受講が可能ないように配慮する。

④学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム

日本とアフリカ側双方の人材育成のニーズを満たすため、人文社会科学（地域研究、教育学、文学）分野、農学分野、エネルギー研究分野、環境学分野の4分野において選択できる6ヶ月以上のプログラムを実施する。日本側学生は、アフリカ側大学の履修生・研究生として登録し、指定した科目の単位を取得する場合は日本側大学との互換単位としても取り扱う。アフリカ側学生には、この6ヶ月の研究生期間を経て、修士あるいは博士の正規課程に進学できる可能性を担保することによって学習意欲を高めてもらうと同時に優秀な人材の確保につとめる。

⑤博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム

既に日本ないしアフリカの実施大学の博士課程に在籍する院生を対象に、日本・アフリカ双方の教員群による共同指導プログラムを実施する。教員の相互交流を促進する契機とし、近い将来にダブルディグリープログラムを④の各分野において実施する準備活動として整える。また、指導教育の質を保証する観点から、欧米の提携校との連携をとりいれ、①の事業とも関連させて、教育研究指導分野におけるトライアンギュレーションを導入する。

新型コロナウイルス感染症の影響に応じた特別対応処置：

本事業の下に**安全健康管理委員会**を立上げコロナ対策を含む対応を全体として掌握して運営する。

本プログラムに参加する学生には、**個々人の安全健康管理カルテ**を作成し**定期的なモニタリング**を実施して**心身のケアに万全を期す**。アフリカ各国の現地大学と安全健康管理支援業務の委託契約を締結し、安全・健康に関する最新の現地情報の収集を行い、アフリカ渡航者および日本渡航者に現地情報を随時提供する。Slackなどのオンラインツールを活用して日本・アフリカの学生間および学生・教職員間で常時コミュニケーションを行うためのオンラインプラットフォームを構築するなど、より一層緊密な連携を図る。

渡航時の学生について、入国後の隔離措置が予め想定される場合、事前のガイダンスにおいて学生にその詳細について周知しておく。必要に応じて隔離場所や空港からの移動手段も大学側でできる限り準備し、隔離場所の滞在環境についてもあらかじめ把握しておく。

隔離期間中は、学生の必要に応じてZoom、WhatsApp、Slack等の各種オンライン手段によるアクセスを、携帯電話を貸与するなどして確保し、京都大学、東京外国語大学およびアフリカ側連携大学の担当者が、原則平日は毎日、安全健康の確認を行う。必要に応じて、予め依頼しておいた専門機関及び大学内外の医療専門家のアドバイスを求める。

日本・アフリカそれぞれの学生に担当TAを配置し、語学（日本語、現地公用語）の習得の補助、日常生活への細やかなアドバイスなど困りごとを気軽に相談できる体制を整える。また隔離期間中は、学生の焦燥感や学習への不安感を招かないように、担当教員は本人の学習・研究の計画について適宜的確に指導・助言することを徹底する。そのために、日本・アフリカ双方でオンライン授業用教材を作成活用し、**隔離期間中を含め、対面による活動が制限される場合においても、オンライン授業・セミナー、語学習得のコースへの出席を可能にして、待機時間の有効利用を図り、学習・研究が遅滞なく進められる体制を構築する。**

以上の対応のためにアフリカ側大学の準備が不足する場合は、本事業から可能な範囲で協力する。また、京都大学、東京外国語大学の指導教員は、アフリカ側大学の対応について必要に応じて補完するべく、先方の大学と学生間のコミュニケーションを密にして対応する。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

アフリカ側の参加大学（国）は、アフリカ南部、北部、東部、西部、中部の各地域の中核的な国立大学 14 校である。各校とも国際的な大学ランキングには入っていないが、すべて UNESCO 高等教育情報ポータルに掲載されている信頼できる高等教育機関であり、国内では最も学術的権威のある高等教育機関として評価されている。

参加校のうち、アディスアベバ大学（エチオピア）、マケレレ大学（ウガンダ）、ソコイネ農業大学（タンザニア）、キンシャサ大学（コンゴ）、プロテスタント人文・社会科学大学（ルワンダ）、ガーナ大学（ガーナ）、アンタナナリヴ大学（マダガスカル）、ザンビア大学（ザンビア）、ボツワナ大学（ボツワナ）、プレトリア大学（南アフリカ）、カイロ大学（エジプト）とは京都大学あるいは東京外国語大学が既に大学間交流協定を締結しており、ヤウンデ第 I 大学（カメルーン）、ステレンボッシュ大学（南アフリカ）、ジョモケニアアッタ農工大学（ケニア）は、本事業での交流実績を積んだ後に協定締結を計画している。

上記 11 協定校には、京都大学で学位を取得したアフリカ出身の卒業生が各分野で教鞭を取っており、本学の教育の質と特色について十分な理解がある。また、アフリカ同窓会を組織して、共同研究を行うなど横断的つながりも保たれている。その他 3 校においても共同研究を通じて長年にわたり連携している教員が双方にあり、本事業を実施するうえで密接な連携体制を構築できる条件が整っている。また、これまで外国人客員教員として京都大学と東京外国語大学が各大学の教員を受け入れてきた実績がある。

他方、留学生の受入に関しては、スーパーグローバル大学創成支援事業（2014 年度採択事業）においては、京都大学は「ジャパングートウェイ」構想の下、本事業参画部局が各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を展開し、大学院教育の国際化、留学生の受入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加を積極的に推進してきた。国際公募による客員外国人教員の招聘も積極的に行ってきた。

一方、東京外国語大学は「世界から日本へ、日本から世界へ～人と知の循環を支えるネットワーク中核大学～」の下、グローバル社会を牽引する人材育成を行うため、留学 200%や外国語による授業科目数の増加、シラバスの英語化等を推進している。また、両大学では科目コースツリー、科目ナンバリング、GPA 制度の導入、ジョイントディグリー／ダブルディグリー制度の策定、国際化に対応した学事暦の実効化などを遂行してきた。本事業で提供する国際教育プログラムは、このような取組みの経験を十分に生かして、既存の大学間交流の枠組みを活用し、英語で授業を行う専任教員の質の担保、国際的な成績管理方法などをアフリカの現状に即した様式で取り入れていくことが可能である。

【計画内容】

アフリカ提携国の大学はエチオピアを例外として、旧植民地宗主国の教育体制が高等教育に導入されて開始された歴史的背景がある。したがって、英語圏（旧英国植民地）と仏語圏（旧仏植民地）における教育の質はほとんどの場合、英仏（一部独米）の基準が採用され、一定の水準が維持されてきた。これらの基準を一元的に日本の制度に対応させて評価基準とすることはできないが、提案する 5 つの教育プログラムの実施を通じて、質が保証されかつ魅力的な大学間交流の枠組みを形成していくように努める。そのために、日本とアフリカの大学間の評価基準や手法の比較を実施しやすくなるように、既存の客員教員の枠組みを活用して公募によるアフリカからの外国人教員の招聘を積極的に行う。また、共同運営委員会を設置して 5 つの教育プログラムのシラバス、単位数、成績管理を明確にし、それらについて不断の自己評価を繰り返すだけでなく、第三者を含めた事業評価委員会に委託して外部評価を受けることとする。

① 日本側とアフリカの連携大学およびアジアと欧米の連携大学と共催するアフリカ高度専門人材の育成を目指した国際合同コンフェレンス

日本、アフリカ、欧米、アジアにおいて共通テーマを設定して定期的開催するこの国際合同コンフェレンスでは、日ア、欧米、アジアからの参加学生の公募と予備選考を実施したうえで、成果発表の審査をおこなって評価する。審査にあたっては、評価の観点をあらかじめ定めたいうで、アフリカ提携校からだけでなく、欧米、アジアの連携大学からも参加と審査方法への関与を求めて参照基準とし、自らの学習、研究、教育をより高い水準へと導く機会とする。

② 学士・修士課程学生を対象とする集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム

日本・アフリカ双方の大学の学士・修士課程学生を主な対象に予備選考を行う。日本側学生については、

エチオピア、タンザニア、ケニア、ガーナにおいてまず集中講義・討議を実施（状況に応じてオンラインで実施）し、当該国の企業、NPO、国際機関等において英語による実地研修を受けるインターンシップを課す。学部学生に対しては、座学と実地研修の評価をおこなったうえで現地提携大学から修了証書を与えてもらう。アフリカからの留学生には、事前の日本語・日本文化コース履修を実施したうえで、関西・関東の企業、NGOでの研修を課す。評価の基準を予め明確にして、インターンシップ受け入れ先の機関・組織の上長の評価報告を得て参考にし、所属学部の相当科目の単位として読み替えが可能な場合はそれを行う。

専門知識と並行してアフリカの開発現場における多角的視野を身に付けた修士学生に対しては、所定の条件を満たす場合は、アジア・アフリカ地域研究研究科の臨地演習ⅠおよびⅡとしてそれぞれ2単位を付与する。

③学士・修士・博士課程学生を対象とする双方向の短期留学プログラム

日本とアフリカ双方の参加大学の学士・修士・博士課程学生を対象にして3ヶ月程度（コロナ対応のための隔離期間を勘案）実施する。京都大学では参画部局が認定する正規の2科目（合計4単位）とフィールドワーク/インターンシップ研修を基本構成とし、アフリカ側の大学の相当科目との単位互換を目指す。現状では、アフリカ提携校の多くと京都大学（90分15回を2単位とする）の間では1講義の時間数が異なり、付与される単位数も異なるため、相互の単位互換認定を同等の基準で即座に行うには困難がともなう。そのため、以下のような手順で単位認定を実施し、修了証書を授与するものとする。

- 1) アフリカからの留学生に対しては、実施科目ごとに責任担当教員を配置して成績評価案を共同運営委員会に上申する。
- 2) 共同運営委員会は成績評価案を確認して成績を確定し、アフリカ提携校に報告するとともに、その評価が京都大学の基準において2単位に相当することを明記する。
- 3) アフリカ側提携校が本学学生に単位を付与する場合は、各提携校の基準と評価に委ねるが、共同運営委員会がその評価の確認と換算・読み替えを諸々の国際基準に照らして実施し、参画研究科に報告するものとする。
- 4) 日本側の提供科目は事前にアフリカ提携校との協議によって定め、シラバスの英語または仏語版を用意する。

④学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム

日本とアフリカ側双方から、人文社会科学（地域研究、教育学、文学）分野、農学分野、エネルギー研究分野、環境学分野の4分野において6ヶ月以上の期間実施する本プログラムでは、日本側の修士・博士課程学生は、アフリカ側大学の履修生・研究生として申請書（研究計画書）を提出して資格審査を受ける。

学部生が、指定された科目の単位を取得する場合は、③の短期留学プログラムの例にならって、日本側大学との互換単位としても取り扱えるように配慮する。アフリカ側学生がこの6ヶ月の研究生期間を経て、修士あるいは博士の正規課程に進学する場合は、留学生特別選抜の考査を実施し、合格したものを正規生として受け入れる。

⑤博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム

既に日本ないしアフリカの実施大学の博士課程に在籍する院生を対象に、日本・アフリカ双方の教員群によって実施する共同指導プログラムでは、フィールドワークおよび実験の共同指導を通じて、学位論文の作成に至る長期的な関与を行う。近い将来にダブルディグリープログラムを④の各分野において体系的に実施するための準備活動と位置づける。

また、「国際共同学位構築に関するガイドライン（H26.11）」をふまえた教育連携の安定的かつ継続的な実施を確保し、指導教育の質を保証する観点から、欧米、アジアの提携校との連携をとりいれ、①の事業とも関連させて、教育研究指導分野におけるトライアングレーションを導入する。また、異なった観点からの学生自身の研究への欧米アジアの大学の教員の指導を組み込むことによって、より客観的基準に基づいた教育・研究指導の質を高める。

達成目標 【①～④合わせて5ページ以内】
<p>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）</p> <p>本事業の実施期間中においては、新型コロナウイルスの影響が日本とアフリカの教育交流に及ぼす負の作用は免れ得ないと考えられる。従来型の直接の相互往来を前提とした交流に加えて、オンライン型の教育プログラムを積極的に取り入れることが必定となる。その背景としてアフリカ諸国におけるインターネット環境の普及改善が日進月歩であることや、コロナ禍のもとでオンライン授業の採用を余儀なくされている状況がある。この人類共通の危機をひとつの好機ととらえ、将来にわたって活用可能な新たな教育交流の仕組みを日本とアフリカの間に確立することを目指す。</p> <p>具体的には、本事業計画を共同して行うアフリカ側大学との学生交流協定の締結数の増加を第1次の目標と設定し、そのうえで、実施するオンライン型の教育交流事業の導入事例数の増加を目標にする。その結果として単位互換の共同教育コースを設け、将来的にはダブルディグリープログラムの一部として機能することを目指す。</p> <p>今後、アフリカからの留学生が我が国への留学生のなかで高い割合を占める時代が到来することが予想される。その際に必要なアフリカ各国の高等教育機関との連携を円滑におこない、より実効的なものにするために、本事業参加学生との良好な関係を継続する組織的な体制を構築する。具体的には、京都大学アフリカオフィスが事務局機能を果たすアフリカ同窓会の仕組みを活用して、各分野の知日派人材が自らの後輩を日本に送り出すことによって維持拡大するように組織化を図る。その結果として、日本とアフリカの学術分野における頭脳循環が世代を超えて促進される。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）</p> <p>上記の目標を達成するため、中間評価までに、日本及びアフリカでの新型コロナウイルス（COVID-19）感染の状況とプログラム実施の進捗度合いに応じて、学生交流協定の締結をすすめるとともに、知日派人材の発掘と同窓会への組織化を行う。目標としては、3～5校との新たな学生交流協定の提携を目指す。また、同窓会組織の充実に関しては、京都大学と東京外国語大学のOBOGネットワークの維持強化を主目的に、20～30人程度のメンバーのオンライン型を含む交流を実施する。</p>
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）</p> <p>京都大学では第3期中期計画・目標のための実行計画「京都大学の改革と将来構想（WINDOW 構想）」において、「世界や社会に通じた窓を開け、風通しをよくし、野性的で賢い学生」を養成すべき人材として掲げている。東京外国語大学は第3期中期計画・目標において、日本のグローバル化を先導する大学として、「地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材」を養成することを掲げている。本事業は、京都大学及び東京外国語大学の中期計画・目標を念頭において、本事業の期間全体を通じて、持続可能な開発目標の実現に資する高度なイノベーションに貢献する人材を育成することを目的とする。本事業で養成する人材は、アフリカの人びとが育んできた新旧の知恵、技術、制度を、単なる美化や先進国社会へのアンチテーゼとしてではなく、日本をはじめ他の地域にも応用できる普遍的なものとして理解し、再構築するための資質を備えていることが求められる。そして、社会活動、政策、国際協力、ビジネス、あるいは関連の研究を通じて、それらの知恵、技術、制度からの学びを、各自の専門を通じてアフリカの社会に応用し、実現することが期待される。こうした人材を養成するため、以下のような事業を計画している。</p> <p>①日ア実施機関、欧米の連携大学と共催する高度専門人材の育成を目指した国際合同コンフェレンス ②学士・修士課程学生を対象とするアフリカでの集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム ③学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の短期留学プログラム ④学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム ⑤博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム</p> <p>以上のうち、①は、本事業を通じた教育の成果を日本とアフリカの学生が報告し合い、国際的な知的交</p>

流を通じて学びを深めるものである。可能な範囲でヨーロッパやアジアの大学の学生の参加も得て、よりグローバルな観点から自らの持続可能な開発に関わる学びとキャリアを見つめ直す機会を与える。②は自らの学びを社会に応用し、実現するうえで有益な、日系等の企業、国際機関、NGO などでアフリカに関わる実務を経験させるものである。そのことによって日本及びアフリカの学生が双方の社会の実情を知り、キャリアを通じて持続可能な開発に学びの成果を活かすためのビジョンを形成させる。③・④は、単位相互認定・学位取得を念頭に置いて日本・アフリカの双方向の留学を進めるものである。異なる社会での滞在と学びを通じて、グローバル社会におけるアフリカの状況や位置づけを知り、持続可能な開発に貢献する自覚を醸成するとともに、そのための方法や課題を考察させる。⑤は、日本及びアフリカの双方の大学の博士課程の学生に対して、日本、アフリカ、及び可能な限りヨーロッパ・アジアの連携大学教員が共同で指導を行い、グローバルな水準の学識と視野をもってアフリカでの持続可能な開発を牽引する人材としての自覚を持たせる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

上記の目標を達成するため、中間評価までに、日本及びアフリカでの新型コロナウイルス（COVID-19）の感染の広がりを注視しつつ、学生及び教職員の安全を最優先に事業を開始・遂行する。COVID-19 によってアフリカへの渡航あるいは来日が困難な場合は、オンラインを用いて実施できる範囲で各事業を開始する。特に①・⑤については、アフリカ・欧米・アジアの連携大学に所属する学生のためにも、早い時期から開始する。②・③・④についても、オンラインでの実施の条件が整い次第、実施を開始する。③、④については、単位相互認定や学位取得を伴わない場合でもできる限り、日本・アフリカそれぞれの学生に対する連携大学教員による指導を早期に開始する。

各事業を推進するため、初年度に事務局体制を整備するとともに、2 年度目の早い時期に共同運営委員会を、2 年度目の後半に教育の質の高さを保証するため評価委員会を発足させる。

また、アフリカへの渡航可能性・先方大学の運営状況に鑑みつつ、2 年目のできる限り多くの連携大学を訪問し、先方での本事業への協力体制構築を依頼するとともに、③・④が完全なたちで遂行できるよう、単位相互認定や学位取得を可能とする教育交流協定を可能な限り多く結ぶことを目指す。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～2021 年度まで)	事後評価まで (事業開始～2024 年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	12	60
1	英語 CEFR B2	7	20
2	フランス語 CEFR B2	0	6
3	スワヒリ語、アムハラ語、リンガラ語 ほかアフリカ諸語	2	16

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

英語の運用能力について、京都大学においては全学的な目標基準を設けていないが、学士・修士・博士課程への入学考査の時点で英仏を含むヨーロッパ諸言語の一定能力を求めている。部局によっては TOEIC 等の外部基準を採用している。東京外国語大学では、TOEIC800 点相当を卒業時までまでに全学生の 80%が達

成すべき目標として定め、英語の運用能力向上のための各種支援を実施している。

本事業においては、これらの指標を踏まえた上で、他の外部試験との換算において汎用性のある CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）において、英語を選択する学生については、自立した言語使用者が「専門分野の技術的な議論も含めて、複雑な文章の主要な内容を理解できる」とされる「B2」レベル（TOEIC L&R 785 点相当）を長期派遣学生の 70%が派遣プログラム修了時に達成することを到達目標に設定する。仏語を選択する学生については、「日常生活で広く対応できる語学力を持ち、一般的な話題に対して議論ができる。また興味がある分野では、抽象的な話題でも詳しく内容を理解でき、自分の意見を述べることができる」とされる「B2」レベル（TEF541、TCF401 以上、仏検準 1 級相当）を長期派遣学生の 60%が派遣プログラム修了時に達成することを目標にする。また、アフリカを対象とする本事業の特性をふまえて、アフリカの多民族多言語状況を反映した汎用性の高い共通語としてスワヒリ語、アムハラ語、リンガラ語を主とするアフリカ諸語の習得を促し、選択する学生が、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科が提供する臨地語学演習Ⅰ、Ⅱの科目において 80 点以上の成績で合格することを中長期派遣学生の 70%が派遣プログラム修了時に達成することを目標にする。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

京都大学においては、各プログラム参加者に対して、外国語能力の更なる向上を促すために既存の語学プログラムの履修に追加して各部局の図書資料として整備されている自習教材や、国際高等教育院附属国際学術言語教育センターの外国語課外学習用ポータルサイト iARRC の使用などを促す。

東京外国語大学においては、入学直後、1 年次修了時、2 年次修了時の定期的な TOEIC 試験の成績を踏まえ、学生自身に不足している英語技能の分野を自覚させ、英語自立学習システムや English Learning Center を活用した学修を促進する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021 年度まで）

両大学共に、学生の英語力向上に関する取組を大学全体の中で検証し、強化方針を定めて実施する。特に目標達成に困難があると判断される学生には、京都大学では国際学術言語教育センターが Web 上で提供する Listening、Reading、Speaking、Writing、Vocabulary の分野別自習教材の使用を促す。東京外国語大学では夏学期・冬学期の Intensive English の受講や、英語で行う科目群（Global Linkage Initiative Program 等）の受講を促し、本事業プログラムの実施に必要な実践的英語能力の強化に努める。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、外国人学生の日本語力向上に関する定量的指標について

(i) 本事業計画において定める日本語力向上に関する達成目標

単位：人（延べ数）

日本語力向上の定量的指標			達成目標		
			中間評価まで (事業開始～2021年度まで)	事後評価まで (事業開始～2024年度まで)	
【参考】本事業計画において受入れる 外国人学生合計数			12	60	
1	京都大学国際高等教育院附属日本語・日本文化教育センター 全学共通科目の日本語科目初級 I レベル	外国人学生小計	5	30	
		内訳	アフリカ諸国に所在する 大学からの受入学生	5	30
			上記以外の受入学生	0	0
2	東京外国語大学 JLPTUFS アカデミック日本語 Can-do リスト初級 1 レベル	外国人学生小計	5	17	
		内訳	アフリカ諸国に所在する 大学からの受入学生	5	17
			上記以外の受入学生	0	0

(ii) 日本語力向上の達成目標を定めた考え方

本事業においては、日本における円滑な言語コミュニケーションを、学術と社会生活の両方の場面で促進するため、コミュニケーションの基礎的能力を修得させることを目的とする。長期受入学生の70%以上が下記の目標を達成することを目指す。短期受入学生についても、可能な限り日本語学習を促す。

京都大学では、国際高等教育院附属日本語・日本文化教育センターが交換留学生を対象に提供する全学共通科目の日本語科目、初級Ⅰ・初級Ⅱ・中級Ⅰ・中級Ⅱ・上級の5つのレベルのうち初級Ⅰの科目に合格するレベルに達することを目標と定めた。

東京外国語大学では、留学生日本語教育センターが開発し、50年にわたる国費留学生等に対する日本語予備教育のノウハウに基づき広く共用に付している指標である JLPTUFS アカデミック日本語 Can-do リストを使用し、AJ Cando リスト初級 1 レベルに合格することを目標と定めた。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024年度まで）

受入外国人学生の日本語プログラムの履修状況については、共同運営委員会でのモニタリング対象として検証していく。学修を支援するためにチューター制度を、また、日本文化・社会への理解と日ア学生間の交流を深めるためにバディ制度をそれぞれ導入することによって社会的文脈をふまえた語学運用能力の向上につながるように配慮する。そのために、留学生を日本人学生だけでなく、広くインターンシップなどを通じて社会人とも積極的に交流させる機会を設けることにより、関心分野につながる人びととの実質的な関係を深め、日本語学修の動機付けと学修意欲の向上を図る。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021年度まで）

新型コロナウイルス感染症の影響により来日できない場合を想定し、自国からも受講が可能な日本語オンラインプログラムの活用も視野に入れて柔軟なプログラム設計を行う。

京都大学日本語・日本文化教育センターでは、既に遠隔地キャンパスを対象にオンライン授業を実施しており、その活用を前提に時差や教育言語の問題などを考慮して実施する。東京外国語大学では、留学生日本語教育センターが実施する「全学日本語プログラム」を、長期受入学生用の共通プログラムとしてカスタマイズすることにより、日本語・日本文化・社会への理解を深める機会を提供する。

③-3 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1、③-2」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）

日本人学生に関しては、本事業の計画期間中を通じて常に、アフリカにおける SDGs に資するイノベーションを巻き起こす人材たらんことを念頭に、アフリカの人びと自身がどのような技術、制度、知識をめぐみ、激しく変化する状況のなかで、いかに自らの暮らしを持続させてきたかを深く理解するための努力を怠らず、事業終了後もその精神を受け継いで各専門分野の高度人材として活躍することを可能にする能力の涵養を求めたい。

アフリカ側学生には、専門分野における学的達成（単位・学位取得）と同時に、将来にわたって日本のよき理解者として、我が国の人材と共同・共創してアフリカにおける技術と社会のイノベーションを先導する能力を身に付けることを求めたい。

そのためには、双方の学生に対して、単なる語学・異文化の相互理解にとどまらない深いコミュニケーションを実践する能力を各プログラムの履修を通じて修得させ、彼らが多彩な社会・人間関係を構築することを目標とする。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）

新型コロナウイルスの感染状況に左右される部分があることは否めないが、プログラム内容に含まれる多様な方策を駆使して上述のコミュニケーション能力を高め、社会・人間関係を構築する。具体的には、双方の学生が技術と社会イノベーションを意識した交流活動の実践についてプログラム内の研究会やワークショップで共有された機会をカウントし、国際合同コンフェレンスにおいて共有することを中間評価までの目標とする。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）

学生の修得内容に関しての質の保証方策は様式 1 ⑤の計画内容に記した通りであるが、それを踏まえた大学間交流の枠組みは、プラットフォーム事業の内容と深く関わる。ここでは、二国間の交流に限定して述べると、具体的な取組として、オンライン共同授業の実施とその単位相互認定、クロスアポイントメントを伴う人材交流の促進、ダブルディグリーおよびコチュテルプログラムの締結などを想定している。そのための枠組みを形成する前提として、日本および欧米の大学で学位を取得した教授陣の揃った各国の主要大学との間で、大学間 MOU および学生交流協定の締結をすすめ、上記取組を順次進めていく必要がある。

さらなる拡大を質の保証を伴って実施する場合には、具体的な学位プログラムの設計段階から関与しながら取組内容を共同して創っていくことが考えられる。

本事業全体の数値目標としては、3～5校とのあいだで具体的な取組を達成し、可能であれば1校で新規学位プログラムの開始に関与したいと考えている。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）

事業対象となるアフリカの各大学と日本を結ぶゲートウェイに位置するエチオピアのアディスアベバ大学には京都大学アフリカオフィスが設置されている。その利点を生かしてアフリカ諸国との交流事業の結節点とし、当初はアディスアベバ大学との交流に注力する。中間評価までの数値目標として、学生交流協定の締結に基づく各プログラムの実施を2校以上との間で進め、オンライン共同授業の実施とその単位相互認定を行うこととする。また、クロスアポイントメントを伴う人材交流の促進とダブルディグリーおよびコチュテルプログラムの締結にむけた準備を少なくとも1校との間で完了する。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【2ページ以内】

現状（2019年5月1日現在）※1 （単位：人） 151

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：人（延べ数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）	60
中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）	12

[上記の内訳]

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
実際に渡航する学生	0	6	8	8	8	30
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	0	6	8	8	8	30
合計人数	0	12	16	16	16	60

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

目標設定の考え方

本事業では以下の5つのプログラムを同時に実施運営し、京都大学と東京外国語大学の学士、修士、博士課程の、合わせて延べ60名の学生をアフリカ諸国の大学に派遣する。

- ①日ア実施機関、欧米の連携大学と共催する高度専門人材の育成を目指した国際合同コンフェレンス
- ②学士・修士課程学生を対象とするアフリカでの集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム
- ③学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の短期留学プログラム
- ④学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム
- ⑤博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、初年度は原則として、日本人学生を渡航させない。また、①の国際合同コンフェレンスも初年度はオンラインで実施する予定である。状況が改善すれば、中間評価前の目標を上方修正することも視野にいれている。アフリカ各国からのオンライン交流に関しても、事前準備（カリキュラム内容の打ち合わせ、相手側インターネットインフラの確認、教室準備の支援等）のための教員・研究員の渡航が必要なため、目標値を低く設定している。新型コロナウイルスの影響が少なくなれば中間評価前の目標についても上方修正を行う。

2年目以降は、②③④⑤の各プログラムに公募によって選出した1～3名（合計8名）の学生を毎年派遣する。また、すべてのプログラムにおいてオンラインで提供される部分を受講する学生数も同様とする。

ただし、同年度内にオンライン部分のみを受講する学生と、実際の渡航を組み合わせるプログラムに参加する学生の両方を想定している。したがって、新型コロナウイルスの感染状況が改善すれば、最大で60名（中間評価前の段階で12名）が渡航することも想定している。④の共同指導プログラムは京都大学の学生を、②③④のプログラムについては、京都大学と東京外国語大学の学生を派遣する。①の国際合同コンフェレンスには、本事業経費による派遣学生以外の参加者が多数あることを想定しているが、数値目標には含めていない。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2019年5月1日現在の人数。

達成までのプロセス（事業計画全体）

2年目からのプログラム参加者については、学内公募を行う。共同運営委員会が書類選考と必要に応じて面接をおこない、意欲ある優秀な学生を選んで渡航派遣する。優秀な学生が予定数を超える場合は、学内の別経費を手当てするなどして目標値を上回る派遣数を達成することも考慮する。

達成までのプロセス（中間評価まで）

初年度に事業プログラム①の国際合同コンフェレンスを事業キックオフの機会として実施することを通じて、②～⑤のプログラムへの関心と参加意欲を喚起する。京都大学アフリカオフィスが設置されているエチオピアのアディスアベバ大学を起点にした学生交流協定の締結をすすめ、2年目10月からの渡航が順調にすすむように教員・研究員を先遣して準備にあたる。

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【2ページ以内】						
現状（2019年5月1日現在）※1	（単位：人）					57
(i) 外国人学生数の達成目標						単位：人（延べ数）
事業計画全体の達成目標（事業開始～2024年度まで）					60	
中間評価までの達成目標（事業開始～2021年度まで）					12	
[上記の内訳]						単位：人
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
実際に渡航する学生	0	5	8	8	8	29
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	2	5	8	8	8	31
合計人数	2	10	16	16	16	60
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
目標設定の考え方						
本事業では以下の5つのプログラムを同時に実施運営し、京都大学と東京外国語大学に、学士、修士、博士課程合わせて延べ60名の学生を受け入れる。						
①日ア実施機関、欧米の連携大学と共催する高度専門人材の育成を目指した国際合同コンフェレンス						
②学士・修士課程学生を対象とするアフリカでの集中講義と組み合わせたインターンシッププログラム						
③学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の短期留学プログラム						
④学士・修士・博士課程学生を主対象とする双方向の長期留学プログラム						
⑤博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラム						
日本人学生の派遣の場合と同様の考え方に基づき、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、初年度は原則として、アフリカからの学生を受け入れない。また、①の国際合同コンフェレンスも初年度はオンラインで実施する予定である。状況が改善すれば、中間評価前の目標を上方修正することも視野にいれている。アフリカ各国からのオンライン交流については、事前準備（カリキュラム内容の打ち合わせ、相手側インターネットインフラの確認）を進め、初年度は2名の個別オンライン教育を実施する予定である。アフリカ各国における新型コロナウイルス感染の影響が少なくなれば、中間評価前の目標について上方修正を行う。						
2年目以降は、②③④⑤の各プログラムについて、公募によって選出した学生を毎年受け入れる。また、すべてのプログラムにおいてオンラインで提供される部分を受講する学生も同数とする。ただし、同年度内にオンライン部分のみを受講する学生と、実際の渡航を組み合わせるプログラムに参加する学生の両方を想定している。したがって、新型コロナウイルスの感染状況が改善すれば、最大で60名（中間評価前の段階で12名）が来日することも想定している。④の共同指導プログラムは京都大学で受入を行う。②③④のプログラムについては、京都大学と東京外国語大学にそれぞれ学生を受入れるが、東京外国語大学は主として学部生の受入を行う。①の国際合同コンフェレンスには、本事業経費による受入学生以外の参加者が欧米の提携校を含めて多数あることを想定しているが、数値目標には含めていない。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2019年5月1日現在の人数を記入。

達成までのプロセス（事業計画全体）

2年目からのアフリカ各国大学からのプログラム参加者については、まずそれぞれの大学において公募をおこない、候補者を定めた上で、共同運営委員会が書類選考と必要に応じて面接をおこない、意欲ある優秀な学生を選ぶ。優秀な学生が予定数を超える場合は、学内の別経費を手当てするなどして目標値を上回る派遣数を達成するほか、②③のプログラムについては一部のアフリカ側大学からはクラウドファンディング等の外部資金を用いて日本への短期受入を行うこともある。また、国費留学生（大使館推薦、大学推薦、JICA/SATREPS 枠）、その他公的プログラムによる支援を受けるアフリカからの学生を大学院正規課程に受け入れることにより、学生交流事業の促進と本事業の充実に役立てる。

達成までのプロセス（中間評価まで）

初年度は、事業プログラム①の国際合同コンフェレンスを事業キックオフの機会としてオンラインで実施する。その機会に、アフリカ側大学から広く参加を求め、②～⑤のプログラムへの説明をおこない、関心と参加意欲を喚起する。京都大学アフリカオフィスが設置されているエチオピアのアディスアベバ大学を起点にした学生交流協定の締結をすすめ、2年目10月からの各国からの受け入れが順調に進むように教員・研究員を先遣して準備にあたる。

⑦交流学生数について(2020年度は事業開始以降の人数) (単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	2	12	10	16	16	16	16	16	16	60	60

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流			
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			

1. 【代表申請大学】

大学名		京都大学			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別							
アディスアベバ大学	派遣	⑤	B	0	2	2	2	2	8	
アディスアベバ大学	受入	⑤	B	0	2	2	2	2	8	
マケレレ大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
マケレレ大学	受入	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ソコイネ農業大学	派遣	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
ソコイネ農業大学	受入	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
ジョモケニアッタ農工大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ジョモケニアッタ農工大学	受入	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
ガーナ大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ガーナ大学	受入	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
ヤウンデ第1大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ヤウンデ第1大学	受入	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
アンタナリヴ大学	派遣	⑤	B	0	1	2	1	1	5	
アンタナリヴ大学	受入	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ザンビア大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ザンビア大学	受入	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
ボツワナ大学	派遣	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
ボツワナ大学	受入	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
キンシャサ大学	派遣	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
キンシャサ大学	受入	⑤	B	0	1	1	1	1	4	
カイロ大学	派遣	⑤	B	0	0	1	1	1	3	
カイロ大学	受入	⑤	B	0	0	1	1	1	3	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

2. 【国内連携大学等】

大学名		東京外国語大学			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別							
ガーナ大学	派遣	③	A	0	0	0	0	1	1	
ガーナ大学	受入	③	A	0	0	0	0	1	1	
ザンビア大学	派遣	③	A	0	0	0	1	1	2	
ザンビア大学	受入	③	A	0	0	0	1	1	2	
プロテスタント人文・社会科学大学	派遣	③	A	0	2	1	1	1	5	
プロテスタント人文・社会科学大学	受入	③	A	2	2	2	2	2	10	
プレトリア大学	派遣	③	A	0	1	1	1	0	3	
プレトリア大学	受入	③	A	0	1	1	0	0	2	
ステレンボッシュ大学	派遣	③	A	0	0	1	1	1	3	
ステレンボッシュ大学	受入	③	A	0	0	1	1	0	2	

(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	12	16	16	16	60
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	0	3	3	4	4	14
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0	9	13	12	12	46
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0

【外国人学生の受入】		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
年度別合計人数	学生別	2	10	16	16	16	60
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	3	4	4	4	17
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0	7	12	12	12	43
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0

(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

⑧海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する海外 相手大学数	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	0	2	4	4	8	8	9	10	21	24

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：京都大学】

相手大学名		学生別	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
アディスアベバ大学	認定者数	B	0	0	2	2	2	6
	認定単位数	B	0	0	4	4	4	12
マケレレ大学	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	B	0	0	0	2	2	4
ソコイネ農業大学	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	B	0	0	0	0	0	0
ジョモケニアッタ農工大学	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	B	0	0	0	2	2	4
ガーナ大学	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	B	0	0	0	2	2	4
ヤウンデ第I大学	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	B	0	0	0	0	0	0
アンタナナリヴ大学	認定者数	B	0	0	0	0	1	1
	認定単位数	B	0	0	0	0	2	2
ザンビア大学	認定者数	B	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	B	0	0	2	2	2	6
ボツワナ大学	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	B	0	0	0	0	0	0
キンシャサ大学	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	B	0	0	0	0	0	0
カイロ大学	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	B	0	0	0	0	0	0
年度別認定者数合計			0	0	3	6	7	16
年度別認定単位数合計			0	0	6	12	16	34

(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

2. 国内連携大学 【大学名：東京外国語大学】

相手大学名		学生別	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
ガーナ大学	認定者数	A	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	A	0	0	0	0	0	0
ザンビア大学	認定者数	A	0	0	0	0	1	1
	認定単位数	A	0	0	0	0	6	6
プロテスタント人文・社会科学 大学	認定者数	A	0	0	2	1	1	4
	認定単位数	A	0	0	12	6	6	24
プレトリア大学	認定者数	A	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	A	0	0	6	6	6	18
ステレンボッシュ大学	認定者数	A	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	A	0	0	0	6	6	12
年度別認定者数合計			0	0	3	3	4	10
年度別認定単位数合計			0	0	18	18	24	60

(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

京都大学では、第3期中期目標およびWINDOW構想の下、外国人学生の受入のために積極的な環境整備を行ってきた。東京外国語大学では、「国内外に開かれたネットワーク中核大学」の実現を目指し、「多言語グローバル人材の育成」、世界における「日本の発信力強化」、「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組んできた。

両大学とも、教員、留学生担当課等の受入れ関係者が連携し、外国人学生の在籍を厳密に管理しているほか、交換留学生全員に対し指導教員などが配置され、履修科目の登録前に面談を義務づけ、適切な履修指導を行っている。また、留学生にチューター学生を措置するなど、留学生へのサポート体制の充実を図っている。外国人留学生の履修が多い英語での科目のシラバス集や履修マニュアルなどは、日本語・英語の冊子・HPで配布されている。留学生と対面する本部・部局の管轄部署には英語が堪能な職員が配され、学生の相談に応じており、留学生を対象としたカウンセリング相談窓口も設けられている。

また留学生には、学内の宿舎に必要な室数を確保し、一部は留学生と日本人学生の混住型宿舎として運用しているほか、民営の賃貸物件の入居手続き、その他各種の日本での生活をサポートするための情報提供を行っている。両大学とも、留学生を含む学生（学部・大学院）のキャリア形成や就職活動を支援するキャリアサポートも充実している。

本事業を通じて招聘する外国人学生も、その多くが大学間・部局間学術交流協定を締結したアフリカの大学から来学するため、同協定に基づき授業料不徴収の短期交流学生、特別聴講学生、特別研究学生として受入れることで身分証が交付され、上記の様々なサービスを受けることができる。

【計画内容】

京都大学・東京外国語大学ともに過去の世界展開力強化事業の実績で培ったノウハウを生かし、上述の日本語講座、留学生の受入サポート体制、履修科目の情報等を提供する。

両大学に当事業の事務局を設置し、事業責任者の指揮の下、留学生受入にかかるビザの手配、宿舎の確保、航空券の購入、保険加入手続き、来日前の相談受付、来日後の生活指導、Slackなどのコミュニケーションツールを通じた情報共有など、きめ細かに対応していく。また、単位認定に必要となる科目や履修体系、アカデミックカレンダーの相違に関する事前説明を来日予定の留学生に向け情報を共有し、単位の相互認定にかかる調整も同事務局が担当する。国内外でのインターンシップ等については、既に本事業に参画する国際機関、省庁関係団体、経団連を通じ、国内での短期研修や講師等の派遣を行うことについて内諾が得られている。企業については、東京外国語大学のインターンシップの類型（①会社ツアー型、②グループワーク型、③仕事観察型、④業務補助型、⑤課題解決型、⑥事業参加型）に基づいた取組を活用する。具体的には、TAMA産業活性化協会との連携によりOQTA, Inc.及び調布市において④業務補助型を、(株)ベストン、(株)コスモテック及び(株)ハイメックスにおいて⑥事業参加型を実施する。また、三菱UFJ銀行及び国際通貨研究所において①会社ツアー型を実施する予定である。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

京都大学・東京外国語大学ともに、留学前から留学中、帰国後まで一貫した学生からの履修、安全、生活上の相談体制を整備し、必要に応じて協定校との交渉を行っている。

留学前には留学説明会を実施し、安全な留学生活を送るための学習面・生活面のサポートを実施している。渡航時には海外旅行保険に全員加入し、外部危機管理会社と連携し、24時間対応の連絡体制を構築している。また、留学中はインターネットを活用した渡航中の危機管理に加え、帰国後の履修手続き、就職活動の情報を発信している。協定校の履修やアカデミックカレンダー等の情報は海外留学制度のパンフレットにまとめているほか、学生の留学体験報告書をHP上で公開し常に参照できるように整備している。渡航前の危機管理セミナー実施に加え危機管理に関するハンドブックを通じ、学生の注意事項の徹底に努めている。海外機関におけるインターンシップについては、京都大学では、本事業に参画する地球環境学堂や工学研究科において経済開発協力機構や国連環境計画などで実施した経験がある。東京外国語大学では、2017年度からは「就業体験」科目を設

け、インターンシップの単位化を実現し、大学の世界展開力強化事業（中南米等）において、東京外国語会や協定校などを通じ、派遣学生に現地インターンシップの機会を提供している。

【計画内容】

本事業では、日本人の学士・修士課程学生を対象とするアフリカでの集中講義と組み合わせたインターンシッププログラムを提供する（プログラム②）。アフリカ各国の代表（大使・総領事等）、経済団体（経団連・関経連等）、主要企業、国際協力機関（世銀等国際機関及び JICA・JETRO）、NGO・NPO 等から成る「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」を立ち上げ、各企業・機関でのインターンシップを共同で実施する。東京外国語大学では、南部アフリカ開発共同体（SADC）12 カ国の在日大使によるリレー講義を開講してきた。駐日大使館、在外公館、OECD・IOM といった国際機関との協定に基づくインターンシップ実施によるネットワーク、現地 NGO、世界で活躍する卒業生ネットワーク、また東京外国語大学が設置したプレトリア大学 Global Japan Office 及びプロテスタント人文・社会科学大学 Global Japan Desk 等と連携し受入れ先を確保する。

また、双方向の長・短期留学プログラムでは、各日本人学生に対し、十分な語学力を有しているか、現地でどのような科目を受講するか、単位の相互認定可能か事務局を通じて派遣前に確認を取る。治安や感染症などの安全面も最大限考慮し、全学的な危機管理講習会にも全学生を参加させ、渡航不可能な場合にはオンライン教育の実施に切り替えるようバックアップ体制も整備しておく。緊急事態の場合、本事業の Web サイトを活用して速報を送るとともに、担当教員との連絡体制も予め構築しておく。上述の短期集中講座には、京都大学または東京外国語大学から教員 1 名が随行し、現地の教員と協力しながら心身の健康に細心の注意を払うようにする。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

本事業に参画するアフリカの大学には、京都大学と東京外国語大学の卒業生や共同研究者が在籍しており、学生へのサポートが必要な場合は、即座にメールやビデオ会議を通じて関係大学間で連絡を取れる体制になっている。京都大学では、既に京都大学で学位を取得したアフリカ人卒業生が主体の「京都大学アフリカ同窓会」を 2016 年より毎年アフリカ各国で開催しており、そのネットワークを通じて本事業への協力を依頼した。アフリカ現地においても、エチオピアのアディスアババには京都大学の「京都大学アフリカオフィス」、南アフリカのプレトリアに東京外国語大学の「Global Japan Office」を設置しており、日本人研究員または現地職員が駐在している。緊急時や災害時の場合は、航空便のアクセスの良い両国から、留学中の学生がいるアフリカ諸国まで移動することが可能であり、アフリカ各国に学生が分散しても即座にサポートできる。また、京都大学アフリカ地域研究資料センターでは「アフリカで安全にフィールドワークするために」という現地調査の安全確保をマニュアル化した冊子を国別で作成しており、本事業に参加する学生に対して配布の準備が整っている。

【計画内容】

本事業では毎年 1 回、国際合同コンフェレンス（プログラム①）を開催し、その機会にあわせて日・アの関係教職員を招聘して、講義内容や成績結果、次年度計画などを綿密に協議する予定である。またアフリカ各国の大学に現地の連絡担当者を置き、留学先に日本人学生が滞在する際のホスト教員として本事業事務局と常時情報共有できる体制を取る。参加学生の継続的サポートについては、本事業のホームページ、卒業生のメーリングリストや Facebook ページを通じて定期的に活動状況を発信するとともに、「京都大学アフリカ同窓会」を拡大する形で同窓会組織を作る。危機管理体制については、上述の「アフリカで安全にフィールドワークをするために」の冊子を各国に派遣する日本人学生全員に配布し、緊急時、災害時への対応について予備知識を習得させる。さらに、エチオピア、南アフリカに駐在する現地職員・研究員等も 24 時間以内で連絡が取れる体制にし、日本との時差で国内教員が対応できない場合でも連絡網を通じて速やかに緊急事態に対処できるよう整備しておく。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化
【実績・準備状況】

京都大学と東京外国語大学は、ともに「日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）」の副議長校を務めている（2020年7月現在）。同組織は、国内各大学がアフリカで個別に展開してきた教育・学術交流活動の基盤の相互連携を強化し、アフリカでの学術活動に興味を持つ日本の大学が自由に活用できるようネットワーク形成を図るものであり、現時点で25校が参加している。議長校である北海道大学も「日本留学海外拠点連携推進事業（アフリカ・サブサハラ）」を実施しており、JAANを通じて日・アの他大学が本事業に参加できる大学間の協力体制は構築されている。

京都大学では、既述のWINDOW構想、及び第3期中期目標・計画の下、戦略的に教育の国際化に取り組んできた実績がある。具体的には、外国人教員数（2020年7月時点で約100名）や英語で履修する全学共通科目（466科目）の増加、アフリカオフィスを含む全学海外拠点やオンサイト・ラボラトリー設置を進めてきた。事務職員の能力向上も、独自の海外研修制度「京都大学若手人材海外派遣事業ジョン万プログラム」を実施しており、事務職員を海外拠点や海外の教育機関に派遣し、全学的に事務体制の国際化を図っている。また、海外の留学生と日本人学生が共同で履修する学部コース（Kyoto iUP）の開設など、双方向の学生交流を支えるインフラをソフト・ハード面で整備し、高い教養・俯瞰力・独創力を持ち、自国・他国文化の理解に基づき、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を推進してきた。

これらの全学的枠組みに沿い、本事業もアフリカ地域における教育連携を組織的・継続的に強化するものである。本事業の事務局を設置するアジア・アフリカ地域研究研究科では、過去にもアフリカ地域で実施するSATREPSや頭脳循環プログラムなどの大型研究事業を運営してきた経験がある。本事業においても、そのノウハウを活かして部局-事務部間の連携を強化し、招聘する外国人教員・学生との情報共有や受入手続きを円滑に行うようにする。

東京外国語大学でも、留学に関する同大学の情報・経験を、広く公開している。また、交換留学生が主に履修する英語・日本語による教養日本理解力科目や、世界の75言語（2020年度）に及ぶ外国語科目を「地域言語C」または「世界のことば」科目として他大学との単位互換制度に開放し、留学を目指す他大学の学生に受講を促している。また、「国内外に開かれたネットワーク中核大学」の実現を目指し、「多言語グローバル人材の育成」、世界における「日本の発信力強化」、「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組んでいる（スーパーグローバル大学創成支援事業）。第一の課題は、世界の協定大学との柔軟で多様なJoint Education Program等により実現をめざしている。第二の課題は、世界の日本教育・日本語教育の拠点を支援する在外オフィスの展開として実現させていく。第三の課題は、留学支援共同利用センターによる他大学への情報提供などにより実現している。

事務体制の国際化について、2005年以来、国際学術戦略本部を中心に大学の国際化戦略を策定し、戦略に沿った研究・教育の国際化並びに外国人教員対応への基盤の整備を進めてきた（現：国際マネジメント・オフィス）。新規事務職員の採用に際して、本学独自の採用試験を実施し、英語力の高い職員及び英語以外の各言語の運用能力の高い職員を採用しているほか、事務職員の能力向上として、年間10名程度の職員を対象とした海外研修への派遣、オンラインを含む語学研修の実施等、国際対応力向上に努めている。事務組織としては、2015年1月に、留学に関する情報提供をはじめ、留学プログラムの作成、留学前・後教育のコーディネートなど、さらなる留学促進を目的として、「留学支援共同利用センター」を設置し活動を開始している。その他、本学の国際化を中心とした大学改革の拠点となる組織として、同年4月に「国際化拠点室」を設置している。

【計画内容】

本事業では、上記の取組を継承しながら、プログラム責任者の下でプロジェクトオフィスを京都大学アジア・アフリカ地域研究科に設置する。そして、アフリカでの教育研究経験のある特定助教、英語能力の高い特定職員を雇用することで事務局機能を強化する。同オフィスが担う役割として、1) 教育プログラムの運営管理、2) スケジュール調整、3) 広報・イベント運営、4) 受入・派遣学生の学籍管理、5) 受入・派遣に伴う旅行手続き、6) 保険加入等のリスク管理、7) 受入・派遣学生の相談窓口等が挙げられる。実務的な人員を事務局に配備し、交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、一元的に関係者への情報共有とワンストップサービスを提供する計画であ

る。

全学的なサポート体制についても、京都大学には国際交流サービスオフィスが設けられている。同オフィスは、来学する外国人研究者の在留資格認定証明書の代理申請、留学生のビザ手続きや資格外活動許可などの申請サポート、国際交流会館などの宿舎への入居申請の受付を担っており、本事業の事務局と綿密に連携しながら円滑な受入体制を取る。さらに、同オフィスは日英併記の留学生ハンドブックを作成・配布しており、入国・滞在に関する法律上の手続き、学生生活、学内施設や相談窓口、住まいや健康・安全、帰国後の注意など、日本での留学生活を送るアドバイスが記載されているため、本事業を通じて来日する教員・学生全員に配布する。本事業に参画する日・ア大学の教員とは、年に一度の「国際合同コンフェレンス」で協議するため、事務局と教員間の情報共有と課題の洗い出しを行い、次年度の事業運営に支障が無いよう意思疎通を徹底する。

東京外国語大学では、英語による平和構築・紛争予防 (Peace and Conflict Studies) 専修コースで実施しているグローバルキャンパス・プログラムや世界展開力 COIL 型で実施中の海外協定校と協働して行うオンライン授業・交流のノウハウを活用し、本取組においてもオンラインによる Joint Education Program (海外連携型協働学習) 等、リスクに備えた柔軟性のあるプログラムを展開する。学内に設置する現代アフリカ地域研究センターと連携し、同センターが開催する ASC セミナーに学内外の学生がアクティブラーニングなどの形で参加することを可能とし、また、同センターがアフリカから招聘する教員による Joint Education を実施する。(プレトリア大学、ガーナ大学、ザンビア大学、アディスアベバ大学等から実績あり) 東京外国語大学がサブサハラ地域に設置する Global Japan Office (南ア・プレトリア大学) や、Global Japan Desk (ルワンダ・プロテストメント人文・社会科学大学) を拠点とし、新規に協定を締結するステレンボッシュ大学 (南ア) 等を含めた協定校とのネットワークを強化し、大学の国際展開を推進する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

両大学とも、中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(2010年6月)に関して、その多くを既に日本語・英語で公開している。京都大学では、ASEAN 地域の世界展開力事業にて、同地域に参画する他大学の活動も含めたホームページの作成、年2回の英文ニューズレターの配布、タイの海外拠点と連携した ASEAN 地域での発表会開催など、採択事業の取組や成果を複数の広報媒体を組み合わせてながら効果的に国内外に発信してきた。また、アフリカについても、京都大学アフリカオフィスを中心に広報活動が充実しており、アフリカにおける教育研究活動を紹介した動画、複数部局に在籍するアフリカ研究者約60名の紹介冊子など、日英併記で作成された広報媒体があり、既に文科省や JICA などの省庁組織訪問、アフリカの大学への表敬訪問、また TICAD 等の各種国内外の会議等の幅広い用途で利用されてきた。東京外国語大学では、大学の概要については、27の言語により Web ページにおいて発信している。スーパーグローバル大学創成支援事業や大学の世界展開力強化事業(中南米・ASEAN・ロシア・COIL 型・EU)に関して、活動を紹介するホームページをそれぞれ作成し、活動内容及び成果を掲載し普及に努めている。

【計画内容】

本取組においても、両大学の協働により本事業のウェブサイトをたちあげ、多言語で、日ア間の交流促進に資する内容や本事業の成果を発信する。「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」に関し、未公開の項目の公開に努める。プログラム全体の報告会を学内外に開放して実施し、危機管理情報を含めたアフリカ地域への留学に関する情報・ノウハウを共有する。東京外国語大学の現代アフリカ地域研究センターのネットワークを活用し、ASC セミナーを通じて本事業の教育情報の提供を行う。また、インターシップ協力企業への報告会を開催し、成果の反映を依頼すると共に、内容を検証し、学生のキャリアパスにつながる支援体制を整備する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	アディスアベバ大学 (エチオピア連邦共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】 アディスアベバ大学とは本学のアフリカ地域研究資料センターが 1986 年に設置されて以降、活発な教育研究交流を実施してきた。同センターでは、科研費基盤 (A) プロジェクト「アフリカ在来知とそのポジティブな実践」、科研費基盤 (S) プロジェクト「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」の一環として、それぞれ 2015 年にアディスアベバで国際フォーラムを開催した。アジア・アフリカ地域研究研究科は、21 世紀 COE プログラムにおいてエチオピア・フィールドステーションをアディスアベバ大学内に設置した。このフィールド・ステーションは、東北アフリカ地域で調査する大学院生や研究者を支援する研究拠点として、アディスアベバ大学の社会学部、エチオピア研究所、サウスオモ・リサーチセンターと連携して、セミナー、国際ワークショップ、スタディツアーを実施し、地域研究を円滑にすすめられるようにサポートしてきた。1998 年の大学院設立以来、現在までエチオピアから 6 人の留学生を受け入れ、そのうち 3 名が現在アディスアベバ大学教員として勤務している。また、アディスアベバ大学の協力を得てフィールドワークをおこなった学生は 30 名を超える。人間環境学研究科においても、京都大学研究大学強化促進事業学際・国際・人際融合事業「知の越境」融合チーム研究プログラム (2013・2014 年度)、JSPS 二国間交流事業・オープンパートナーシップ共同研究 (2016・2017 年度)、JSPS 科学研究費補助金・基盤研究 A (海外学術) (2017～2019 年度) によって、アファール地域での地球電磁気学的調査研究を国際共同研究として実施している。同大学とは 2017 年に大学間学術交流を提携し、2018 年には「京都大学アフリカオフィス」を同大学のエチオピア研究所内に設置し、アフリカにおける京都大学の窓口として、本学の研究・教育・国際貢献活動を推進している。</p> <p>【東京外国語大学】 学生交流実績はないが、現代アフリカ地域研究センターが (2019 年 9 月-2020 年 1 月) が同大学元副学長のテシヨメ・エマナ氏を招聘したことがある。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】 上述のとおり、アディスアベバ大学には京都大学のアフリカでの拠点となる「京都大学アフリカオフィス」の事務室が、同大学のエチオピア研究所 (兼エチオピア国立民族学博物館) の 1 階にあり、パソコン、プロジェクターなどが常備されている。現在は 2 名の現地職員が常駐する体制が構築されており、京都大学の院生がエチオピアでフィールドワークを行う際の中継拠点にもなっている。本事業に採択された際には、アフリカ内の遠隔教育の拠点として使用するため、必要な機材を投入する計画である。アディスアベバ大学エチオピア研究所の Tekele Merid 所長には、2020 年 6 月に Zoom 会議で本事業の計画や、今後の研究教育交流の方向性について協議し、協力の約束を得ている。</p> <p>【東京外国語大学】 これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カイロ大学 (エジプト・アラブ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】 エジプト国内で最も評価の高い国立大学であるカイロ大学とは、地域研究、及び防災研究の分野で交流実績がある。アジア・アフリカ地域研究研究科（以下、ASAFAS）および東南アジア研究所は、カイロ大学アジア研究所および政経学部と 2008 年 2 月に学術交流協定 (MOU) を締結した。同研究所は、カイロ大学政経学部内に 1994 年に設置された研究所で、日本語・日本研究も学べる専攻があり、双方向の学生交流を行ってきた。ASAFAS は、2007 年に採択された「若手研究者国際ショナル・トレーニング・プログラム (ITP)」において、カイロ大学をパートナー校として選定し、大学院生が同大学でアラビア語研修コースを履修できるようになった。</p> <p>また防災研究所においても、水資源環境研究センターが「日本・エジプト水理水文ネットワーク」を立ち上げ、同大学の研究者とナイル川の水資源管理を主なテーマとする共同研究を行ってきた。2011 年度から学術振興会「二国間交流事業」に採択され、2012 年にカイロで国際会議を開催したのを契機に二大学間の交流が継続している。</p> <p>【東京外国語大学】 同大学と本学は、1998 年に包括協定および学生交流覚書を締結して以来、本格的に交流を続けてきた。学生交流では、年 2 名を上限に学生を交換してきた。また、同大学は本学で日本語教育を学んだ卒業生を日本語教師として採用し、また本学は同大学から客員教員を招聘している。2015 年 2 月には、日本語教育・日本教育の拠点となる本学の Global Japan Office を同大学に設置。同大学は 20 年以上に渡って本学の重要な協定校である。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】 カイロ大学とは、防災学および地域研究の分野で教育研究交流が継続されている。本事業については、同大学の都市・地域計画研究科の Khalid Z. El Adli 教授と防災研究所の Sameh Kantoush 准教授の間で今後の研究教育交流の方向性について協議している。Adli 教授からは、引き続き防災研究の分野で学生交流の継続を要望されており、本事業への期待が非常に高い。</p> <p>【東京外国語大学】 同大学と本学は 1998 年より本格的な交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マケレレ大学 (ウガンダ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>本学とマケレレ大学とは、霊長類学、人類学、言語学、地理学の分野で交流実績がある。霊長類学研究所では、1992年以降、チンパンジーをはじめとする野生霊長類の生態と行動についての研究を同大学と協働で実施している。2009年より3期9年にわたって日本学術振興会の拠点形成事業の支援を受けて霊長類研究所とウガンダ共和国、コンゴ民主共和国、ギニア共和国の諸大学・研究機関との学術研究ネットワークを形成し、2014年12月には、この事業の成果として設立された African Primatological Consortium の事務局をマケレレ大学に置いている。また、2019年には京都大学が全学的に推進している On-Site Laboratory (海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室) の一つとして、「マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター」が設置された。アジア・アフリカ地域研究研究科およびアフリカ地域研究資料センターでは、1997年以降、同大学人文社会科学部の教員と共同研究を実施してきた。その後、大学院生・教員の相互派遣を積極的に実施し、2007年10月には、マケレレ大学社会科学部とアフリカ地域研究資料センターとの共催で、「Re-contextualizing self/other issues: Toward a humanics in Africa」と題する国際シンポジウムをマケレレ大学で開催した。また2011年、科研費基盤 S による研究プロジェクト「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」に、同大学の教員も参画し、学生・教員の相互派遣は活発に継続されている。このような長年の複数部局にわたる交流実績が認められ、同大学とは2015年に大学間学術交流協定を締結するに至っている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>学生交流協定はないが、卒業生を修士課程 PCS (Peace and Conflict Studies) コースで受け入れ、博士課程に進学させた実績がある。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>マケレレ大学との交流分野は自然科学から社会科学までと裾野が広い。とりわけ、上述の霊長類学のオンサイト・ラボラトリーの実験室が同大学の動物学研究科に設置されており、遺伝子解析に必要な基本的な設備が設置されている。また現在は1名の日本人研究員が滞在しており、霊長類学をはじめとする自然科学系のフィールド調査に利用できる。オンサイト・ラボラトリーについては、霊長類学研究所の古市教授が運営担当者となっており、マケレレ大学動物昆虫魚類学教室の Eric Sande 室長から京都大学のみならず他大学の学生・研究者の利用について承諾を得ている。</p> <p>また、同大学にて本事業の担当教員となる社会科学研究科 Yazidhi Bamutaze 准教授 (地理学) は、2019年5月-8月まで客員研究員としてアフリカ地域研究資料センターに滞在した。同准教授とは、大山修一 ASAFAS 教授が、2020年6月に Zoom 会議で本事業の計画や、今後の研究教育交流の方向性について協議し、協力の約束を得ている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ソコイネ農業大学 (タンザニア連合共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>タンザニアの農業開発を担う唯一の高等研究機関であるソコイネ農業大学とは、JICA 協力事業、学生の相互派遣、共同研究を通じて交流を深めてきた。1994年から1997年まで実施された JICA 研究協力事業「ミオンボウッドランド農業総合生態調査」では、農学部の教授 5 名に加え、アフリカ地域研究センター (当時) から 3 名、同大学の研究者 13 名がプロジェクトに参加し、その成果は Agro-ecological Research of the Miombo Woodlands in Tanzania: Final Report としてまとめられた。その後、JICA 技術協力事業「タンザニア連合共和国ソコイネ農業大学地域開発センター」(1999-2004 年度) が続き、同センターにはアフリカ地域研究資料センターから長期専門家 4 名、短期専門家 12 名が派遣され、その設立・運営において中心的役割を果たした。また、科研費基盤 (S) 事業「地域研究を基盤としたアフリカ型農村開発研究に関する総合的研究」(代表: 掛谷誠教授) や環境省「持続可能な社会・政策研究」事業の採択事業を通じて、多くの共同研究が本学の卒業生・修了生を含む同大学の教員をカウンターパートとして実施している。近年では、本学が 2015 年度から実施している「京都大学ジャパン・ゲートウェイ・プログラム」に地球環境学堂が環境学分野として参画し、同大学を提携大学の一つとしている。その一環として毎年開催されている地球環境学堂主催国際スプリングスクールでは、これまで同大学の大学院生 2 名が参加し、学生の相互派遣を継続的に行っている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>ソコイネ農業大学とは 2019 年に大学間学術交流協定を締結し、農学・地域研究の分野で教育研究交流が継続されている。同大学にて本事業の担当教員となる社会科学・人文科学研究科の David Mhando 准教授 (公共政策学) は、2005 年度の ASAFAS の卒業生であり、2018 年 4 月から 1 年間、客員研究員としてアフリカ地域研究資料センターに滞在した。同准教授とは、高橋基樹 ASAFAS 教授が、2020 年 6 月に Zoom 会議やメールを通じて本事業の計画や、今後の研究教育交流の方向性について協議し、主に農学分野での相互交流を約束している。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	キンシャサ大学 (コンゴ民主共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>1970年代初頭より、本学理学部が中心となって同国に生息する類人猿のボノボ、ヒガシローランドゴリラなどの研究が進められた。1973年に開設されたボノボの調査地は世界で最も長く続く調査地となっており、現在は霊長類研究所が中心的な部局となっている。近年、日本学術振興会の拠点形成事業や頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの支援を受け、京都大学理学研究科で博士号を取得したボンバ教授の所属するキンシャサ大学理学部との交流が進み、学生の相互訪問、共同研究、霊長類研究所の研究者によるキンシャサ大学の大学院教育支援など、さまざまな交流を行っている。</p> <p>アフリカ地域研究資料センターも、1987年11月、アフリカ地域研究センターのセンター長であった伊谷純一郎がキンシャサを訪れ、自然科学研究センター (Centre de Recherche en Sciences Naturelles; CRSN)、人文科学研究センター (Centre de Recherche en Sciences Humaines; CRSH)、保健科学研究所 (Institut de Recherche en Sciences de la Sante; IRSS) の3研究機関と再度、学術交流協定を締結した。</p> <p>2008年に設立された野生動物研究センターは、設立当初から霊長類研究所のボノボやヒガシローランドゴリラの調査地における研究に深く関わってきた。その一方で、同国南西部で新たに発見されたボノボの生息地 (Malebo 地域) での調査研究を2013年に着手した。現在、同地域にボノボ研究のための調査地の設立を計画している。それに伴い、ユネスコがキンシャサ大学内に設立した (1991年) アフリカ地域熱帯雨林土地管理総合大学院 (Ecole Régional Post-Universitaire de Gestion Intégrée et d'Aménagement des forêts et Territoires Tropicaux; ERAIFT) との間に学術交流協定を締結し (2015年)、研究、教育、野生保全、地域コミュニティ開発などに関する共同研究を行っている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>キンシャサ大学とは2015年に大学間学術交流協定を締結し、霊長類学・地域研究の分野で教育研究交流が継続されている。同大学にて本事業の担当教員となる理学研究科生物学科の Jean Malekani 教授は、霊長類研究所の古市教授と、2020年6月に Zoom 会議やメールを通じて本事業の計画や、今後の研究教育交流の方向性について協議し、主に生物学、地域研究分野での相互交流を約束している。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ガーナ大学 (ガーナ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>本学とガーナ大学とは野生動物研究センターならびにアジア・アフリカ地域研究研究科を中心に、1998年以來、長期にわたり共同研究を行ってきた。野生動物研究センターは2009年に部局間協定を締結後、2010年より国費留学生を受け入れ、2010-2012年度の日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「動植物資源の保全と持続的活用に関する研究交流」により相互に訪問し、若手研究者をトレーニングした。2014-2017年度は、JICA および住友財団の支援で在来家畜飼育の振興によって野生動物を保全する活動を行っている。その後、2018年度より味の素ファンデーションのAINプログラム採択事業「ガーナにおける住民の栄養改善を目指した新規家畜グラスカッターの飼育プロジェクト」を3年間継続し、在来家畜動物の食用化・商業化に向けた社会実装を行っている。</p> <p>アジア・アフリカ地域研究研究科においては、指導する3名の大学院生が、ガーナにおいて「首都アクラにおける美容師業の展開」「ガーナ北部における輸出用バスケットの生産と流通」「野生樹木を利用した砂漠化への対処法」といった多様なテーマで調査をおこなってきた。ガーナ大学の Owusu 学長が2017年3月に本学を表敬訪問した際に大学間学術交流協定を締結し、2018年にはガーナで第3回京都大学アフリカ同窓会を開催するなど、本学とは組織的に交流を継続している。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>同大学とは、2016年9月に包括協定を締結、2017年3月に学生交流覚書を締結。2018年度より学生交換を開始してきた。また、研究者交流も実施しており、2019年8月、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の公式サイドイベントとして共同サステナビリティ研究専攻(東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学共同専攻)主催のセミナーにて同大学アフリカ研究所長をスピーカーとして招いた。また、2019年10月-2020年1月、同大学アフリカ研究所教授を本学現代アフリカセンター客員教授として招聘し、講演を実施している。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>本事業にてガーナ大学の窓口担当を務める農学研究科動物科学学科の Boniface Kayang 准教授は、定期的に野生動物研究センターの村山教授の研究室を訪れ、研究員・大学院生を引率しながら共同実験を行っている。Kayang 准教授の研究室には、理学研究科で学位を取得した研究員も在籍し、同窓会のネットワークも強固であり、十分な協力関係を築いている。本事業に採択されれば、動物学・遺伝学の分野で学生交流を促進する旨、Kayang 准教授から同意を得ている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>同大学と本学は2016年より本格的な交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	アンタナナリヴ大学 (マダガスカル共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>本学とアンタナナリヴ大学との交流は、理学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター (CAAS) の3部局が実績を積んできた。1997年以降、アンタナナリヴ大学理学部とマダガスカル北西部における鳥類の共同研究を行っていた本学理学研究科の山岸教授、およびワオキツネザルの社会行動を研究してきたアフリカ地域研究資料センターの小山直樹教授を中心に学生・教員の相互派遣が進められてきた。その後、本学の理学博士号を取得した国費留学生のHajanirina Rakotomanana氏が、現在はアンタナナリヴ大学理学部教授に就任し、2005年度からは理学研究科の森哲准教授が、Rakotomanana教授およびRakotondraparany准教授とともに、鳥類だけでなく、爬虫両生類や哺乳類、昆虫類も対象とする群集レベルの動物行動学・生態学へと共同研究体制を再編した。アジア・アフリカ地域研究研究科の大学院生だった佐藤宏樹准教授 (現・CAAS) がキツネザル類による種子散布に着目した動植物の相互作用研究を開始して以降は、数名の大学院生をアンタナナリヴ大学に派遣して共同研究を行っている。上述の本学3部局とアンタナナリヴ大学との共同研究体制においては、本学からは6名の博士号取得者 (うち2名がマダガスカル人留学生) を輩出し、2018年度時点で5名の大学院生を派遣している。京都大学では2017年に京都および2018年にパリで開催された「日仏アフリカ地域研究フォーラム」にRakotomanana教授らを招聘し、佐藤准教授・市野研究員と共にマダガスカルにおける生物多様性の保全と持続的な利用に向けた京都大学の長期野外調査の貢献に関する発表を行った。</p> <p>2018年2月の部局間学術交流協定の締結を皮切りに研究者の相互派遣が加速し、京都でさらなる共同研究の拡充について議論が進められた結果、動物学研究が蓄積したアンカラファンツィカ国立公園の調査拠点に、農学研究科が参入することによって植物を含む森林生態系全体を対象とした研究計画を立案し、科研費国際共同研究強化Bを獲得することに成功した。同プロジェクトでは、2019年度からマダガスカル初の大面積森林プロットをアンタナナリヴ大学と共同で設置し、両大学による持続的な熱帯生態学の研究体制を構築する予定である。また、両棲類による生態系物質循環に関する研究 (理学研究科)、森林保全と稲作農業の両立を通して地域社会の発展を考える研究 (ASAFAS)、霊長類の味覚遺伝子の進化を解明する研究 (霊長類研究所)、有用植物資源の持続的な利用を検証する研究 (CAAS)、など、2018年度だけでも多くの若手研究者や大学院生によるアンタナナリヴ大学との新規共同研究が開始された。このように、本学3部局は20年以上に渡り、アンタナナリヴ大学理学部動物学・生物多様性学科との共同研究を通じて交流を深めてきた。</p> <p>【東京外国語大学】 これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>アンタナナリヴ大学には、2019年8月に京都大学の山極総長が表敬訪問し、大学間学術交流協定を締結するに至った。同大学の窓口担当を務めるRakotomanana理学研究科教授とASAFASの佐藤准教授との間で本事業実施に向けた協議が進んでおり、主に理学、経済学、生態学の分野で学生交流を行う予定である。京都大学の理学研究科で学位を取得したRakotomanana教授、京都大学アフリカ同窓会会長も務め、同教授を通じて同窓会ネットワークとの連携も図っており、十分な協力関係を築いている。</p> <p>【東京外国語大学】 これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ザンビア大学 (ザンビア共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>農学研究科および地球環境学堂では、過去にザンビア研究機関との共同研究の一貫としてルサカ・ワークショップを首都ルサカで 2007、2009、2011、2013、2016 年に開催し、農学研究科の教員、大学院生、およびザンビア大学の研究者らが参加した。ザンビア大学自然資源学部の卒業生を Abe-Initiative/JICA プログラムの留学生として現在修士課程に受け入れている。地球環境学堂でも農学研究科と兼任している教員を中心に、大学院教育を通じた学生交流や研究交流を実施してきた。一方、アフリカ地域研究資料センターでは、1990 年より北部州ムピカ県およびサンフィア県において生態人類学的な調査が継続されてきた。アジア・アフリカ地域研究研究科ではザンビア大学社会・経済研究所と連携をとりながら、ザンビアにおいて研究・教育活動を進めている。2002 年から開始された 21 世紀 COE プログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成プログラム」により、2003 年には首都ルサカにザンビア・フィールド・ステーションが設置された。教員と大学院生はフィールド・ステーションを拠点にしながら、教育・研究活動を発展させ、これまでに同研究科に提出された、ザンビアを研究対象とする博士予備論文(修士論文に相当)は 11 本、博士論文は 8 本にのぼる。このうち、2012 年度博士論文を提出し、博士課程を修了した Sande Ngalande 氏はザンビア大学 言語学教室の講師として教鞭をとっている。2012 年 10 月には太田至教授を代表とする科学研究費補助金基盤研究 (S)「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」のプロジェクトでジンバブエの首都ハラレでアフリカ・フォーラムを開催し、ザンビア大学経済・社会研究所の研究員を招聘した。2013 年には本研究科の大学院生 3 人が院生発案共同研究プロジェクトとして、ザンビア大学社会・経済学研究所においてシンポジウムを開催し、所員および研究員などに対して研究成果を発表している。また、京都大学の研究者はザンビアで調査をするうえで必須の調査許可書の申請補助や研究者倫理の認定を受けている。また、大学院生はザンビア大学の教員を現地指導教員として研究指導を受けてきたという実績をもっている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>本学教授が京都大学の教員時代より同大学と教育研究上交流を実施しており、同大学の研究者や教育環境に通じていたことから、本学にアフリカ地域研究コース設置した機会に学生派遣先として、2013 年 9 月包括協定、2014 年 6 月学生交流覚書を締結。以降、ほぼ毎年 1 名の学生を派遣してきた。研究者交流としては、2019 年 4 月-7 月に同大学地理学部 Godfrey Hampwaye 上級講師を本学現代アフリカ地域研究センターの客員教授として招聘し、セミナー等を実施した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>京都大学とザンビア大学は 2019 年に大学間学術交流協定を締結した。ザンビア大学の窓口担当を務める総合水資源管理センターの Imasiku Anayawa Nyambe 教授と ASAFAS の原田准教授との間で本事業実施に向けた協議が進んでいる。同大学と交流してきた教育研究分野は多岐にわたるため、主に農学、地理学、公共衛生学の分野で学生の相互派遣を行う予定である。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>同大学と本学は 2013 年より交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ボツワナ大学 (ボツワナ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>1982年に創設された国内唯一の国立大学であるボツワナ大学とは、開設当初から ASAFAS と活発な教育研究交流を行ってきた。京都大学では 1960年代から同国内の狩猟採集民を研究してきた経緯があり、ASAFAS の教員が臨地調査を行う際には、同大学で情報交換、資料収集を行ってきた。2007年には同大学の教員を客員教授として招聘し、同年には当時の副学長である Bojosi Otlhogile 氏が来学し、ASAFAS と部局間交流協定を締結した。2008年度からは日本学術振興会の若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」、2010年度からは頭脳循環プログラム「アジア・アフリカ地域を理解するためのトライアングレーション・プロジェクト」を展開し、両大学間で多くの院生、教職員の相互派遣を実施してきた。</p> <p>また、エネルギー科学研究科とエネルギー理工学研究所の教員も、2009年に同国政府関係者が来学したのを契機に、要請に応じて同大学を訪問している。2011年度には「地域適合型エネルギーシステム」の構築を目的とする JICA の科学技術研究員派遣事業に採択され、循環型社会・持続型社会の実現に向けた調査・研究を同大学の研究者と2年間実施した。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>ボツワナ大学とは 2012年に大学間学術交流協定を締結し、エネルギー科学・地域研究の分野で教育研究交流が継続されている。同大学にて本事業の担当教員となる人文科学研究科の Anderson Chebanne 研究科長は、ASAFAS の高田明准教授と、2020年6月に Zoom 会議やメールを通じて本事業の計画や、今後の研究教育交流の方向性について協議し、主に人文社会科学およびエネルギー科学分野での相互交流を約束している。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ヤウンデ第 I 大学 (カメルーン共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>1993年に本学研究者がカメルーン調査を開始して以来、毎年多くの教員、研究員、学生がカメルーンで調査を行っている。ヤウンデ第 I 大学 (以下ヤウンデ大) は本学のカウンターパートとなり、活発な教育研究交流を積み重ねてきた。2003年9月には、本学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (以下 ASAFAS) とヤウンデ大人文学部との間で MOU が結ばれた。2009年には、ASAFAS の「大学院教育プログラム：研究と実務を架橋するフィールドスクール」がカメルーンで実施され、ヤウンデ大が協力機関となった。本学の教員 5 人、大学院生 13 人、ヤウンデ大の教員 2 名が参加した。同じく ASAFAS の「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育 (ITP) プログラム」 (2007-2012 年度) では、ヤウンデ大言語学科の Edmond BILOA 教授の受け入れで、6 人の大学院生が語学研修を受けた。</p> <p>アフリカ地域研究資料センター (以下センター) が実施した SATREPS プログラム「カメルーン熱帯雨林とその周辺地域における持続的生業戦略の確立と自然資源管理」 (2011-2016 年度) (代表：荒木茂教授) においては、ヤウンデ大理学部の Bernard-Aloys NKONGMENECK 教授が非木材森林産品班のリーダーとして参画し、共同研究を実施した。さらに、センターが実施している SATREPS プログラム「在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創」 (2018-2023 年予定) (代表：安岡宏和准教授) においては、理学部の Champlain DJIÉTO-LORDON 准教授、人文社会学部の Yamo ANTANG 准教授がコアメンバーとして参画している。くわえて、ヤウンデ大の大学院生がプロジェクトに参加し、本学の教員・研究員・学生とともに、カメルーン東部州の熱帯雨林で共同研究を実施している。そのほか、本学センターと ASAFAS が主体となった科研費基盤 (S) 事業「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」 (代表：太田至教授) プロジェクトの国際シンポジウムを、2014 年 12 月、ヤウンデ大と共催した。また、ASAFAS の客員研究員として 2016 年に人文社会学部の Antoine SOCPA 教授を、2019 年には、木村大治教授の科研プロジェクトで同学部の Luc MEBENGA TAMBA 教授を招聘した。このように、本学とヤウンデ大との交流は多岐にわたる。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>学生交流協定はないが、現代アフリカ地域研究センターが招聘 (2017 年 10 月-2018 年 1 月) した CIFOR (国際林業研究センター) の研究員がヤウンデ大学で教育しており、同大学の大学院生が共同セミナー (於プレトリア大学) に参加したことがある。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>ヤウンデ第 I 大学人文学部の Antoine SOCPA 教授を窓口とし、ASAFAS の平野美佐教授と協議を進めており、文化人類学・地域研究の分野で教育交流を実施する予定である。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ジョモケニアッタ農工大学 (ケニア共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【京都大学】</p> <p>ジョモケニアッタ農工大学は、1981年に日本政府の支援を受けてケニアのナイロビに創立された大学である。京都大学では工学研究科の土木工学専攻の教員を中心に1970年代後半から教育・研究基盤の形成支援に携わり、それ以降、工学研究科や農学研究科の教員がJICAを通じて技術協力や人材育成のために派遣されてきた。同大学は、設立当初は農業・工業の専門家を育成する技術大学であったが、現在はアフリカ有数の理系大学に育っている。2012年には、アフリカ連合委員会がアフリカ域内の社会開発人材を養成する「汎アフリカ大学」の科学技術イノベーションの拠点として同大学を選出し、大学院大学を設置した。2014年からは「アフリカ型イノベーション振興ネットワーク・プロジェクト (AFRICA-ai-JAPAN Project) が開始され、支援大学の1つである京都大学では、工学研究科の木村亮教授が中心となり、専門家の派遣や留学生・研修生の受入を行っている。本プロジェクトでは、アフリカに進出する日本企業とも協力しながら、科学技術イノベーションを生み出す学生の輩出を目標としている。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【京都大学】</p> <p>ジョモケニアッタ農工大学とは、土木工学および情報学の分野で教育研究交流が継続されている。同大学には、2016年に京都大学の山極総長が表敬訪問し、2020年3月に同大学学長一行が京都大学を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止された。本事業については、Daniel Sila 食・栄養科学研究科長から同大学を代表して協力の約束を得ており、工学研究科の木村亮教授を中心に今後の研究教育交流の方向性について協議している。</p> <p>【東京外国語大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、京都大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	プレトリア大学 (南アフリカ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【東京外国語大学】 同大学との交流は、2015年9月の同大学日本研究センターの開所式及び同大学留学フェアへの招待を受け、本学副学長が来学したことから始まった。また、その同年、同国駐日大使より、同国との交流先として同大学を推薦されたことをきっかけに、協定締結のための具体的な調整を開始し、2016年8月に包括協定および学生交流覚書を締結した。2018年9月、同大学に「日本語教育・日本教育」の拠点となる本学のGlobal Japan Officeを設置した。また、2019年5月には、南ア事務局として同大学が、日本事務局が本学現代アフリカ地域研究センターとなり、第4回日本・南アフリカ大学(SAJU)フォーラムを開催した。 現在に至るまで、同大学からも、学長、人文社会学部より学部長、副学長、教授が本学を訪問している。2019年度からは学生交流も本格的に開始した。</p> <p>【京都大学】 2017年に同大学人文学部の学部長と副学部長が京都大学を訪問した際に、アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻の教員との懇談会が実施された。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【東京外国語大学】 同大学と本学は2015年より交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業の申請にあたり、本学から同大学の参加を提案し、同意を得ることができた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p> <p>【京都大学】 これまでの交流実績は限られているが、東京外国語大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ステレンボッシュ大学 (南アフリカ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【東京外国語大学】 2017年7月に本学現代アフリカ地域研究センター長らが芸術・人文学部国際関係論担当の教授を訪問した際、同教授より研究者交流および学生交流に関する協定締結の申し出を受けたことより、交流が始まった。翌年10月に、同教授が来日し、本学現代アフリカ地域研究センターにてセミナーを実施。2019年5月、プレトリア大学で開催された第4回南アフリカ・日本大学フォーラム (SAJU フォーラム) 参加のため南アフリカを訪れた際、再度同大学を訪問し、協定締結について具体的に話を進め、2020年夏に包括協定および学生交流覚書の締結を完了する予定である。2020年3月には、同大学の芸術・人文学部の教授を招いて講演を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し延期とした。</p> <p>【京都大学】 2008年のグローバルCOEプログラムによる国際シンポジウムに政治学部教授を招いて以来、同教授を通じた交流を重ねてきた。特に南部アフリカ地域をめぐる政治的状況と東アジア地域とアフリカとの国際関係をめぐる研究教育の機会に、たびたび京都大学を訪れて講演、セミナーを実施してきた。2014年には同教授をアジア・アフリカ地域研究研究科外国人客員教授に迎えて共同研究と学生指導を実施した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【東京外国語大学】 同大学と本学は2017年より交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業の申請にあたり、本学から同大学の参加を提案し、同意を得ることができた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p> <p>【京都大学】 これまでの交流関係を基盤に、本事業の申請にあたり、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	プロテスタント人文・社会科学大学 (ルワンダ共和国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>【東京外国語大学】</p> <p>同大学平和・紛争学科上級講師とは以前より交流があった。2014年6月、本学にて同講師の講演を実施後、同大学への留学希望の学生が増加したため、2016年10月に包括協定および学生交流覚書を締結するにいたった。同講師の講演はその後も何度か開催し、そのたびに多くの学生らが参加している。</p> <p>2018年度より、年2名の学生の交換を開始。同大学から受入れる学生のために、クラウドファンディングを実施し、その寄付金を2名の留学生の往復航空券と生活費の補助として利用している。</p> <p>2020年2月、同大学に学生交流活動の拠点となる本学のGlobal Japan Deskを設置し、両大学間の交流を拡充していくことを確認している。</p> <p>【京都大学】</p> <p>これまでの交流実績はない。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>【東京外国語大学】</p> <p>同大学と本学は2013年より交流を開始し、その後現在に至るまでさまざまな形で研究交流及び学生交流を実施し、協力関係を深めてきた。本事業の申請にあたり、本学から同大学の参加を提案し、同意を得ることができた。本事業では、同大学と既に築いてきた交流の実施体制を活用する予定である。</p> <p>【京都大学】</p> <p>これまでの交流実績はないが、東京外国語大学が有する交流関係を基盤に、新たな教員間交流、日本人学生の派遣、留学生の受入を開始する。</p>	

本事業の実施計画、評価体制 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画
【2020年度（申請時の準備状況も記載）】

- ① 現在の申請準備グループを採択直後にプロジェクト事務局に編成し、京都大学国際教育交流課、国際戦略本部および東京外国語大学国際化拠点室とともに国内事務体制を確立する。両大学間の協議を円滑におこなうために月例の定期会合をオンラインで実施する。
- ② Web サイト、Facebook ページ等を立ち上げて広報活動を開始する。
- ③ アフリカ側連携校の窓口教員と直ちに事業開始の連絡をとり、オンラインによる共同運営委員会の立ち上げをおこなうとともに、学生交流協定の雛形を送って締結の交渉に入る。
- ④ 第1回国際合同コンフェレンス（プログラム①）をキックオフ事業としてオンラインを取り入れた形式で京都にて開催する。その機会を利用してプログラム②～⑤の取組み内容について協議し、単位相互認定を適用する科目と共同指導の具体的専門分野について検討を開始する。
- ⑤ 外部有識者を含む事業評価委員会を立ち上げて事業目標の適正性に関する検討を開始する。

【2021年度】

- ① COVID-19 の状況に応じて渡航・受入可能な対象国・大学の見直しをおこない、参加者の公募と選考を実施して当年度のプログラム②～⑤を開始する。
- ② 現地集中講義とインターンシッププログラム②はエチオピアにおいて実施する。
- ③ 第2回国際合同コンフェレンスを京都大学アフリカオフィスの主導のもとアディスアベバ大学（エチオピア）において開催する。それにあわせて、出身者のアフリカ同窓会を開催し、アフリカ側提携校の連携強化の機会とする。
- ④ 学生交流協定の締結式と同時に共同運営委員会を開催し、プログラム②～⑤の実施状況の検討と必要に応じた見直しをおこなう。
- ⑤ 事業評価委員会を開催し、目標の自己評価と見直しを実施する。
- ⑥ 国費留学など公的資金によるアフリカからの大学院への正規生留学の受入準備をすすめ、アフリカからの本事業参加学生が入学試験を受けられるように配慮する。

【2022年度】

- ① 第3回国際合同コンフェレンスをジョモケニアッタ農工大学（ケニア）において開催する。
- ② 現地集中講義とインターンシッププログラム②はケニアにおいて実施する。同時に、アフリカ同窓会を開催する。
- ③ 事務局を中心に2022年度までの活動報告書をまとめて共同運営委員会に報告する。
- ④ 報告を受けた共同運営委員会は、事業評価委員会による中間評価に向けた目標の自己評価と見直しを依頼する。そのために各プログラムに参加した学生への評価アンケート調査を実施する。
- ⑤ TICAD サイドイベントとしてタイプB（プラットフォーム構築事業）と合同で事業報告を行う。

【2023年度】

- ① 第4回国際合同コンフェレンスをザンビア大学（ザンビア）あるいはヤウンデ第I大学（カメルーン）において開催する。
- ② 現地集中講義とインターンシッププログラム②はザンビアあるいはカメルーンにおいて実施する。同時に、アフリカ同窓会を開催する。
- ③ 共同運営委員会を開催し、各プログラムの実施状況、学生の成績、アンケート結果を共有するとともに、最終年度以降の事業継続の方策について検討を開始する。

【2024年度】

- ① 第5回国際合同コンフェレンスおよび5周年記念シンポジウムを、最終年度以降の事業継続を見据えて、タイプB（プラットフォーム構築事業）とも連携し、国内外の財界、国際機関、国際NGOなどを招きやすい東京において開催する。
- ② 5年次にわたって実施したプログラム事業の達成度を確認するとともに、総括をおこなう。最終自己評価に必要な資料をとりまとめ事業評価委員会に提出して評価を仰ぐ。
- ③ 現地集中講義とインターンシッププログラム②は東京において実施する。
- ④ 最終年度以降の事業継続に関してプログラム内容および運営資金の確保の方策を検討する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

交流プログラムの実施運営を担う事務局は、両大学に置き、密接な連携をとりながら事業を推進していく。その事業運営を、総括指導する立場に共同運営委員会がある。共同運営委員会は、プログラム実施の最終的な意思決定の役割を担うが、事業実施の大半は申請書の内容に沿って事務局が責任を持って遂行していく。その両者の活動を、第3者に近い立場で評価するために自己評価を目的とする事業評価委員会を設けている。この委員会には、学内においてこれまで世界展開力事業に携わった経験のある教員と、外部の有識者を招いて評価を依頼する。委員会の求めに応じて事業内容に関連したすべての資料を共有することを義務付け、交流プログラムの質の更なる向上につなげていく。

③ 補助期間終了後の事業展開

本事業は、長年にわたるアフリカ研究の蓄積をもつ京都大学と東京外国語大学が、アフリカ各国の主要大学と連携して、アフリカでのフィールドワーク、日本及びアフリカでの研修を通じてイノベーション共創の基盤を構築することを目的とし、以下の5つの国際交流プログラムを実施する。

- ① 日ア実施大学、欧米連携大学と共催する高度人材育成を目指した**国際合同コンフェレンス**
- ② 学部/修士課程学生対象のアフリカでの集中講義と組み合わせた**インターンシッププログラム**
- ③ 学部/修士/博士課程学生を主対象とする双方向の**短期留学プログラム**
- ④ 学部/修士/博士課程学生を主対象とする双方向の**長期留学プログラム**
- ⑤ 博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた**共同学生指導プログラム**

このうち、①の国際合同コンフェレンスについては、アフリカの主要大学の教員と学生が日本の大学と定期的に交流をもつ他に例を見ない貴重な機会として是非とも継続する。その実施母体としては、京都大学が設けているアフリカオフィスという海外拠点（アディスアベバ大学）の機能を活用し、本プログラム事業の同窓生を含むアフリカ同窓会が中心となって運営実施していくことが可能である。本事業には直接参加しなかったアフリカの国と大学が加わっていくことで、さらなる展開も期待できる。

②のインターンシッププログラムについては、日本人学生にとっては対象がアフリカに拡大しただけで、仕組みとしては既に単位化されている場合も多く、継続に支障はない。アフリカからの留学生に対しては、この事業において協力を得られた受け入れ先企業、国際機関、国際NGOなどとの良好な関係とプログラム実施の枠組みを継続することによって、場合によっては、インターンシップ受入れ先の事業主からの支援が期待できると考えている。今後、アフリカからの留学生が増加し、正規生として進学した場合は、日本人学生と同様の扱いで、種々の支援をおこなうことができる。

③④の学部/修士/博士課程学生を主対象とする双方向の短長期留学プログラムについては、各種の公的および民間の留学生交流への補助事業を活用して継続する。修士課程、博士課程の教育交流については、国際協力機構（JICA）のABE イニシアティブ、JDS（The Project for Human Resource Development Scholarship by Japanese Grant Aid）、学部生と一部大学院生の招聘についてはあしなが育英会の支援を求める。また文部科学省国費留学奨学金、日本学生支援機構（JASSO）の支援を継続して申請する。

⑤の博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラムに関しては、5年間の事業期間中にダブルディグリー制度の導入の目処をつけることで、事業終了後も継続して実施することが可能になる。具体的には、現在、エチオピアのアディスアベバ大学エチオピア研究所と社会科学部がすすめているアフリカ在来知研究の修士課程への協力を通じて、その後の博士課程コチュエルへと展開させていく可能性がある。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

前項で述べたように、補助期間終了後もこの事業で実施した 5 つのプログラムを継続して自律的に運営していくことを目指す。そのためには、それぞれのプログラムについて、以下のような個別の資金計画を考えている。

①の国際合同コンフェレンスについては、各種公的および民間の学術研究集会実施補助事業への申請をおこない、開催を継続するように努める。具体的には、京都大学では、学内資金として総長裁量経費や全学経費（年 2 回申請可能）、また京都大学国際シンポジウム事業などの申請をおこなうことで資金を獲得できる可能性がある。他にも京都大学財団による国際研究集会助成があるほか、JSPS にも同様の事業があるので申請に努めたい。

②のインターンシッププログラムについては、受け入れ先事業主からの資金提供によって継続する可能性を模索する。通常の個人単位の申請や受け入れの打診ではなく、本プログラム事業の枠組みを維持して協力を要請することで支援が受けやすくなることを期待している。

③④の双方向の短長期留学プログラムについては、先述の通り、公的および民間の留学生交流補助事業に、プログラム事業の継続として積極的な申請とアプローチをおこない、資金の獲得に努める。同時に、学生個人による各種プログラム申請への支援も事務局として体系的におこなう。

⑤の博士課程学生を主対象とする学位取得を見据えた共同学生指導プログラムに関しては、京都大学の新規事業として概算要求を視野に入れた恒久的な制度の確立を目指して 5 年の間に準備を進める。

以上のような各プログラムの継続実施を支えるために事務局が果たす機能も維持していかねばならない。そのための資金計画として、以下のように考えている。

両大学の事務局の経常的な経費は文具、図書などの消耗品であり、事業終了後は、両大学の運営予算で対応する。

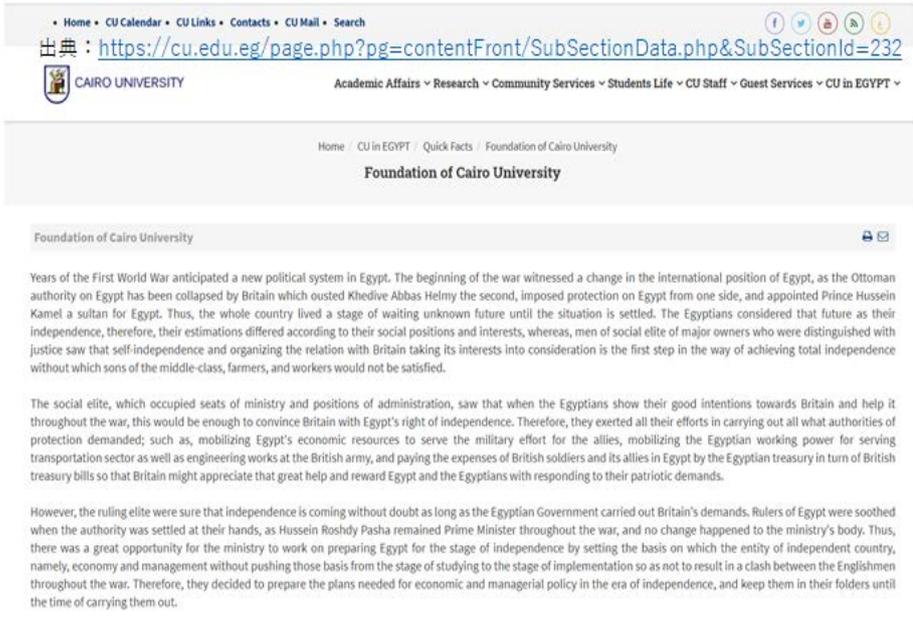
人件費・謝金については、補助期間中には本事業推進の中核を担うコーディネーター役の特定助教と、支援事務のための職員を雇用する。補助期間中にノウハウを蓄積し、事業終了後は、通常の派遣・受入れの留学業務のなかに組み込み、両大学の運営予算で対応する。

旅費に関しては、補助期間中は、連携先大学やインターンシップ先との調整のため、教員の派遣・受入れが予定されている。補助期間中にノウハウを蓄積し、事業終了後はオンラインによる実施へと移行するため、不要となる見込みである。

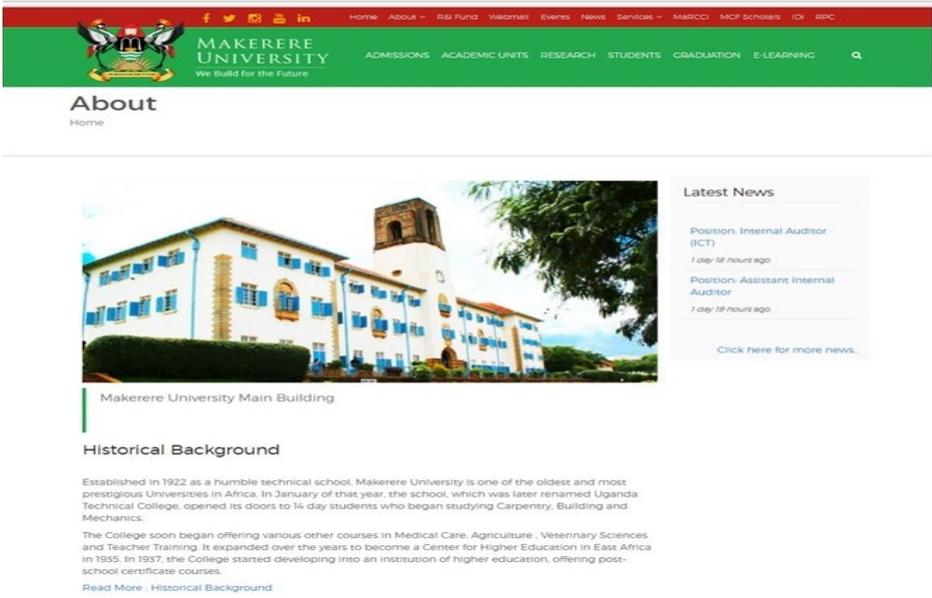
その他の支出には、通信運搬費や翻訳料がある。事業終了後、この区分についても自弁を原則とするものの、その一部を両本学の基金や寄付金、また両大学の運営予算から補助することを予定している。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) アディスアベバ大学		国名	エチオピア連邦共和国
	(英) Addis Ababa University			
設置形態	国立	設置年	1950年	
設置者(学長等)	Prof. Tassew Woldehanna			
学部等の構成	同大学は10のCollege (Social Sciences、Humanities、Language Studies、Journalism and communication、Development Studies、Business and Economics、Law and Governance Studies、Education and Behavioral Studies、Natural and Computational Sciences、Skunder Boghossian Performing and Visual Arts、Veterinary Medicine and Agriculture、Health Sciences)、12のResearch and Teaching Institutes (Academy of Ethiopian Languages and Cultures、Addis Ababa Institute of Technology、Aklilu Lemma Institute of Pathobiology、Ethiopian Institute of Architecture、Building Construction and City Development、Ethiopian Institute of Water Resources、Institute of Biotechnology、Institute of Educational Research、Institute of Ethiopian Studies、Institute of Geophysics、Space Science and Astronomy、Institute of Peace and Security Studies、Academy of Ethiopian Languages and Cultures、Horn of Africa Regional Center and Environment Network)、12のSchool (Fine Arts and Design、Allied Health Sciences、Commerce、Earth and Planetary Sciences、Information Science、Journalism and Communications、Medicine、Pharmacy、Public Health、Social Work、Music、Theatrical Arts)から成る。			
学生数	総数	47,610 人	学部生数	29,872人
			大学院生数	17,738人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明	
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	http://www.aau.edu.et/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>出典：http://www.aau.edu.et/aau-at-a-glance/</p> 				

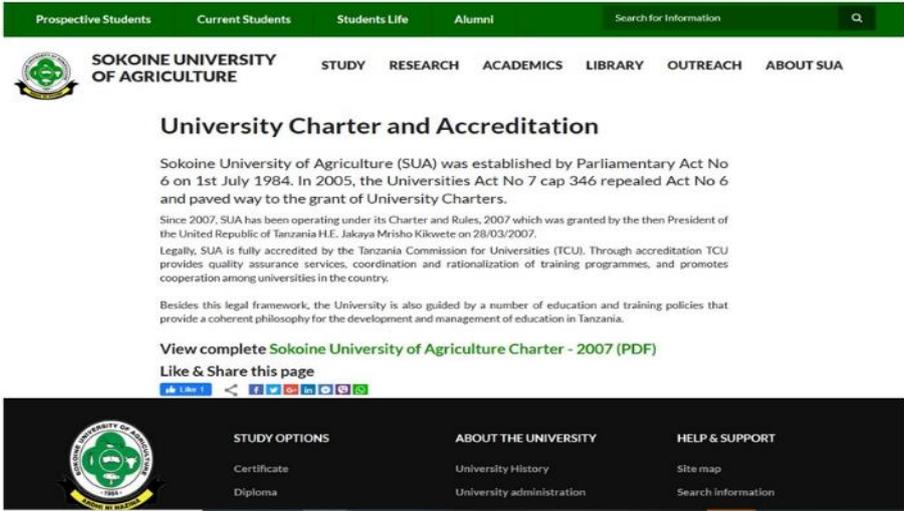
(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) カイロ大学		国名	エジプト・アラブ共和国
	(英) Cairo University			
設置形態	国立	設置年	1908年	
設置者(学長等)	President Mohammed Othman Al Khasht			
学部等の構成	同大学は24の学部 (Engineering、Medicine、Computers and Information System、Pharmacology、Agriculture、Science、Economics and Political Science、Mass Communication、Archaeology、Arts、Commerce、Specialized Education、Nursing、Law、Physiotherapy、Oral and Dental Medicine、Veterinary Medicine、Dar El-Ulum、Kindergarten、Regional and Urban Planning、Graduate Studies for Statistical Research、African Postgraduate Studies、Graduate Studies for Education、Education For Early Childhood) から成る。			
学生数	総数	252,664人	学部生数	242,289人
			大学院生数	10,375人
受け入れている留学生数	4336人	日本からの留学生数	不明	
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	https://cu.edu.eg/Home			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
 <p>出典：https://cu.edu.eg/page.php?pg=contentFront/SubSectionData.php&SubSectionId=232</p> <p>CAIRO UNIVERSITY Academic Affairs ▾ Research ▾ Community Services ▾ Students Life ▾ CU Staff ▾ Guest Services ▾ CU in EGYPT ▾</p> <p>Home CU in EGYPT Quick Facts Foundation of Cairo University</p> <p>Foundation of Cairo University</p> <p>Foundation of Cairo University</p> <p>Years of the First World War anticipated a new political system in Egypt. The beginning of the war witnessed a change in the international position of Egypt, as the Ottoman authority on Egypt has been collapsed by Britain which ousted Khedive Abbas Helmy the second, imposed protection on Egypt from one side, and appointed Prince Hussein Kamel a sultan for Egypt. Thus, the whole country lived a stage of waiting unknown future until the situation is settled. The Egyptians considered that future as their independence, therefore, their estimations differed according to their social positions and interests, whereas, men of social elite of major owners who were distinguished with justice saw that self-independence and organizing the relation with Britain taking its interests into consideration is the first step in the way of achieving total independence without which sons of the middle-class, farmers, and workers would not be satisfied.</p> <p>The social elite, which occupied seats of ministry and positions of administration, saw that when the Egyptians show their good intentions towards Britain and help it throughout the war, this would be enough to convince Britain with Egypt's right of independence. Therefore, they exerted all their efforts in carrying out all what authorities of protection demanded; such as, mobilizing Egypt's economic resources to serve the military effort for the allies, mobilizing the Egyptian working power for serving transportation sector as well as engineering works at the British army, and paying the expenses of British soldiers and its allies in Egypt by the Egyptian treasury in turn of British treasury bills so that Britain might appreciate that great help and reward Egypt and the Egyptians with responding to their patriotic demands.</p> <p>However, the ruling elite were sure that independence is coming without doubt as long as the Egyptian Government carried out Britain's demands. Rulers of Egypt were soothed when the authority was settled at their hands, as Hussein Roshdy Pasha remained Prime Minister throughout the war, and no change happened to the ministry's body. Thus, there was a great opportunity for the ministry to work on preparing Egypt for the stage of independence by setting the basis on which the entity of independent country, namely, economy and management without pushing those basis from the stage of studying to the stage of implementation so as not to result in a clash between the Englishmen throughout the war. Therefore, they decided to prepare the plans needed for economic and managerial policy in the era of independence, and keep them in their folders until the time of carrying them out.</p>				

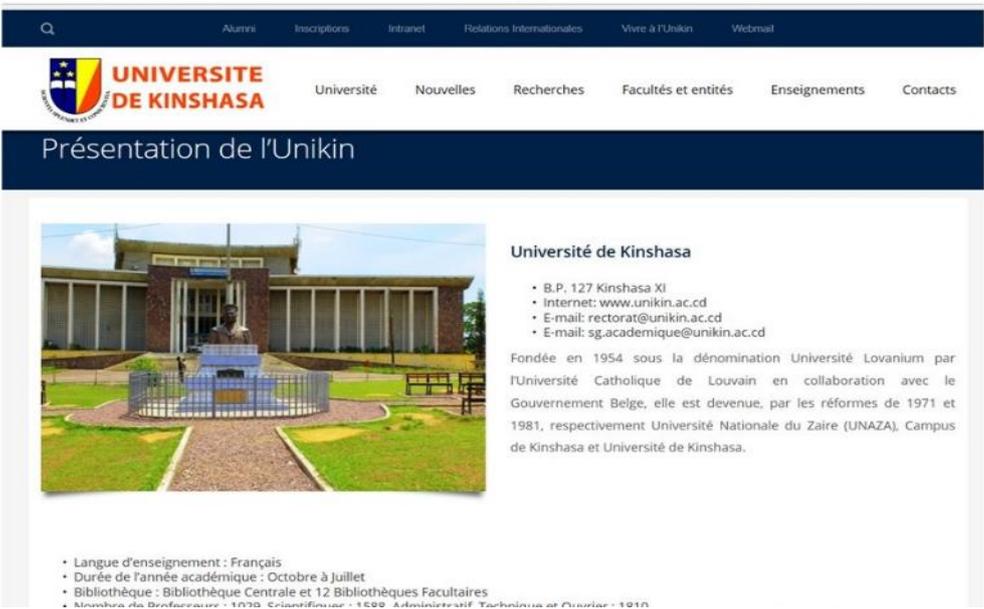
(大学名：京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) マケレレ大学		国名 ウガンダ共和国
	(英) Makerere University		
設置形態	国立	設置年	1922年
設置者(学長等)	Professor Ezra Suruma		
学部等の構成	同大学は9つの学部 (College of Agriculture and Environmental Sciences、College of Business and Management Sciences、College of Computing and Information Sciences、College of Education and External Studies、College of Engineering、Design、Art and Technology、College of Health Sciences、College of Humanities and Social Sciences、College of Natural Sciences、College of Veterinary Medicine、Animal resources and BioSecurity) と1つの大学院研究科 (School of Law) から成る。		
学生数	総数	49,793人	学部生数 不明 大学院生数 不明
受け入れている留学生数	1634人	日本からの留学生数	12人
海外への派遣学生数	40人	日本への派遣学生数	5人
Webサイト(URL)	https://www.mak.ac.ug/welcome		
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
出典： https://www.mak.ac.ug/about-makerere			
 <p>The screenshot shows the Makerere University website. At the top, there is a navigation bar with links for HOME, ABOUT, DEI FUND, WEBSITE, EVENTS, NEWS, SERVICES, MARCO, MCF SCHOLARS, IDI, and IPC. Below the navigation bar is the university's logo and the tagline 'We Build for the Future'. The main content area is titled 'About' and includes a photo of the 'Makerere University Main Building'. To the right of the photo is a 'Latest News' section with two entries: 'Position: Internal Auditor (ICT)' and 'Position: Assistant Internal Auditor', both dated '1 day 18 hours ago'. Below the photo is a 'Historical Background' section with text describing the university's establishment in 1922 and its expansion over time. A 'Read More' link is provided at the end of the section.</p>			

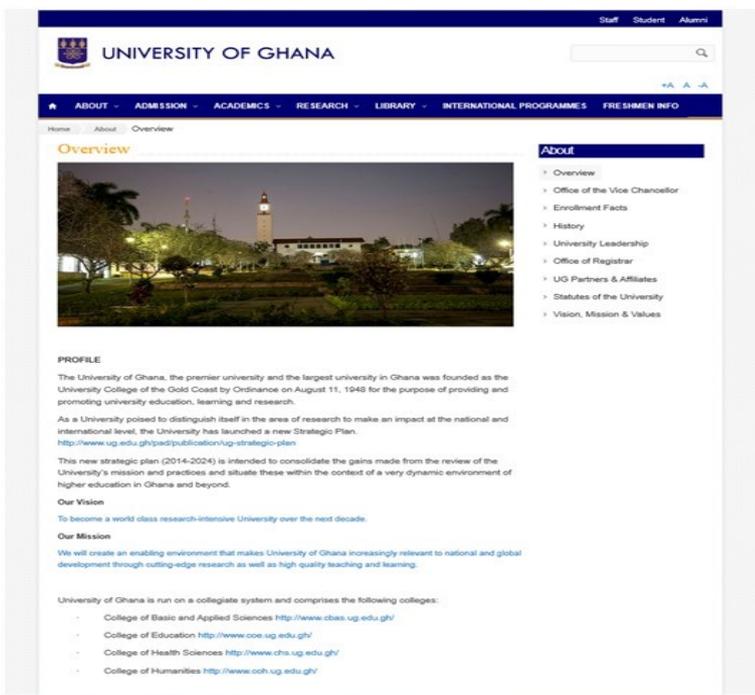
(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) ソコイネ農業大学		国名	タンザニア連合共和国		
	(英) Sokoine University of Agriculture					
設置形態	国立	設置年	1984年			
設置者(学長等)	Prof. Raphael Tihelwa Chibunda					
学部等の構成	同大学は5つの学部(College of Social Sciences and Humanities、College of Forestry Wildlife and Tourism、College of Agriculture、College of Veterinary Medicine and Biomedical Sciences、Solomon Mahlangu College of Science and Education)、2つの研究科(School of Agricultural Economics and Business Studies)、5つの研究所(Institute of Continuing Education、Institute of Developmental Studies、Language Resource Centre、Centre for Gender Studies、Centre for Information and Communication Technology) から成る。					
学生数	総数	1,775人	学部生数	1,481人	大学院生数	276人
受け入れている留学生数	68	日本からの留学生数	不明			
海外への派遣学生数	40	日本への派遣学生数	16人			
Webサイト(URL)	https://www.sua.ac.tz/					
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>出典：https://www.sua.ac.tz/about-sua/history-and-facts/university-charter-and-accreditation</p> 						

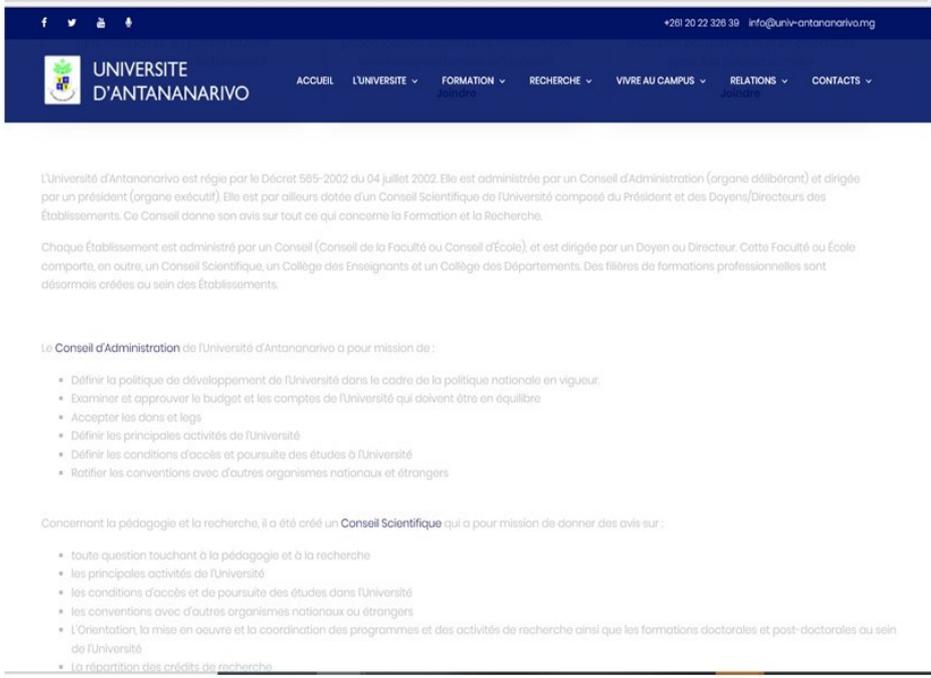
(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) キンシャサ大学		国名	コンゴ民主共和国
	(英) Univesrity of Kinshasa			
設置形態	国立	設置年	1954年	
設置者(学長等)	Prof. Ngoma ya Nzuzi Daniel			
学部等の構成	同大学は12の学部 (Literature and Human Sciences、Economic Sciences and Management、Social Sciences、Politics and Administration、Sciences、Pharmaceutical Sciences、Medecine、Psychology and Education Sciences、Agriculture、Polytechnics or Engineering、Veterinary medicine、Petroleum and Gas) から成る。			
学生数	総数	29,554人	学部生数	不明
			大学院生数	不明
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明	
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	https://www.unikin.ac.cd/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>出典：https://www.unikin.ac.cd/index.php/presentation-de-lunikin/</p>  <p> <ul style="list-style-type: none"> • B.P. 127 Kinshasa XI • Internet: www.unikin.ac.cd • E-mail: rectorat@unikin.ac.cd • E-mail: sg.academique@unikin.ac.cd </p> <p>Fondée en 1954 sous la dénomination Université Lovanium par l'Université Catholique de Louvain en collaboration avec le Gouvernement Belge, elle est devenue, par les réformes de 1971 et 1981, respectivement Université Nationale du Zaïre (UNAZA), Campus de Kinshasa et Université de Kinshasa.</p> <p> <ul style="list-style-type: none"> • Langue d'enseignement : Français • Durée de l'année académique : Octobre à Juillet • Bibliothèque : Bibliothèque Centrale et 12 Bibliothèques Facultaires • Membres de Professeurs : 1070, Scientifiques : 1500, Administratif, Techniciens et Ouvriers : 1010 </p>				

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) ガーナ大学	国名	ガーナ共和国
	(英) Universtiy of Ghana		
設置形態	国立	設置年	1948年
設置者(学長等)	Professor Ebenezer Oduro Owusu (Vice-Chancellor)		
学部等の構成	同大学は4つのCollege (Basic and Applied Sciences、Education、Health Science、Humanities) と、Arts、Social Studies、Law、Science、Agriculture、Administration (Business)、Medicine、Dentistry、Allied Health Sciences、Nursing、Engineering Sciences等の学科、および、多数の教育研究センターから成る。		
学生数	総数	36,859人	学部生数 32,059人 大学院生数 4,820人
受け入れている留学生数	905人	日本からの留学生数	5人
海外への派遣学生数	250人	日本への派遣学生数	2人
Webサイト(URL)	https://www.ug.edu.gh/		
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>出典：https://www.ug.edu.gh/about/overview</p> 			

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

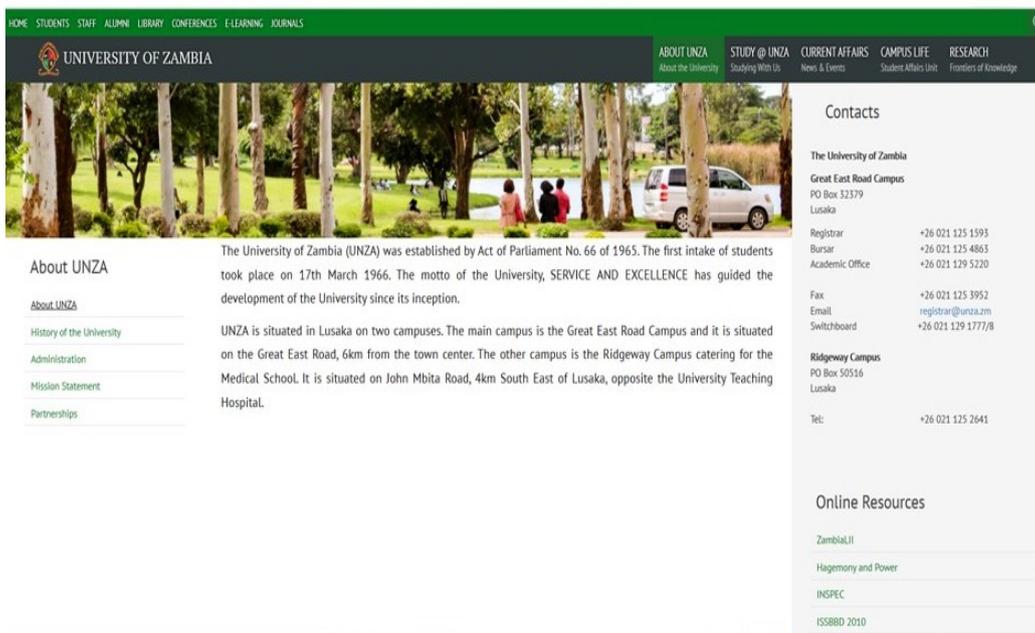
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) アンタナナリヴ大学	国名	マダガスカル共和国
	(英) University of Antananarivo		
設置形態	国立	設置年	1896年
設置者(学長等)	Prof. Mamy Ravelomanana		
学部等の構成	同大学は4つの学部(Faculté de Droit、d' Économie、de Gestion et de Sociologies、Faculté des Lettres et Sciences Humaines、Faculté de Médecine、Faculté des Sciences)、3つの学院 (École Normale Supérieure、École Supérieure Polytechnique d' Antananarivo、École Supérieure des Sciences Agronomiques)と7つの研究所から成る。		
学生数	総数	23,716人	学部生数 22,167人 大学院生数 1,549人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明
Webサイト(URL)	http://www.univ-antananarivo.mg/		
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>出典：http://www.univ-antananarivo.mg/Organisation-et-gestion</p>  <p>The screenshot shows the website header for 'UNIVERSITE D'ANTANANARIVO' with navigation menus for ACCUEIL, L'UNIVERSITE, FORMATION, RECHERCHE, VIVRE AU CAMPUS, RELATIONS, and CONTACTS. Below the header, there is introductory text in French describing the university's governance and mission. A list of tasks for the 'Conseil d'Administration' is provided, including defining development policy, examining budgets, accepting donations, and defining access conditions. A second list describes the 'Conseil Scientifique' mission, covering pedagogical and research questions, principal activities, access conditions, international conventions, and the distribution of research funds.</p>			

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

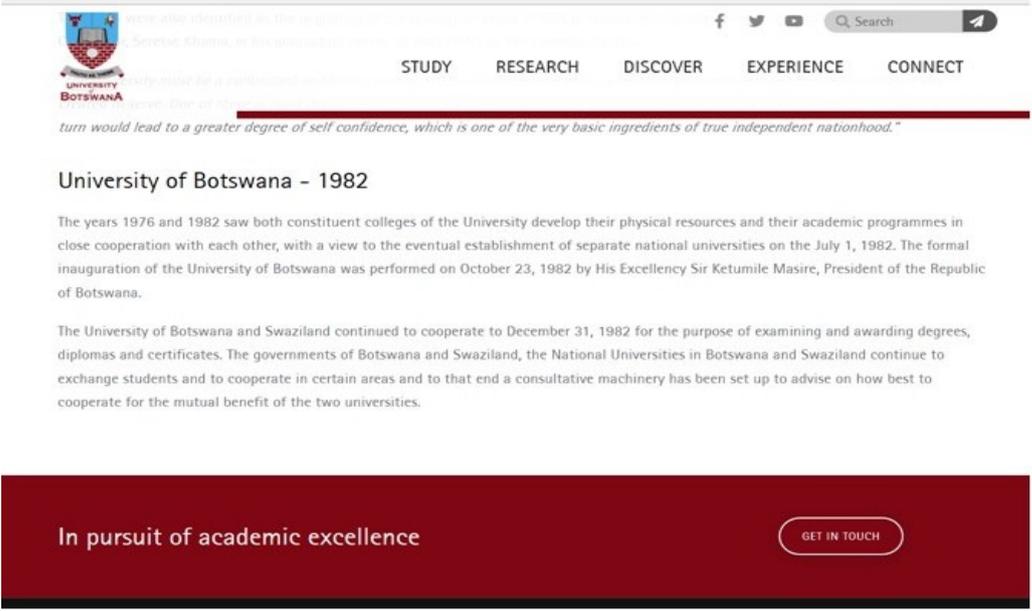
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) ザンビア大学		国名	ザンビア共和国		
	(英) University of Zambia					
設置形態	国立	設置年	1966年			
設置者(学長等)	Prof. Luke Evuta Mumba (Vice Chancellor)					
学部等の構成	同大学は12学部（農学部、工学部、教育学部、保健学部、人文社会学部、法学部、鉱山学部、医学部、自然科学部、看護学部、公衆衛生学部、獣医学部）、1大学院（経営大学院）、2研究所（遠隔教育研究所、経済・社会調査研究所）から成る。					
学生数	総数	30,000人	学部生数	28,000人	大学院生数	2,000人
受け入れている留学生数	317人	日本からの留学生数	12人			
海外への派遣学生数	19人	日本への派遣学生数	5人			
Webサイト(URL)	https://www.unza.zm/					
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						

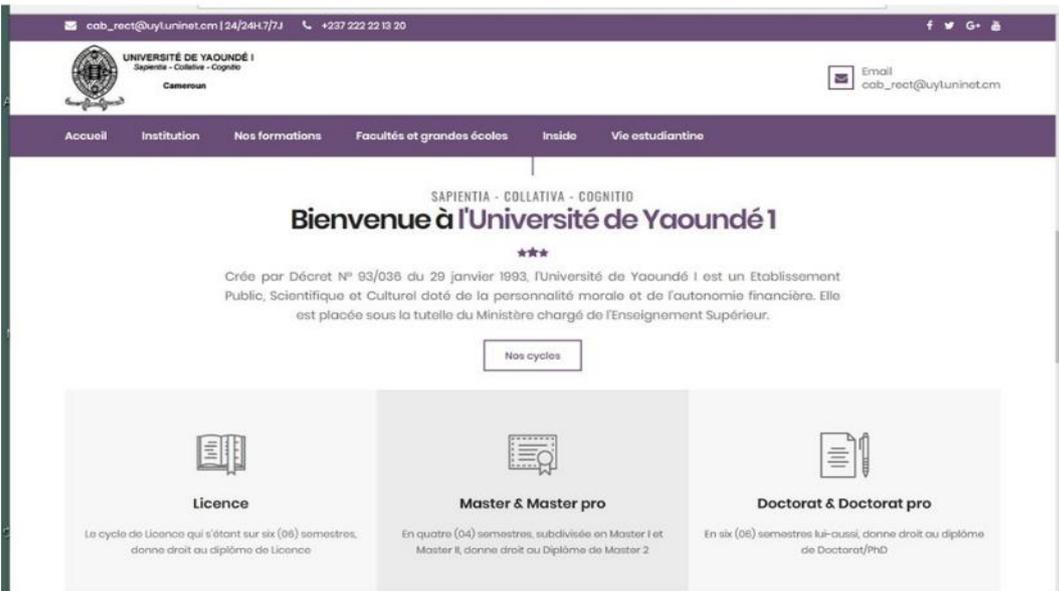
出典：https://www.unza.zm/about/about-university



(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) ボツワナ大学		国名	ボツワナ共和国
	(英) University of Botswana			
設置形態	国立	設置年	1982年	
設置者(学長等)	Prof. David Norris (Vice Chancellor)			
学部等の構成	同大学は5学部 (Faculties of Business、Education、Engineering、Science、and Social Science) と1大学院 (School of Medicine) から成る。			
学生数	総数	15,484人	学部生数	14,093人
			大学院生数	1,445人
受け入れている留学生数	726人	日本からの留学生数	0人	
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	https://www.ub.bw/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>出典：https://www.ub.bw/discover/history</p>  <p>The screenshot shows the University of Botswana website. At the top, there is a navigation bar with the university's logo and name, and a search bar. Below the navigation bar, there are several menu items: STUDY, RESEARCH, DISCOVER, EXPERIENCE, and CONNECT. The main content area features a heading "University of Botswana - 1982" followed by two paragraphs of text. The first paragraph describes the development of the university's physical resources and academic programmes in 1976 and 1982, leading to the formal inauguration of the University of Botswana on October 23, 1982. The second paragraph discusses the cooperation between the University of Botswana and Swaziland, including the exchange of students and the establishment of a consultative machinery. At the bottom of the screenshot, there is a dark red banner with the text "In pursuit of academic excellence" and a button labeled "GET IN TOUCH".</p>				

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) ヤウンデ第I大学		国名	カメルーン共和国
	(英) University of Yaoundé I			
設置形態	国立	設置年	1962年	
設置者(学長等)	Prof. Maurice Aurélien SOSSO			
学部等の構成	同大学は4つのFaculte (Faculte des Arts, Lettres et Sciences Humaines、Faculte des Sciences、Faculte des Sicences de L'Education、Faculte de Medecine et des Sciences Biomedicales) と4つの機関 (Ecole Normale Superieure、Ecole National Superieure Plytechnique、Institut Universitaire de Technologies du Bois-Mbalmayo、Ecoles Doctorales) から成る。			
学生数	総数	53, 169人	学部生数	不明
			大学院生数	不明
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明	
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	http://www.uy1.uninet.cm/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>出典：http://www.uy1.uninet.cm/</p>  <p>The screenshot shows the website of the University of Yaoundé I. The main heading is 'Bienvenue à l'Université de Yaoundé I'. Below it, there is a section titled 'Nos cycles' which lists three types of degrees: Licence, Master & Master pro, and Doctorat & Doctorat pro. Each degree type has a brief description of its duration and the diploma it grants.</p>				

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) ジョモケニアツタ農工大学		国名	ケニア共和国
	(英) Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology			
設置形態	国立	設置年	1994年	
設置者(学長等)	Prof. Joseph Mathu Ndung' u, BVM, PhD, CorrFRSE			
学部等の構成	同大学は5つのCollege(Health Sciences、Engineering and Technology、Pure and Applied Sciences、Human Resource and Development、Agriculture and Natural Resources)、21のSchool(Nursing、Medicine、Pharmacy、Public Health、Biomedical Sciences、Architecture and Building Sciences、Mechanical、Manufacturing and Materials Engineering、Civil、Environmental and Geospatial Engineering、Biosystems and Environmental Engineering、Sustainable Materials、Research and Technology、Sciences、Biological Sciences、Mathematical Sciences、Computing and Information Technology、Agriculture and Environmental Sciences、Food and Nutrition Sciences、Natural Resources and Animal Sciences、Business、Entrepreneurship、Procurement and Management、Communication and Development Studies)、2つのInstitute (Biotechnology Research、Energy and Environmental Technology)、1つのCentre (Urban Studies) から成る。			
学生数	総数	不明	学部生数	不明
			大学院生数	不明
受け入れている留学生数	96人	日本からの留学生数	若干名	
海外への派遣学生数	若干名	日本への派遣学生数	不明	
Webサイト(URL)	http://www.jkuat.ac.ke/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>出典：http://www.jkuat.ac.ke/history/</p>  <p>JOMO KENYATTA UNIVERSITY OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY Setting Trends in Higher Education, Research, Innovation and Entrepreneurship</p> <p>Home About JKUAT Administration Academics Research Library & Learning Pan African University Contacts</p> <p>Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology - History</p> <p>History</p> <p>Main entrance to JKUAT</p> <p>Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology is situated in Juja, 36 kilometres North East of Nairobi, along Nairobi-Thika Highway.</p> <p>It was started in 1981 as a Middle Level College (Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology (JKCAT)) by the Government of Kenya with the generous assistance from the Japanese Government. Plans for the establishment of JKCAT started in 1977. In early 1978, the founding father of the nation, Mzee Jomo Kenyatta donated two hundred hectares of farmland for the establishment of the college.</p> <p>The first group of students were admitted on 4th May 1981. H.E. Daniel Arap Moi formally opened JKCAT on 17th March 1982. The first graduation ceremony was held in April 1984 with Diploma Certificates presented to graduates in Agricultural Engineering, Food Technology and Horticulture.</p> <p>On 1st September 1988, H.E. Daniel Arap Moi, declared JKCAT a constituent College of Kenya University through a legal Notice, under the Kenyatta University Act (CAP 210C). The name of JKCAT officially changed to Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (JKUCAT). It was finally established as a University through the JKUAT Act, 1994 and inaugurated on 7th December 1994.</p> <p>News & Events JKUAT Alumnus Secures a Sports Scholarship in Germany Mexico Committed to Share Nitroximization Technology with Kenya Revamped Automatic Handwashing Machine Unveiled</p> <p>Information for Prospective Students Admitted KUCCPS Students – SEPTEMBER INTAKE 2019 Online Application and Admission Letters Online Admissions Video Tutorial Admission into Distant/Online Learning University Online Application (KUCCPS) Admissions Document (Revised Version) Undergraduate Courses Postgraduate Courses Application Forms Fees</p>				

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) プレトリア大学		国名	南アフリカ共和国		
	(英) University of Pretoria					
設置形態	公立	設置年	1908年			
設置者(学長等)	Professor Tawana Kupe, Vice-Chancellor and Principal					
学部等の構成	同大学は9 の学部(Faculty of Economic and Management Sciences、Faculty of Education、Faculty of Engineering、Built Environment and Information Technology、Faculty of Health Sciences、Faculty of Humanities、Faculty of Law、Faculty of Natural and Agricultural Sciences、Faculty of Theology and Religion、Faculty of Veterinary Science) と ビジネススクール(Gordon Institute of Business Science)から成る。					
学生数	総数	52,105人	学部生数	35,526人	大学院生数	16,579人
受け入れている留学生数	3,271人	日本からの留学生数	3人			
海外への派遣学生数	3人	日本への派遣学生数	1人			
Webサイト(URL)	https://www.up.ac.za/□					
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
○相手大学は、南アフリカ共和国の公立大学の代表機関であるUniversities South Africaのメンバー機関である。 https://www.usaf.ac.za/public-universities-in-south-africa/						
○南アフリカ共和国の高等教育省から発行された以下の法令文書により、相手大学が同国に認められている機関であることがわかる。 https://www.up.ac.za/media/shared/409/ZP_Files/up-statute-2018.zp166936.pdf						

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) ステレンボッシュ大学		国名 南アフリカ共和国
	(英) Stellenbosch University		
設置形態	公立	設置年	1918年
設置者(学長等)	Professor Hester Klopper, Deputy Vice-Chancellor: Strategy and Internationalisation		
学部等の構成	同大学は10 の学部 (AgriScienes、Arts and Social Sciences、Economic and Management Sciences、Education、Engineering、Law、Medicine and Health Sciences、Military Science、Science、Theology) から成る。		
学生数	総数	31,765人 (総数にのみ科目履修生の1,091人を含む)	学部長数 20,168人 大学院生数 10,506人
	受け入れている留学生数	362人	日本からの留学生数 2人
海外への派遣学生数	290人	日本への派遣学生数	5人 (学期単位の派遣は1名)
Webサイト(URL)	http://www.sun.ac.za/Home.aspx		
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>○相手大学は、南アフリカ共和国の公立大学の代表機関であるUniversities South Africaのメンバー機関である。 https://www.usaf.ac.za/public-universities-in-south-africa/</p> <p>○南アフリカ共和国の高等教育省から発行された以下の法令文書により、相手大学が同国に認められている機関であることがわかる。 https://www.gov.za/sites/default/files/gcis_document/201908/42636gon1062.pdf</p>			

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	(日) プロテスタント人文・社会科学大学		国名	ルワンダ共和国
	(英) Protestant Institute of Arts and Social Sciences			
設置形態	私立	設置年	2010年	
設置者(学長等)	Prof. Elisée MUSEMAKWELI, Vice Chancellor			
学部等の構成	同大学は3つの学部 (Faculty of Education、Faculty of Development Studies、Faculty of Theology and Religious Studies) と Graduation Program (Postgraduate Diploma of Education、Master's of Theology in Christian Ethics and Leadership、Master's of Theology in Community Care and Development、Master's of Educational Quality) から成る。			
学生数	総数	1,350人	学部生数	1,337人
	大学院生数	13人		
受け入れている留学生数	40人	日本からの留学生数	6人	
海外への派遣学生数	4人	日本への派遣学生数	2人	
Webサイト(URL)	http://piass.ac.rw/			
②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>○ルワンダ共和国のHigher Education Councilの大学リスト http://www.hec.gov.rw/index.php?id=4</p> <p>○ルワンダ共和国で認可されている学位プログラムのリスト https://hec.gov.rw/fileadmin/user_upload/DOCUMENTS/List_of_academic_programmes_offered_by_private_HLIs_in_Rwanda1152020.pdf</p>				

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 京都大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(2019年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1400	1729
2	韓国	201	230
3	台湾	120	145
4	インドネシア	98	115
5	タイ	57	72
6	インド	51	63
7	ベトナム	48	59
8	米国	47	58
9	フランス	40	57
10	ドイツ	34	68
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)ミャンマー	537	693
留学生の受入人数の合計		2633	3289
全学生数		23398	
留学生比率		11.3%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	タイ	カセサート大学	31
2	台湾	国立台湾大学	28
3	カナダ	マギル大学	24
4	ベトナム	フエ大学	22
5	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大 学	22
6	フランス	モンペリエ農業科学高等教育 国際センター	17
7	ニュージーランド	オークランド大学	16
8	ブータン	ブータン王立大学	15
9	タイ	チュラロンコン大学	15
10	インドネシア	インドネシア大学	15
その他 (上記10校以外)	(主な国名)ドイツ 計 69 力国	(主な大学名) ハイデルベルク大学 計 421 校	1120
派遣先大学合計校数		431	
派遣人数の合計			1325

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(2019年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 入。							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5224	29	88	128	72	0	317	6%
うち専任教員 (本務者)数	24	81	49	72	0	226	

(大学名: 京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>本学は、2014年度に公表した将来構想「WINDOW構想」において「異文化を理解し国際的に活躍できるグローバル人材の育成」を重点政策のひとつとして掲げており、また2014年度スーパーグローバル大学等創成支援採択事業である「京都ジャパングートウェイ構想」を実現するため、様々な面から国際的な教育環境の構築を進めている。</p> <p>【ジョイントディグリー】文学研究科では、「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」(修士課程)を2017年10月に開設した。同専攻は、ドイツのハイデルベルク大学トランスカルチュラル・スタディーズ・センター(Heidelberg Centre for Transcultural Studies)との国際共同学位(ジョイント・ディグリー)プログラムであるが、同専攻は、ジョイント・ディグリー課程として、本学初であるのみならず、人文社会系において日本初の設置となるものである。両大学がそれぞれの強みを活かし、アジアとヨーロッパにまたがる大学院教育を共同で行うことで、人文社会系の融合的研究能力と国際的発信能力を兼ね備え、グローバルな知の場で活躍できる人材の育成をめざす。なお、2018年4月には、医学研究科とマギル大学(カナダ)との本学2件目となるジョイント・ディグリープログラムについて、京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻(博士課程)を開設し、2019年度から双方の大学より学生が入学している。さらに、経済学研究科において、グラスゴー大学(英国)及びバルセロナ大学(スペイン)とのジョイント・ディグリーについて、2021年4月の国際連携専攻(修士課程)設置に向け申請準備を進めているところである。</p> <p>【ダブルディグリー】本学と海外の大学との間で協定を締結し、教育課程の実施や単位互換等を連携して行い、双方の大学の学位を授与するプログラムであるダブルディグリープログラムを2019年度末までガジャマダ大学、マヒドン大学等計21件実施している。</p> <p>【京都iUP】2017年度から、優秀で志高い留学生の学部入学前段階での受け入れを拡充する「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始した。志願者数は急激に増加しており(2019年度366人出願)、年々優秀な学生が本学に入学している。Kyoto iUPは、6ヶ月の予備教育と4年の学士課程からなる4.5年のプログラムであり、受入段階での日本語能力は不問である。プログラム開始後の充実した日本語教育と、1・2年次の英語による教養・共通教育を経て、概ね3年次以降から、各自の選んだ専門分野を日本語で学び、卒業時には学士の学位を得ることができる。</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上</p> <p>本学では、国際高等教育院において2013年度から100人規模の外国人教員を新規採用する計画に基づき、外国人教員の積極的な雇用に努めており、2019年5月1日現在で94名を雇用するとともに、2015年度から導入しているクロスアポイントメント制度では、海外の大学の教員及び外国籍の教員を2020年3月31日までにのべ8名を採用した。</p> <p>2015年3月に退職手当など従来の給与体系にとらわれない給与制度として定員内雇用に関しても年俸制を導入し、著名な教員を招へいする場合や特に顕著な業績を有する者に対応できるようにしている。特別招へい教授制度では、海外の大学の教員及び外国籍の教員を2020年3月31日までにのべ122名採用し、海外機関に所属したまま雇用することができるなど、国際公募の充実や年俸制・クロスアポイントメント等の柔軟な雇用制度の導入を実施してきた。さらに、2019年度に実施した、「若手重点戦略定員」事業により、オリジナルのテニユアトラック制を導入する学系も増加している。本学の外国人教員数は、2019年5月1日現在で、226名であり、全専任教員に占める割合は、15.5%であり毎年増加している。国際高等教育院において外国人教員を中心とした英語による教養科目授業を提供するとともに、各学部・研究科における英語授業の増加を図っており、2019年度は全学で1,311科目の英語による授業を提供した。平成21年度に採択された「国際化拠点整備事業(グローバル30)」により、英語のみで学位を取得できるコースとして、学士課程1コース、博士課程47コースが設置されている。また、新任教員教育セミナーにおいて「英語による授業実施に関する研修」を行い、教員の国際化対応力の向上を図っている。</p>	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
<p>○事務体制の国際化に取り組んできた実績</p> <p>本学では、全学的な国際化をさらに推進するため、国際戦略本部のさらなる機能強化に向けた体制の検討を行い、2018年4月に国際戦略担当副学長を新たに指名し、同副学長が国際戦略本部長を兼務する体制とした。これにより、複数事項を担当する理事の役割から、副学長を置くことで、当該事項に関する役割を明確にすると共に、指揮命令系統を具体化した。併せて、国際戦略本部担当部長(事務職員)を置き、国際戦略本部副本部長を兼ねることにより、国際戦略本部長を補佐する体制を強化した。また、国際戦略本部は全学的な国際化を推進する全学機能組織として設置されており、2020年度からは、複数課にまたがっていた国際戦略本部担当事務組織を企画・情報部国際交流課に一本化し、国際関係業務を統括する体制を整えた。</p> <p>職員の配置に関しては、外国語能力等の高度な専門的知識・経験等を有する者を専門業務職として雇用していることに加え、職員の英語力向上を目指して「英語実践研修」及び「英会話教室通学支援」を実施している。また、職員の語学力・国際業務力の向上のため、文部科学省や日本学術振興会の実施する海外派遣研修や、本学独自のカリフォルニア大学デービス校との相互インターンシップ、本学の持つ海外拠点への若手職員の派遣など、複数の海外派遣プログラムを実施している。外国人留学生獲得に関して、2019年4月に「国際アドミッション支援オフィス」を設置し、9月には国際教育アドミニストレーターを1名、10月には上席特定専門業務職員を1名採用し、現地教育制度等に関する調査分析を踏まえた実践的なリクルーティング戦略の企画立案に対応しうる体制の整備を行った。また、既存のアドミッション支援オフィス(AAO)と連携し、従前は漢字圏の学生に限っていた教員への連絡窓口対応の世界的な展開に着手している国際戦略推進業務がより円滑に遂行できるよう、関係部署間の連携体制を構築している。</p> <p>○単位の実質化に取り組んできた実績</p> <p>2016年度入学生からは、新たにCAP制度を導入し、学生の自律的な学修の促進が期待されるとともに、学生に対する学修指導等にも活用する予定である。本学では、単位制度の実質化の観点から、学生が各年次にわたってバランスよく科目を履修することによって、必要な授業時間外学修時間を確保し、学修を深めることを目的として、各学部において、学生の授業時間外学修が単位制度の実質化の趣旨に即した形で促進されているか、あるいは実際に実行されているか等の検証を行ったうえで、2019年度よりCAP制の導入の検討を要請した。主な方針としては、原則として、2020年4月1日以降入学者を対象としたカリキュラムが適用される学部学生を対象とする、上限単位数は、全学共通科目と学部科目をあわせて、1学期30単位を目安とする、等であり、2019年5月1日現在、全学部で導入を決定している。また、本学では、学生の自律的な学修の促進および成績評価を数値化することで学生に対する学修指導等に活用することを目的として、2016年度以降に入学した学生を対象としたカリキュラムが適用される学部生を対象にGPA(Grade Point Average)制度を導入した。各学生の履修登録科目の成績評価をグレード・ポイント(GP)に変換し、GPに当該科目の単位数を乗じて、その総和を履修総単位数で除した値をGPAとしている。併せて、学生の申請により学期の途中で科目の履修登録を取り消す「履修取消制度」を2016年度より、全ての学部生を対象に導入した。これは、GPA制度では、試験を受けなかった科目のGPは0となり平均が下がってしまうが、学生は履修を取り消すことで、試験の不受験によりGPAが下がることを防ぐものである。2019年度には、シラバスの明確な活用を図り、標準モデルに【実務経験のある教員による授業科目】を学生に公表するため、「分類」「実務経験の内容」「実践的な授業の内容」の項目を追記するとともに、シラバス作成者に対して、開講部局のポリシー等を踏まえて作成すること、成績評価の方法を記載すること、単位数と授業形態に応じて必要な回(週)数分の授業計画を記載することなどを追加した。</p>	

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学										
WINDOW構想 http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/window/documents/1803_report.pdf 京都大学国際化推進の基本コンセプト http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global_bridge/concept/documents/2019/01.pdf ジャパンゲートウェイ構想 http://www.jgp.kyoto-u.ac.jp/ ジョイントディグリー文学研究科 http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/events_news/department/bungaku/news/2017/170707_1.html 京都大学のダブルディグリープログラム http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global_bridge/exchange/degree 京都iUP http://www.kyotou.ac.jp/ja/international/students1/study1/undergraduate/kyoto_iup/index.html/ 新任教員教育セミナープログラム(2019) http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/activity/seminor20190913.php スーパーグローバル大学創成支援事業中間評価調書(2020年度)成果指標より抜粋 「年俸制の導入」、「テニュアトラック制導入」、「外国語による授業科目数・割合」											
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)	令和2年度 (R2.5.1)			
年俸制適用者(教員)数(A)	630 人	649 人	822 人	958 人	951 人	973 人	1,007 人	984 人			
全専任教員数(B)	3,413 人	3,495 人	3,467 人	3,410 人	3,356 人	3,375 人	3,404 人	3,434 人			
割合(A/B)	18.5 %	18.6 %	23.7 %	28.1 %	28.3 %	28.8 %	29.6 %	28.7 %			
年俸制適用者(職員)数(C)	202 人	248 人	281 人	272 人	288 人	301 人	326 人	306 人			
全専任職員数(D)	1,771 人	1,776 人	1,809 人	1,635 人	1,671 人	1,675 人	1,725 人	1,709 人			
割合(C/D)	11.4 %	14.0 %	15.5 %	16.6 %	17.2 %	18.0 %	18.9 %	17.9 %			
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)				
テニュアトラック対象者数(A)	4 人	7 人	7 人	9 人	13 人	14 人	16 人				
年間専任教員採用者数(B)	454 人	422 人	442 人	472 人	482 人	510 人	530 人				
割合(A/B)	0.9 %	1.7 %	1.6 %	1.9 %	2.7 %	2.7 %	3.0 %				
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)				
外国語による授業科目数	639 科目	738 科目	885 科目	1,171 科目	1,248 科目	1,307 科目	1,350 科目				
うち学部	205 科目	244 科目	324 科目	456 科目	417 科目	440 科目	490 科目				
うち大学院	434 科目	494 科目	561 科目	715 科目	831 科目	867 科目	860 科目				
英語による授業科目数	609 科目	707 科目	854 科目	1,138 科目	1,219 科目	1,278 科目	1,311 科目				
うち学部	189 科目	227 科目	304 科目	436 科目	401 科目	424 科目	470 科目				
うち大学院	420 科目	480 科目	550 科目	702 科目	818 科目	854 科目	841 科目				

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
<p>国際戦略本部 https://www.kyoto-u.ac.jp/en/global/international_strategy/international-strategy-office-of-kyoto-university-iso-ku</p> <p>カリフォルニア大学デービス校インターンシップ http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/events_news/office/kikaku-joho/kokusai-kikaku/news/2018/180831_1.html</p> <p>アドミッション支援オフィス http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/students1/study1/graduate/graduateinfo/ku-aa0/index.html/</p> <p>成績評価とGPA制 http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/grading_gpa.html</p>	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名

京都大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	京都大学	整理番号	U04
プログラム名称	霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院		
プログラム責任者	北野 正雄	プログラムコーディネーター	松沢 哲郎

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

〔総括評価〕

計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

〔コメント〕

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、学生を国内外のフィールドワークに向かわせるため、霊長類学・ワイルドライフサイエンスの基礎をなす学問教育や国内外での実践的なフィールド実習を行い、「ワイルドライフサイエンス」という新学問分野を構築した点は高く評価できる。語学に関しては英語を必修としており、調査地の現地言語の習得は現地講義を重視し、自学自習を支援している。また、フィールドワークとラボワークの双方の実習を必修とし、フィールド実習で収集した資料をもとにゲノム解析を学び、その成果が学位論文にも生かされている。学生の教育エビデンスは Student Educational Profile システムで一元管理し、その情報を公開して評価を受けるという PDCA サイクルを構築している点も、継続的な教育体制として評価できる。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、多彩な分野の教員からの教育、世界中を巡るフィールドワーク、頻繁に開催される講演会等により、多様な分野における人的ネットワークを構築したことは評価できる。また、国内外の分野を超えて協働する The International Symposium on Primatology and Wildlife Science は年2回開催され、多くの修了者が継続的に参加しているため、修了者のキャリアパスや動向を把握できている。令和元(2019)年度の修了予定者を含めた修了者は、米国の大学教員、日本学術振興会の特別研究員(PD)、国際機関、NGOなどに職を得る、または得る予定であり、本プログラムの趣旨に沿って、教育とアウトリーチに携わりつつ研究を発展させていくことが期待される。

事業の定着・発展については、平成30(2018)年4月に全学組織の「大学院横断教育プログラム推進センター」を設置し、学長をトップとする全学的なマネジメント体制が整い、参画専攻に所属していない学生であっても、文理を問わず優秀であれば特別履修生として大学独自の予算によりプログラム履修が可能なシステムを構築するという、計画を超えた取組が行われ高く評価できる。また、支援期間終了後の予算が確保されているほか、令和元(2019)年度の博士後期課程履修者の7割が日本学術振興会の特別研究員(DC)や国費留学生に採用されており、学生の経済的自立が進んでいる。さらに、ポルトガルの野生馬管理のため開発した個体識別アプリの動物園館への応用、野生動物の腸内細菌から利用可能な酵素の商業的応用、ヤクシカ被害や国内各地の猿害に対処する民間への寄与、野外活動関連の雑誌との連携等により、民間から資金を得る産学連携を構築している点は計画を超えた取組であり、事業の定着・発展が図られていることも高く評価できる。

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分） 取組概要及び事後評価結果			
			整理番号 4
大 学 名	近畿大学（京都大学・大阪市立大学・関西医科大学・旭川医科大学） 計5大学		
取 組 名 称	1-(1) 横断的な診療力とマネジメント力の両方を兼ね備えた医師養成		
領 域	災害医療領域		
事 業 名 称	災害医療のメディカルディレクター養成		
事業推進責任者	近畿大学医学部主任教授 平出 敦		
取 組 の 概 要	<p>我が国では災害医療に多角的な視点から対応できるメディカルディレクターの人材養成が特に不十分である。その結果、大災害時には被災地で地域全体の医療の流れを指揮する機能の担い手がおらず混乱が生ずる。嵐の後はその種類の災害に備えが集中するが、異なるタイプの災害には備えができていないという歴史を繰り返している。この事業では平時から救急医療に関する疫学的分析等を通じて、地域の特徴や問題点を明らかにして、種類の異なる災害に対して医療ニーズを把握して医療資源の配分や環境整備がマネージできる人材を継続的に養成するものである。同時に、それを支援する人材も合わせて養成する。災害医療の多様性を考慮して、このような人材開発を、異なる使命をもった大学や、国情の異なる複数の国の間で、共同で推進するものであり、プレホスピタルの臨床研究で連携が進んでいる各大学やアジア諸国とのリンクを生かして進めるものである。</p>		
事後評価結果	<p>（総合評価）S 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。</p>		
推進委員会からのコメント	○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等		
	<p>○医学部、薬学部において、正式なカリキュラム内に災害医療の授業を導入するなど、卒前教育に広げた上で、学部横断型の取組が実施されたことは評価できる。</p> <p>○他大学や他機関の卒前教育や生涯教育コースにおいて本事業の成果を活用した取組が複数実施されていることは評価できる。</p> <p>○補助期間終了後も大学履修証明プログラムとして、研究だけでなく教育を推進できる人材としての課題を拡大して継続した取組を実施していることは評価できる。</p> <p>◇国際的なアプローチがなされ、アウトプットを論文として出されていることは評価できるが、国際連携が局所的に留まっている感があるため、さらなる強化が期待される。</p> <p>◇本事業により構築された教育プログラム・コースを補助期間終了後も引き続きプログラムの改善・充実を行いながら実施することが望まれる。</p> <p>◇卒前教育にチーム医療の観点から災害教育を盛り込んだことは、他の医療系大学のモデルとなる試みであり、全国的な流れとなるよう、継続した成果の波及が望まれる。</p>		

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分） 取組概要及び事後評価結果			
	整理番号	5	
大学名	京都大学		
取組名称	1-(1) 横断的な診療力とマネジメント力の両方を兼ね備えた医師養成		
領域	臨床医学・研究領域		
事業名称	京大で臨床研究力/医学教育力を強化する！		
事業推進責任者	京都大学大学院医学研究科長 岩井 一宏		
取組の概要			
<p>本事業では臨床医の臨床研究デザイン力と臨床医学教育力の開発を目指し、その強化プログラムを構築する。</p> <p>臨床研究分野では、臨床医を対象に、臨床研究デザイン学をはじめ、疫学・統計学・医療倫理・医療経済などのコースを提供する。疾病の診断・治療、患者 QOL など現場の問題解決に直結するエビデンスの創出と共に、臨床研究マインドに基づく観察力と思考力を備えた診療力の高い次世代臨床医を養成する。</p> <p>臨床医学教育分野では、指導医を対象に、医学教育学の主領域であるカリキュラム開発法・教育法・評価法のコースを提供する。医学教育学のエビデンスを引用し、現場の医師との対話を大事にし、ニーズにあった教育環境を構築できる指導医を養成する。</p> <p>両プログラムは組織マネジメント能力の涵養を共通基盤とする。また、診療に従事しながら受講できるよう、遠隔教育と京都大学での参加体験型学習を組み合わせ、電子ポートフォリオによる学習サポートも実施する。</p>			
事後評価結果			
(総合評価) A			
計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
<p>○学習支援システム「PandA」と連携した電子ポートフォリオ/学修サポートシステム、web 討論型授業、IT ツールの活用により、プログラムの充実、授業における討論が活性化されたことは評価できる。今後、普及率の高い既存ツールを活用し、全国的な電子ポートフォリオへの開発につながることを期待できる。</p> <p>○修了生が指導補助としてサポートする制度を導入するなど、コース修了後のフォローアップ体制を構築したことや未修了者へのメンタリングシステムを導入したことは評価できる。</p> <p>◇修了目標に対する個々の具体的なコンピテンシーの設定とそれに対する評価が十分とはいえない。</p> <p>◇2つのプログラムがほぼ独立して開催されたことが残念である。2つのプログラムが、何らかの形で有機的に連携されればより魅力ある教育プログラムになったのではないと思われる。</p> <p>◇同一評価者による経時的な評価について考慮すべきであり、より効果的な外部評価について検討することが望ましい。</p> <p>◇事業終了後の継続について、計画が具体的でなく発展性が乏しい。補助期間で培った指導法、管理能力に加え、学習者からの生の要望などを踏まえて、より魅力ある人材養成プログラムを構築し、魅力ある教育プログラムに育てていただきたい。</p>			

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分） 取組概要及び事後評価結果			
	整理番号	8	
大 学 名	信州大学（札幌医科大学、千葉大学、東京女子医科大学、京都大学、鳥取大学） 計6大学		
取 組 名 称	1-（2）特に高度な知識・技能が必要とされる分野の医師養成		
領 域	難治性疾患診断・治療領域（臨床病理を含む）		
事 業 名 称	難病克服！次世代スーパードクターの育成		
事 業 推 進 責 任 者	信州大学医学部特任教授 福嶋 義光		
取 組 の 概 要			
<p>中央診療部門として遺伝子医療部門が設立されており、特色ある遺伝子医療を実践している6大学が連携して、1年間の on the job トレーニングプログラムを開発・実践する。各大学は、本事業の研修を希望する医師（専攻医）を全国公募により、遺伝子医療部門所属の医員として毎年1名、1年間採用する。専攻医は、所属大学遺伝子医療部門で研修を行う以外に、他大学の4週間の研修プログラムに2つ以上参加する。各大学で展開されている特色ある遺伝子医療（適切な遺伝学的検査の実施と遺伝カウンセリング、および遺伝子情報に基づく治療、等）を経験することにより、多様で幅の広い難治性疾患で必要とされるマネジメント能力、すなわちヒトゲノム解析・遺伝学的検査の実施、結果判定、結果告知、遺伝カウンセリング、難病患者支援、難治性疾患治療開発、等の能力を養う。全国遺伝子医療部門連絡会議を通じ、全国的な普及を図る。</p>			
事後評価結果			
（総合評価）A			
計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
○大学病院の医員を専攻医として身分保証した上で、オールラウンドの臨床遺伝専門医を養成するシステムを構築したことは評価できる。			
○当初計画していなかった短期集中コースを各大学に設置し、46名が受講したことは評価できる。			
◇他大学での4週間の研修プログラムに2回以上参加という目標がだんだん縮小したことは残念である。			
◇全国遺伝子医療部門連絡会議を通じて成果を上げているが、遺伝子診断部門の整備状況に大学間格差があり、達成状況に差があることは今後の課題である。			
◇補助期間終了後は、これまでの実績を基に連携校を広げていく計画であり、拡大している遺伝子診療部門の整備充実に対応した計画として、今後に期待したい。			

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分） 取組概要及び事後評価結果			
			整理番号 9
大学名	熊本大学（長崎大学、岡山大学、金沢大学、新潟大学、千葉大学、京都大学） 計7大学		
取組名称	1-(2) 特に高度な知識・技能が必要とされる分野の医師養成		
領域	高難度手術領域		
事業名称	国内初の、肝臓移植を担う高度医療人養成		
事業推進責任者	熊本大学病院小児外科・移植外科教授 日比 泰造		
取組の概要			
<p>全国へ普及しうるモデルとして、6大学（千葉、新潟、金沢、岡山、長崎、熊本）が各施設の症例を有効に活用し、相互補完しながら指導的施設（京都大学、国立成育医療研究センター）の協力も得て、肝臓移植外科医の養成を行うことを主目的とする。後期研修医以降の外科医を対象に共通プログラムを設定し、学会時などを利用した講習会、施設間の人的相互交流及びテレビ講義なども利用し、3年間で肝臓移植の理念と手術及び術前後管理の知識と技能を習得させる。</p> <p>同様に不足する病理医やレシピエント移植コーディネーターも、肝臓移植の専門性を重視して養成を図る。</p> <p>この取り組みにより、6大学での肝臓移植外科医の養成とレベルの均てん化をはかり、脳死臓器提供に際してはその摘出互助関係を確立し医師の負担軽減を図る。これが専門医制度につながる養成プログラムとして学会などに認知され、専門医性など安定した養成システムに波及することが期待される。</p>			
事後評価結果			
（総合評価）B			
概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的のある程度は達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
<p>○移植件数が伸び悩みなか、動物での実習や海外実習も一部取り入れるなど実習内容を工夫した上で、コーディネーターコースで全ての施設から1名以上の履修生受け入れることができた点は評価できる。</p> <p>○これまで見られなかった、協力大学施設間で参加者を募って移植に係る専門職種を養成するシステムを構築したことは評価できる。</p> <p>○外部評価委員に患者団体の責任者を入れ、患者の視点を取り入れた教育プログラムを実施していることは評価できる。</p> <p>◇教育プログラム・コースの目標達成基準が曖昧であり、教育効果の判定が不明瞭である。</p> <p>◇学会において、本事業内容等周知を行っているが、実際に各大学で取り入れられているかは検証しておらず、また、連携大学内でのみ履修生を受入れており、連携大学以外へ本事業の成果普及・促進が進んでいるとは言い難い。</p> <p>◇新規募集は行わず、履修生への教育を継続しつつ、肝移植学会への事業移譲を検討する予定となっているが、本プログラムの継続性は大変厳しい状況と考えられる。</p> <p>◇一方で、移植医療に係る人材養成プログラムは貴重であり、普遍的なプログラムを構築されるなど日本全体の肝臓移植医療にも寄与できるよう今後の継続と発展が期待される。</p>			

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》 中間評価結果	
代表校名	東北大学
取組名称	情報セキュリティ分野の実践的人材育成コースの開発・実施
【評価区分】（S～Dのうち一つを○で囲み選択）	
S	特筆すべき成果が認められ、当初の事業目的以上の達成が見込まれる。
Ⓐ	これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初の事業目的を達成するためには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、当初の事業目的の達成は困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。
【評価コメント】	
<p>大学間や企業等との連携を担っている分野運営委員会を定期的に開催して連携強化に努めているとともに、演習担当の教員の配置等により教育体制の強化を図っている。また、共通化したカリキュラムについて各大学で正規科目への導入が進められていること、加えて各大学の学長が締結している大学間授業交流協定が専門科目の充実反映されていることが評価できる。</p> <p>全体として、これまでの取組を継続することによって、当初の事業目的を達成することが可能と判断し、評価区分は「A」とした。</p> <p>今後は、以下の点について、検討し具体的な改善策に取り組むことを求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受講者が大幅に増加している点は良いが、それに対応できる指導教員等の教育体制が懸念されるので、FD教育の積極的な実施に努めていただきたい。 ○ 他分野との有効的な取組や連携強化を図ることを期待する。 ○ 実践的な教育を一層充実していくためにも、産業界等からの幅広い意見を汲み取れる仕組みを構築することを期待する。 ● 大学院インターンシップがどのように機能して成果をあげているかについて検証が必要である。 	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン」の 取組概要及び中間評価結果	
整理番号	7
申請担当大学名	京都大学
(連携大学名)	(三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学)
事業名	高度がん医療を先導するがん医療人養成
事業推進責任者	教授 武藤 学
取組概要	
<p>本事業では、京都大学、三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学において、プレジジョンメ ディシンを実現する「ゲノム医療」、これまで対策が不十分であった「希少がんや小児がん」、そして「様々なライ フステージとニーズに合わせたがん医療」に対応できる医療人の育成を目指す。ゲノム医療では、ゲノム情報 を理解し治療に結びつける医療人の育成に加え、家族性腫瘍などに対応できる臨床遺伝専門医や遺伝カウンセラー の育成を行う。希少がん、小児がんにおいては、病態解明および新規医療開発を担う医療人を育成す る。現在のがん医療は、社会構造の変化にも大きく影響されており、様々なライフステージとニーズに合わせた がん医療の提供が必要になってきた。特に、ロボット手術や高精度放射線治療など最先端の治療を担う人材 に加え、がんの診断時から緩和医療を担える人材を育成し、幅広い領域の医療人育成とがん医療の発展に貢 献する。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。	
(コメント) ○:優れた点等 ●:改善点等	
<p>【優れた点】 ○連携5大学の事業を効果的に推進させ、事業の責任体制を明確にするため、事業責任者の下に、連携大学 担当コーディネーター、コースコーディネーターを配置するなど、連携体制を整えている。 ○連携大学間での取組事業として、毎年度履修生を選抜し、合同研修に参加させることで、5大学の学生間 において共通意識を向上させ、多職種でのチームスタッフとして協働する意識付けをしている。 ○受講料徴収等による自己資金確保、民間企業との共同研究、自治体との共同事業、寄附講座の活用によ り、財源を確保し継続させようとしている。</p>	
<p>【改善点】 ●がん患者や家族の視点を教育内容等に反映させることについて、京都大学の成果を共有するだけでなく、 各連携大学も積極的に取り組むべきである ●養成実績がないコースが複数あり、カリキュラムや広報等の検討を行う必要がある。 ●外部評価委員の数が3名と少なく、医師だけで構成されているため、医師以外のメディカルスタッフや、患 者、メディア等の民間委員も加え、より広い視野から外部評価を受けることが必要である。</p>	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果	
整理番号	5
申請担当大学名 (連携大学名)	京都大学
領域	病院経営支援領域
事業名	実践的医療経営プロフェッショナル教育事業
事業推進責任者	医学部附属病院長 宮本 亨
取組概要	<p>京都大学医学部附属病院を中心とした教育プログラムを整備する。教育は体系的教育と実践的教育に分かれ、安全管理論や経営組織論などの座学を中心とする前者はe-Learningを中心に提供する。後者はケース学習とPBL/FBLで構成され、現実の課題を解決する経験を提供する。教育対象は医師をはじめ、看護師・事務職員など病院経営に重要な役割を果たしうる各職種から若手を中心として受け入れる。遠隔教育を中心とすることで全国の履修生は現在のキャリアを中断せずに教育を受けることができる。修了生はたちまち現場のリーダーとなるスキルが身につくほか、将来的に医療経営のプロフェッショナルとして病院マネジメント層の一員として活躍が期待される。また社会医学系専門医制度とも連携し、専門医育成にも参画する。助成期間終了後も受講料収入や人材を求める医療機関からの費用負担により、教育プログラムを継続的に提供してゆく。</p>
中間評価結果	<p>(総合評価) B</p> <p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p> <p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○e-learningコンテンツを整備した点や単なる座学に終始していない点は評価できる。</p> <p>○多職種コミュニケーション能力向上を教育効果として挙げている点は評価できる。</p> <p>●WebサイトやSNSによる情報発信が少ない点は大いに気がかりである。これらの活用をカリキュラムに取り入れることも含めて、検討が望まれる。加えて、フォーラムやシンポジウムなどの開催にも取り組んでいただきたい。</p> <p>●学内講師による授業が多く、科目に偏りが見られるため、意図した人材の育成に繋がるよう提供する科目や担当者について改善が望まれる。</p> <p>●事業期間終了後の財政的な自立について、更なる検討が望まれる。</p>

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
【大学改革推進等補助金】	
<u>課題型高度人材医療人材養成プログラム</u>	
(事業名称) 実践的医療経営プロフェッショナル教育事業	
(取組内容) 病院経営を俯瞰的視野で考えることができる若手医療人の養成及び医療系学生に対する医療経営学基礎教育の提供を行う。	
(事業名称) 自閉スペクトラム症高度専門支援人材養成コース	
(取組内容) 精神保健の基礎知識を有し、自閉スペクトラム症 (ASD) の多彩さ、抱える問題・課題の多様性、及び発達的变化を理解し、介入法の柔軟な選択と、問題に応じたチーム医療体制を構築することにより解決の方向性を見出すことのできる次の人材養成を目指す。	
(事業名称) 臨床医学の献体利用を推進する専門人材養成	
(取組内容) コンソーシアムを形成する3大学の連携により、わが国が立ち遅れている外科教育・臨床解剖・医療機器開発の3分野をマネジメントし、学術環境を構築しうる医療人材を養成する。	
【国際化拠点整備事業費補助金】	
<u>スーパーグローバル大学創成支援 (タイプA: トップ型)</u>	
(事業名称) 京都大学ジャパンゲートウェイ構想	
(取組内容) 本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学院に、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置し、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」の開発を進める。これによる大学院教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加等、大学教育の様々な側面の国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図る。	
(今回の申請との相違点) スーパーグローバルコース参画部局と今回の申請事業の実施部局が一部重複するが、個別のプログラムの実施について経費的に重複するものではない。一方で、本構想は広義には、様々な国際化の取組を推進し、それらの相乗効果として全学的な研究・教育力の底上げを狙うものであり、今回の申請事業もその一端を担うことが期待される。	
<u>大学の世界展開力強化事業</u>	
(事業名称) 気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム	
(取組内容) 京都大学、関西大学及びアセアン連携大学と協力して、社会基盤・環境分野での「インフラ人材」を育成することを目的とし、短期・中期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までを含む国際交流プログラムを実施する。	
(今回の申請との相違点) 本事業はASEAN諸国を中心としたアジア圏内の交流事業である点で今回の申請と異なる。	
【研究拠点形成費等補助金】	
<u>多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)」養成プラン</u>	
(事業名称) 高度がん医療を先導するがん医療人材養成	
(取組内容) ロボット手術や高精度放射線治療など最先端の治療を担う人材に加え、がんの診断時から緩和医療を担える人材を育成し、幅広い領域の医療人材育成とがん医療の発展に貢献する。	
<u>博士課程教育リーディングプログラム</u>	
(事業名称) 霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院	
(取組内容) 霊長類学の分野における俯瞰力と国際性に富むリーダーの養成	
<u>卓越大学院プログラム</u>	
(事業名称) 先端光・電子デバイス創成学	
(取組内容) 「先端光・電子デバイス学」を創成する国際的な知のプロフェッショナルの養成	
(事業名称) メディカルイノベーション大学院プログラム	
(取組内容) 日本発の医療・ヘルスケア領域におけるイノベーションを加速し、グローバルに発信・展開することができる、最先端の研究開発と社会実装を担う卓越人材の養成	
<u>成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT)</u>	
(事業名称) 情報セキュリティ分野の実践的人材育成コースの開発・実施	
(取組内容) サイバーセキュリティ分野の人材として、先進技術の知識に加え、理解・応用できる実践的能力の育成を指向し、教育コースを開発し実施する。	
<u>医療データ人材育成拠点形成事業</u>	
(事業名称) 関西広域 医療データ人材教育拠点形成事業	
(取組内容) 医療データが生まれてから活用されるまでの情報流の始点から終点までを確実に支え、正しく統制できる人材の育成を行う。	

(次葉へ)

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	京都大学
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
(前業より)	
<p>【日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】 2020年度は以下のプログラムが採択されている。以下のうち、4についてはアフリカ地域を対象とした事業であるが、本申請と重複するものではない。その他の事業について、アフリカ地域との交流に特化したプログラムはなく、本申請と重複するものではない。</p> <p>(協定派遣・協定受入／双方向協定型)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 京都大学経営管理大学院におけるグローバルリーダーシップ育成を目的とした交換留学プログラム 2. 国立台湾大学管理大学院とのダブルディグリープログラム (MBA学位取得型) (協定派遣／短期研修・研究型) 3. ドルトムント工科大学-京都大学工学研究科化学工学専攻企業研修研究インターンシップ 4. アジア・アフリカ発のイノベーション創出に貢献する次世代型グローバル人材育成プログラム 5. 南仏伝統産地のワインビジネス戦略 6. 医療を理解できる生物学者と生物研究をできるPhysician scientistの養成プログラム 7. 多文化共学短期〔派遣〕留学プログラム 8. 京都大学大学間学生交流協定短期交流派遣プログラム 9. スーパーグローバル大学創成支援事業タイプA 10. 大学の世界展開力強化事業 (2016年度[アジア諸国B (ASEAN)]) (協定受入／短期研修・研究型) 11. SDGsに貢献する農学ならびにエネルギー科学分野の日アセアン人材育成プログラムの構築 12. ASEAN横断型環境・社会イノベーター育成のための単位互換短期留学 13. 大学間学生交流協定に基づく受入れプログラム (GE) 14. 京都大学医学研究科社会健康医学系専攻と国立台湾大学公衆衛生大学院とのダブルディグリープログラム 15. ASEAN横断型修士ダブル・ディグリーによる留学支援プログラム 	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	東京外国語大学
------	---------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(2019年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	268	278
2	韓国	99	112
3	ロシア	36	52
4	ブラジル	34	47
5	タイ	22	28
6	アメリカ合衆国	21	27
7	台湾	19	25
8	インドネシア	18	19
9	モンゴル	17	21
10	ウズベキスタン	15	19
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フランス他	247	409
留学生の受入人数の合計		796	1037
全学生数		4414	
留学生比率		18.0%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。

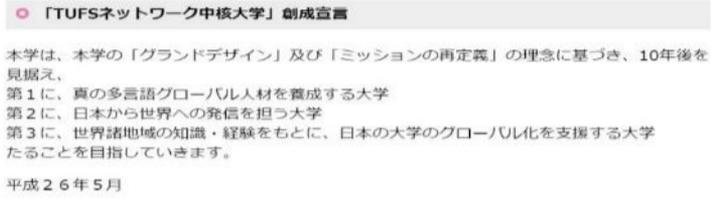
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アイルランド	アイルランド国立大学コーク校	6
2	ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	6
3	コロンビア	エアフィット大学	5
4	インド	デリー大学	4
5	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	4
6	ポルトガル	ポルト大学	4
7	イギリス	マンチェスター大学	4
8	ミャンマー	ヤンゴン大学	4
9	ポルトガル	リスボン大学	4
10	イタリア	ヴェネツィア大学	3
その他 (上記10校以外)	(主な国名) オーストラリア	(主な大学名) オーストラリア国立大学	217
	計 40 カ国	計 112 校	
派遣先大学合計校数		122	
派遣人数の合計			261

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(2019年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
740	10	15	130	1	0	156	21%
うち専任教員 (本務者)数	10	15	18	1	0	44	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

<p>大学等名</p>	<p>東京外国語大学</p>
<p>④取組の実績 【4ページ以内】</p>	
<p>◆ 国際的な教育環境の構築 ・本学は、大学の国際化を掲げ2014年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」を推進している（その前提となる「TUFNSネットワーク中核大学創成宣言」※1）。本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の柱の1つは、世界諸地域の大学との多面的なJoint Education Program (JEP)の推進である。授業の相互実施やイマージョン教育、大学院生の研究派遣など多様な形態をもつJEPは、2015年度にモスクワ国際関係大学※2など27件、2016年度にタシケント国立東洋学大学、韓国外国語大学校など28件、2017年度にエアランゲン大学、シーナカリンウィロート大学など32件、2018年度には中央ヨーロッパ大学、ガジヤマダ大学など38件実施した。2019年度には、新型コロナウイルスの影響で、移動を伴うプログラムの多くが中止となったが、オンライン教育の拡大により、新たにカリフォルニア大学ロサンゼルス校などとのJEPが実現し、32件の実施となった。</p>	
<p>※1 「TUFNSネットワーク中核大学創成宣言」 出典：http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/president/</p>	
	
<p>※2 モスクワ国際関係大学・東京外国語大学 Joint Education Program 出典：https://tufstoday.com/articles/150225-2/</p>	
<p>・スーパーグローバル大学創成支援事業のもう一つの柱は、留学の推進である。多くの学生が海外を目指す本学の特性を考え、それを柔軟に支援する体制を整えている。2019年度には、長期留学生は834名、短期留学生は689名に及び、全体では、学部全学生の39%が留学を行った。このような多数の留学生に対する安全対策・危機管理のため「ただいま海外留学中」システム※3を構築している。 ・以上の前提となるのは、本学と協働教育を行う交流協定校の存在である。本学は、全世界を網羅する70の国・地域の220の大学と学術交流協定を結び、実質的な交流を実現している。（2020年5月1日現在） ・2019年度には、本学の授業のうち、語学科目をのぞく259科目を英語により開講している（GLIP「英語による科目」※4）。本学は特に、日本を学ぶ科目を英語・日本語で開講するよう努めており、それらを教養日本力科目として2019年度より全学を対象に実施している。また、2019年度には国際的な視野から日本を総合的に学ぶ「国際日本学部」が新設されたことにより、本学の「日本発信力」がより一層強化された。 ・2019年度より、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の三大学が共同で、博士後期課程教育研究プログラム「共同サステナビリティ研究専攻」を設置した。本共同専攻は、今日人類が直面するグローバルな課題—とりわけ開発、環境、平和に関わる問題—の解決に向けて取り組むことがサステナビリティ（持続可能性）研究の使命と意義であるとの考えに基づいて設立されている。 ・博士後期課程においては、非英語圏欧州の諸大学との協定に基づき、博士論文共同指導を実施している。現在までに8名の大学院生がコチュテルに基づく博士号を取得している。※5 ・大学の世界展開力強化事業（中南米）の一環で、2018年8月にコロンビアのエアフィット大学と大学院修士課程におけるダブルディグリー実施のための協定を締結し、2019年1月に本学学生1名を派遣、11月に学位取得に至った。 ・大学の世界展開力強化事業（EU）の採択を受け、本学と中央ヨーロッパ大学（ハンガリー）を中心とするEU側4大学との間で国際コンソーシアムを形成し、2020年度よりダブルディグリー修士プログラム「公共圏における歴史（HIPS）」の運用を開始する。 ・2015年度より、大学の世界展開力強化事業（中南米）※6、2016年度より、大学の世界展開力強化事業（ASEAN）※7、2017年度より、大学の世界展開力強化事業（ロシア）※8、2018年度より、大学の世界展開力強化事業（COIL）※9、2019年度より、大学の世界展開力強化事業（EU）※10を実施し、それぞれの地域の大学との学生交流の活性化に取り組んでいる。</p>	
<p>※3「ただいま海外留学中」システム 出典：http://tobita.tufs.ac.jp</p>	<p>留学生情報の確認・編集 大学との連絡</p>
	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
-------------	---------

④取組の実績 【4ページ以内】

※4 グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP)
 出典：<http://www.tufs.ac.jp/education/glip/>

※5 博士論文協働指導協定 (コチュテル) 一覧

終了したもの		
番号	学位取得年月	相手先大学
1	H22.3	ヒルデスハイム大学
2	H24.10	ポローニャ大学
3	H24.12	ポローニャ大学
4	H25.11	ポローニャ大学
5	H27.3	パリ第8大学
6	H27.12	ポローニャ大学
7	H28.6	ローマ大学
8	H29.9	トレント大学

※6 大学の世界展開力強化事業プログラム「中南米」 (2019年度補助事業期間終了)
 出典：<http://www.musashino-la.jp/>



※7 大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN」
 出典：<https://tenkaicalm.wordpress.com/>



※8 大学の世界展開力強化事業プログラム「ロシア」
 出典：<https://tufs-tenkai2rus-jp.com/>



(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>※9 大学の世界展開力強化事業プログラム「COIL」 出典：http://www.tufs.ac.jp/tp-coil/</p>	
	
<p>※10 大学の世界展開力強化事業プログラム「EU」 出典：http://www.tufs.ac.jp/hips/</p>	
	
<p>◆ 国際的ネットワークのもとでの交流実績 ・本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、世界各地の本学協定校での日本教育・日本語教育を支援することを目的に、本学の在外オフィスGlobal Japan Officeを順次設置（※12）している。2020年5月現在で、17か所に設置され、各交流協定校との協議のもと、日本教育・日本語教育への必要な支援を行っている。</p>	
<p>※11 Global Japan Office 出典：https://tufs-sgu.com/gjo/</p>	
<p>Global Japan Office —10年後には38拠点に—</p>  <p>本学は、主要な海外協定校に「日本語教育・日本教育」の拠点となるGlobal Japan Officeを設置していきます。/ Tufs will establish 'Global Japan Office' at key overseas partner institutions and the office will provide consulting services with a special focus on 'Japanese-language education and Japanese Studies' area.</p>	
<p>・本学は、2007年度にアジア・アフリカ地域を対象とする研究で世界のトップレベルにある8つの高等教育機関が連携するConsortium for Asian and African Studies（アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム）※12を主導し、以来、研究交流を進めている。本学のほかフランス国立東洋言語文化大学、ライデン大学、韓国外国語大学、シンガポール国立大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、コロンビア大学及び上海外国語大学が参加している。</p>	
<p>※12 アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム 出典：http://www.tufs.ac.jp/ofias/j/cass/</p>	
<p>・2016年3月に Consortium for Asian Universities of Foreign Studies（アジア外国研究系大学コンソーシアム）※13を発足させ、韓国外国語大学校、サイバー韓国外国語大学校、釜山外国語大学校、大邱外国語大学校、北京外国語大学、上海外国語大学、サマルカンド外国語大学、ハノイ国家大学外国語大学、モンゴル人文大学、京都外国語大学と外国語・地域研究系大学の連携を進めている。</p>	
<p>※13 アジア外国研究系大学コンソーシアム 出典：http://www.tufs.ac.jp/topics/39.html</p> 	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>◆ 教育体制の国際化と教員の資質向上に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学は、世界の14地域、27言語を対象とする教育研究を行うため、海外の協定大学等から専門性の高い教員を招聘しており、2019年5月現在、28カ国44名の外国人教員が在籍している。 ・2015年度より年俸制、2016年度よりクロスアポイントメント制度を導入したほか、本学アジア・アフリカ言語文化研究所で開始したテニュアトラック制度を全学に拡大し、実施している。また、2019年度には弾力的な評価を可能とする新年俸制を導入した。 ・採用された教員の国際対応力向上のため、本学独自の財源による特別研修制度を設けている。 <p>◆ 事務体制の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の国際化戦略を策定する組織として「国際マネジメント・オフィス」、戦略に沿った研究・教育の国際化並びに外国人教員対応への基盤整備を行う事務組織として「国際化拠点室」を設置している。 ・新規事務職員の採用に際して、本学独自の採用試験を実施し、英語力の高い職員及び英語以外の各言語の運用能力の高い職員を採用している。また、職員の能力向上としては、年間10名程度の職員を対象とした海外研修への派遣、オンラインを含めた語学研修の実施等、国際対応力向上に努めている。 ・留学支援体制の強化のため、2015年1月に「留学支援共同利用センター」を設置し、機能強化を図っている。 <p>◆ 単位の実質化に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学では、成績評価のガイドラインを定め、2012年度からGPA制度を導入している。学務情報システムのポートフォリオ機能を通じて学生にGPAを通知しているほか、教員が指導を行う際にGPAを役立てている。また学士課程におけるコース選抜、奨学金支給の選考の指標としても活用している。 ・CAP制度を導入し、履修可能な単位の上限を、年間50単位と定めている。 ・本学のシラバスには、日本語と英語（一部、他の外国語）で、授業の目標、概要、年間の計画、成績評価、事前学習、使用するテキスト・教材、主に使用する言語等が記載され、Webで閲覧可能である。 ・学部・大学院共に、毎年、授業評価等のアンケートを実施し満足度の調査を行っている。調査結果は教員にフィードバックされるほか、次年度以降のカリキュラム改善の検討に役立てられている。 ・2015年度からクォーター制（4学期制）を導入※13している。春学期と秋学期の全授業にアクティブラーニング手法を取り入れ、学生の自主学習を促進している。 <p>※14 TUFs クォーター制 出典：https://tufstoday.com/articles/150313-2/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目ナンバリングを導入し、授業のレベルを明示している。成績不振者に対する対応の申し合わせを決定し、運用している。 	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】 ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構令和2年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>○スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援(タイプBグローバル化牽引型) 「世界から日本へ、日本から世界へ」一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学ー 本事業は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的的事业である。これを実現させることで、本学がわが国の大学のグローバル化を牽引することを旨とするものであり、特定の地域ではなく全世界を、また、本学のみならず日本全体のグローバル化を目指す点で、本事業と相違点がある。</p> <p>○ 大学の世界展開力強化事業～ASEAN地域における 大学間交流の推進～(2016-2020年度) 日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材育成プログラム 経済発展と社会変化の著しい東南アジアにあって、日本研究および日本語教育研究の体制が依然として脆弱で、自立的な知日人材の養成が十分に果たせていないミャンマー・ラオス・カンボジアにおいて、現地で日本研究・日本語を教育することのできる優れたミャンマー人・ラオス人・カンボジア人の日本教育者を育成することを目的に、これら地域のトップ大学の関連学科との双方向教育を学部前半、学部後半、大学院の3段階で実施するプログラムである。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。</p> <p>○ 大学の世界展開力強化事業～ロシアとの大学間交流形成支援～(2017-2021年度) 日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUMS日露ビジネス人材育成プログラム 本プログラムは、1) 短期留学プログラム、2) 長期留学プログラム、3) インターンシップ・プログラムからなり、各大学が行う「ロシア関係教育」「日本関係教育」「実学的な経済関係教育」をそれぞれ強化・高度化し、言語力、ロシア及び日本に関する教養・知識、経済についての知見、交渉力・調整力を併せ持ち、両国間の経済・文化交流を現場で支える高度な「日露ビジネス人材」を育成します。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。</p> <p>○ 大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～(2018-2022年度) 多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践 本プログラムは、東京外国語大学が国際基督教大学と協働し、カリフォルニア地域の6大学のなかの、日本研究ないしは、日本を含む東アジア研究の教育ユニットをパートナーとしてCOIL型教育のカリキュラムを実践するとともに、COIL型教育を活用して人材育成を図り、それを契機として、これらの授業に参加する学生をさらに直接の留学へと進ませることを目指している。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。</p> <p>○ 大学の世界展開力強化事業～日-EU戦略的高等教育連携支援～(2019-2023年度) 歴史と公共圏を鍵概念として日欧相互理解を深める国際人材育成プログラム 本プログラムは、東京外国語大学と中央ヨーロッパ大学(Central European University, CEU)が拠点機関となって、国際コンソーシアムを構築し、博士前期課程におけるダブル・ディグリー・プログラム「公共圏における歴史」を運用することで、政治・経済・社会生活を包括する公共圏において、過去と現在との対話を豊かに媒介する人材を育成することを目的とし、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。</p>	
(次葉へ)	

(大学名: 京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

大学等名	東京外国語大学
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構令和2年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
(前葉より)	
<p>○ 独立行政法人日本学生支援機構2019年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「世界に日本を発信する」短期留学プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 2. EU地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型) 3. 中東・アフリカ地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型) 4. 中南米地域研究促進に資する大学間交流プログラム(双方向協定型) 5. 世界諸地域と日本の交流を支えるTUFSD双方向非英語圏学生交流プログラム(双方向協定型) 6. TUFSD英語圏双方向学生交流プログラム(双方向協定型) 7. 日本とラテンアメリカをつなぐ双方向学生交流プログラム(双方向協定型) 8. 言語文化学部 Freshman Abroad Program(協定派遣 短期研修・研究型) 9. 国際社会学部 Freshman Abroad Program(協定派遣 短期研修・研究型) 10. 夏学期冬学期短期海外留学プログラム(英語圏)(協定派遣 短期研修・研究型) 11. 夏学期冬学期短期海外留学プログラム(非英語圏)(協定派遣 短期研修・研究型) 12. TUFSD大学院Joint Education Program 2018(協定派遣 短期研修・研究型) 13. スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 14. 大学の世界展開力強化事業(27中南米)プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 15. 大学の世界展開力強化事業(28ASEAN)プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 16. 大学の世界展開力強化事業(29ロシア)プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 17. 大学の世界展開力強化事業(30米国)プログラム(協定派遣 短期研修・研究型) 18. スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 19. 大学の世界展開力強化事業(27中南米)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 20. 大学の世界展開力強化事業(28ASEAN)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 21. 大学の世界展開力強化事業(29ロシア)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) 22. 大学の世界展開力強化事業(30米国)プログラム(協定受入 短期研修・研究型) <p>以上のうち、1、3、9、11は、アフリカ域内の協定校との交流分を含む。</p>	

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

プラットフォーム構築プログラムの内容及び計画の妥当性・実現性

1 事業の目的・概要等 【1ページ以内】

【事業の目的及び概要】

本プログラムでは、持続可能な開発目標(SDGs)を推し進める多様な分野の高度イノベーション人材育成のために、日本及びアフリカの大学間ネットワーク、またアフリカに関わる日本の大学と実務組織の幅広い教育連携を推進するプラットフォームを構築する。

アフリカは、21世紀の半ばには世界最大の人口を擁する地域となる。アフリカの人びとは厳しい課題に直面しながらも暮らしの知恵を駆使して生活を紡ぎ、近年の高度成長、ICT技術の導入などによって新しい発展を遂げつつある。人類社会の持続可能な開発の実現のためには、アフリカの課題に対応し、アフリカ諸国自身のイニシアティブと新旧の知恵を学びつつ、技術と社会のイノベーションを推進することが必要である。日本との関係は近年急速に深まっており、産業界ほか民間団体のアフリカとの交流もますます活発化している。アフリカと日本の社会的・文化的・経済的状況を熟知し、高度な学術的専門性を用いてビジネス、政策、社会活動を牽引する日本及びアフリカの人材を、高等教育を通じて育成する機運は、今まさに高まっている。

しかし、日本とアフリカ諸国間の大学間教育交流は未だ限られている。その背景には日本の大学間の連携が十分でなく、日本・アフリカ相互の大学の教育状況・留学受入体制に関する情報の共有も限られていることがある。また学生・教員にとり、双方の地域への留学とそれを通じたキャリア形成に有益な情報が得にくいこともある。本プラットフォーム事業の大きな目標はこうした欠落を補うために、本世界展開力強化事業選定大学をはじめとする日本の諸大学の間、アフリカと日本の諸大学の間、及び日本の大学と関係諸実務組織の間のネットワーキングを進めるとともに、アフリカとの交流を目指す大学に役立つ情報を体系化し、それを共有・公開し、交流の基盤を整備することである。以下に、アフリカとの大学教育交流のプラットフォーム構築の計画を記す。

1. 日本のアフリカに関わる大学間教育連携ネットワークの形成

本世界展開力強化事業の選定大学をメンバーとし、「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」を発足させ、四半期ごとに会議を開催する。同会議において選定大学の教育交流事業について、その実績・課題・ノウハウの情報交換を行い、日本-アフリカ間教育交流のモデルケースを創出・発信する。選定大学、特にスタートアップ型大学に対して助言・支援する。アフリカとの教育交流に意欲的なその他の大学と「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」を形成する。

2. アフリカ及び日本の大学間教育交流ネットワークの形成

アフリカの各地域の主要な大学と日本の諸大学間の教育交流を推進するため、交流に意欲的な日本・アフリカの大学が参加する「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」を開催する。同ミーティングに参加する大学は毎年の会合を通じて、各自の教育状況・受入体制・留学を通じた交流の希望などの情報を伝え合い、個別の大学のマッチング・教育交流の開始へとつなげる。

3. アフリカに関わる実務組織と大学をつなぐ協力枠組の形成

諸官庁、アフリカ各国外交関係者、経済団体・アフリカに関わる企業、国際協力機関、NGO・NPO、外部有識者及び選定大学からなる「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」を組織する。同委員会では、A. 実務活動に貢献する日本とアフリカの高度専門人材の具体的な条件、B. 高度専門人材育成に資する教育交流による留学の内容、C. 本事業選定大学の対アフリカ教育交流事業の評価、D. 学生へのインターンシップ機会の提供について、各機関・団体から助言・支援を乞う。またアフリカに関わる企業・組織と国内大学との交流会（「アフリカ実務組織・大学交流会」）によりネットワーキングを進め、双方への留学生のキャリア形成の参考事例を収集し、発信する。

4. アフリカの大学における教育の状況に関する情報プラットフォームの構築

日本では十分知られていないアフリカの諸大学における教育の水準・分野、留学生の受入体制、輩出してきた人材、日本への留学に対する希望・期待などについてアフリカの各地域の主要大学との協力及び独自調査により、情報収集と体系的整理を行う。これをデータベース化し、公開する。

5. 安全健康、生活及び危機管理の情報プラットフォームの構築

アフリカ及び日本における留学生の教育において、心身の安全と健康のために、アフリカ各国及び日本の治安・感染症、保健医療施設、関係法令に関する情報を現地主要大学と協力して収集・体系化しデータベース化する。また安全健康の確保のための学生自身の自己管理方法・ノウハウ、学生の安全健康の確保及び緊急時の対応につき、情報プラットフォームを構築し、公開する。

2 事業の概念図 【1ページ以内】

アフリカにおける SDGs に向けた高度イノベーション人材育成のための
プラットフォーム構築プログラム

5つのプラットフォーム構築プログラム

- ① 日本のアフリカに関わる大学間教育連携国内ネットワークの形成
 - ・「日本アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」…本世界展開力強化事業選定大学
 - ・「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」…本事業選定大学 + アフリカとの教育交流に意欲・関心を持つ国内大学
- ② アフリカ及び日本の大学間教育交流ネットワークの形成
 - ・「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」…アフリカの各地域の主要大学 + 国内大学ネットワーク
- ③ アフリカに関わる実務機関と大学をつなぐ協力枠組の形成
 - ・「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」…政府諸官庁、在日アフリカ外交関係者、経済団体・企業、国際協力機関、NGO・NPO、外部有識者
 - ・「アフリカ実務組織・大学交流会」…アフリカに関わる企業・NGO等実務組織 + 国内大学ネットワーク
- ④ アフリカの大学における教育の状況に関する情報プラットフォームの構築
- ⑤ 安全健康、生活及び危機管理の情報プラットフォームの構築

企業等との連携による
人材育成と活用

日本とアフリカの
大学間ネットワークの形成、
国際教育連携の加速

- ・アフリカの重要な国・地域との関係強化、国民間の相互理解促進

- ・日本とアフリカの双方を熟知し、社会に貢献できる高度専門人材の育成。
- ・高度専門人材の活躍による、日本、アフリカ、及び世界の持続可能な開発への貢献。
- ・企業など実務機関の日本・アフリカ間の協力への貢献

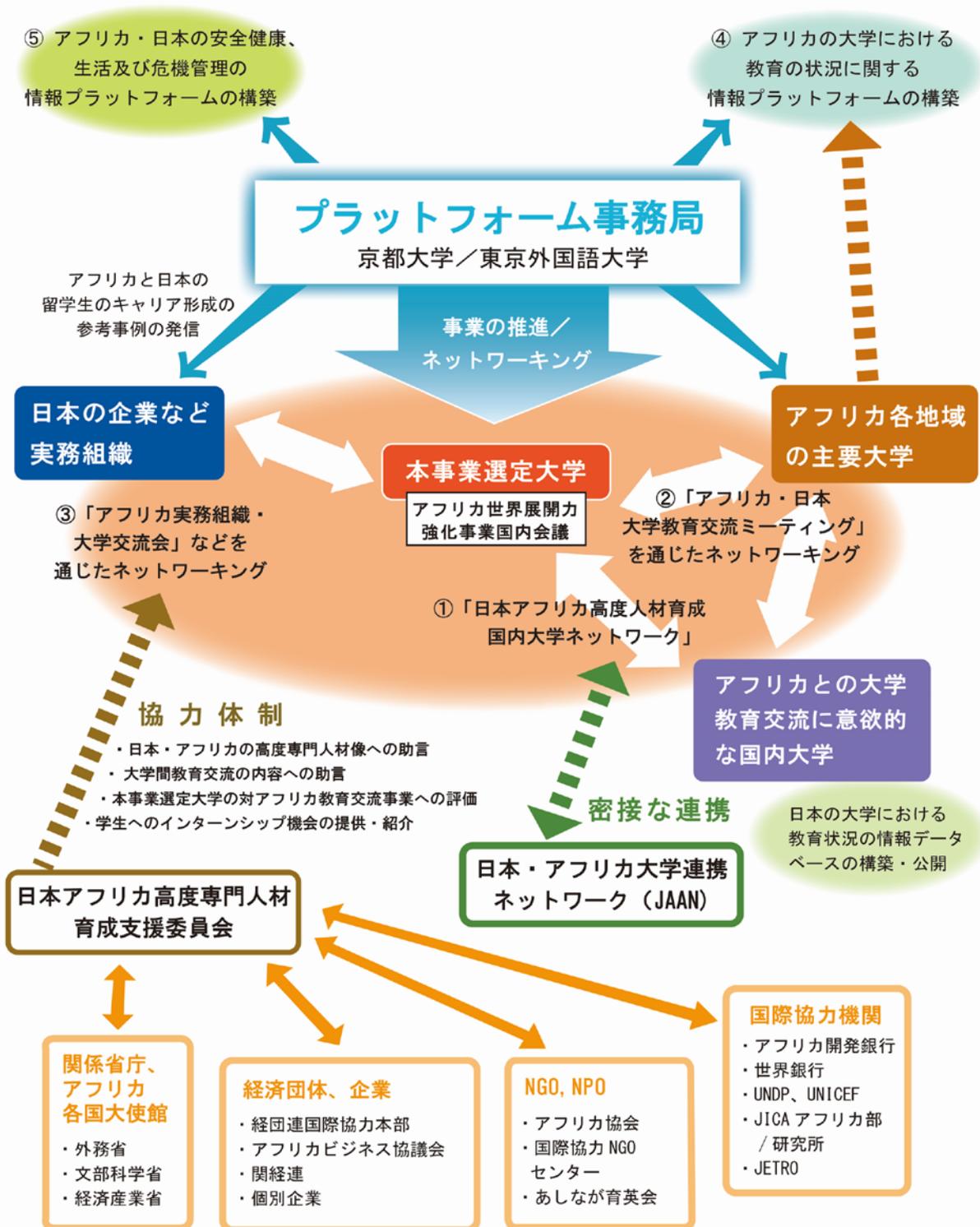
国際協力機関等での就職
を希望する学生の増加

- ・世界と日本の持続可能な開発に貢献するグローバルな高度専門人材の活躍

技術と社会の
イノベーションへの貢献

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

国内外の連携機関と運営体制図



④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

京都大学は62年にわたるアフリカ教育研究の蓄積をもち、人文社会科学から自然科学にわたる研究者60人以上を擁する、日本最大のアフリカ教育研究組織である。過去5年（2015-2019年度）だけでも339人のアフリカ人留学生を受け入れ、多数の卒業生が母国で政府の要職に就き、日本とアフリカの交流活動を牽引している。また、京大アフリカ同窓会（国籍：13か国）や、本大学出身者を中心とする京都アフリカ人協会も組織されており、教育交流推進の要となっている。昨年エチオピアに開設されたアフリカ・オフィスは、幅広くアフリカの大学とのネットワークを形成し、これまでアフリカ12か国の13大学と全学学術交流協定を結んでいる。東京外国語大学は56年にわたり日本における人文科学・社会科学系アフリカ研究の中心的拠点として活動してきた。また、学部でアフリカ地域研究教育を行う国内唯一の大学であり、アフリカ9か国の11大学と学生交流協定を締結している。

京都大学は産学連携事業・国際協力事業などを通じ、アフリカについても各省庁、企業、援助機関、NPO・NGOなどの実務組織と協力関係を積み重ねてきた。国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）とは包括協力協定を結んでいる。2機関に加えて、本申請事業については既に経済団体連合会（経団連）に加えて世界銀行、アフリカ開発銀行、国連開発計画（UNDP）、あしなが育英会、各国大使館などアフリカとの大学間交流を推進する機関・団体から協力の内諾を得ている。東京外国語大学もアフリカ諸国から駐日大使の出講など積極的な協力を受けている。経済協力開発機構や国際移住機関とのインターンシップを含む組織間協定を締結している。

京都大学、東京外国語大学ともに、日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN、現在副議長校）及び日本アフリカ学会の主要メンバー（京都大学は事務局）として国内の大学間協力推進を牽引してきた。京都大学は多くの日本人学生をアフリカ現地での修学に送り出し、安全・健康管理についての指導や救援体制の整備、危機管理シミュレーションの定期的実施、アフリカ各国についての安全に関するハンドブックを作成・配布してきた。以下の計画を実現するにあたり、両大学はアフリカとの教育交流推進に十分な実績を積んでいる。

【計画内容】

1. 日本のアフリカに関わる大学間教育連携国内ネットワークの形成：本事業の選定大学及びアフリカとの教育交流に意欲的な国内大学に情報提供や助言を通じて支援し、相互に情報交換を行う。

(1) 選定大学がメンバーとして参加する「アフリカ世界展開力強化事業国内会議（国内選定大学会議）」を運営する。四半期ごとの会議・オンライン情報プラットフォームの共有を通じ、選定大学間で、主に以下4点についての情報交換と相互の助言・支援を行う：①加速・推進型のタイプAの大学の過去の教育協力の実績、②本世界展開力事業の計画・実施状況（教育交流プログラムの構築、単位互換等教育交流の進捗、派遣・受入の実績など）、③事業実施に伴う課題（安全健康管理を含む）、④教育交流事業の具体的実施についてのノウハウ。こうした情報交換と協議を通じて、日本・アフリカ間教育交流のモデルケースを創出する。

(2) 本事業選定大学、特にスタートアップ型の大学に対して、教育交流のプログラム構築及びその実施方法、単位互換を含む学生交流協定締結、日本人及びアフリカ人の学生の留学先における安全健康管理（必要十分な付保、救援費用、学生指導、緊急時の対応）、留守家族への連絡・ケアなどに関し情報の提供・助言を行う。

(3) 選定大学会議に、アフリカとの教育交流に実績を持つ大学をオブザーバーとして招き、その教育交流の実績・実施の現状について聞き取り、参考とする。この活動についてはJAANなど既存の大学間ネットワークと密接に連携し、成果を共有する。

(4) 「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク（国内大学ネットワーク）」を、同じくJAANと密接に連携しながら形成し、選定大学をはじめアフリカとの教育交流に意欲的な大学に対して参加を促す。具体的には各大学の教育環境・分野、派遣・受入の留学生についての希望、派遣・受入の学内体制などについて、アフリカの大学・学生向けにも情報を提供してもらい、メンバーとしての登録を依頼する。これを英語のデータベースとして公開する。さらに、留学の派遣・受入に関する情報を体系的に提供可能にするとともに、上記の教育交流モデルケース、カリキュラム等プログラム構築、学生交流協定、安全健康管理などの情報を提供し、メンバーに教育交流の推進を促す。また、これらの大学の留学生派遣・受入情報のデータベースを日英両言語で公開する。メンバーであると否とにかかわらず教育交流を開始しようとする大学に対して相談に応じ、助言・支援を行う。

2. アフリカ及び日本の大学間教育交流ネットワークの形成：京都大学・東京外国語大学及び本事業選定大学の教育交流実績を基盤としつつ、アフリカ各地域の主要な大学と日本の諸大学の間の教育交流を推進し、特にマッチングの機会を拡大することを目的として、交流に関心を持つ日本及びアフリカの大学が参加するアフリカと日本の大学間の教育交流ネットワークを形成する。

(1) 上記1(4)の「国内大学ネットワーク」に参加する日本の大学と、アフリカの各地域の主要な大学の担当者同士の対面ないしオンラインによる大学説明会（情報交換会、「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」）を、毎年開催する。参加大学はこの大学間情報交換会を通じて、各自の教育体制、教育分野、輩出してきた卒業生のキャリア、留学生受入の可能性と受入体制、留学生の派遣の希望（分野やレベル、期間）と可能性など、教育の状況と期待される教育交流の内容を伝え合う。

(2) 上記大学教育交流ミーティングでは、選定大学及び日本・アフリカの教育交流実績のある大学から双方の大学との教育交流の内容、留学生派遣受入のための大学の支援体制について発表する。

(3) 大学教育交流ミーティングの参加大学及びその他の日本及びアフリカの大学のなかで、実際に教育交流を希望する大学同士のマッチングの推進・教育交流の開始への助言・支援を行う。

3. アフリカに関わる実務組織と大学をつなぐ協力枠組の形成：アフリカ諸国と交流する国内機関・団体、及び選定大学、アフリカの大学との教育交流に意欲的な大学との間で教育交流の内容、育成すべき具体的な高度専門人材、インターンシップについて助言、評価、支援を受ける体制を整備する。

(1) 政府諸官庁、アフリカ各国の大使等外交関係者、経済団体、アフリカに関わる主要企業、国際協力機関、NGO・NPO などのアフリカ諸国との大学間交流を推進している機関・団体、及びアフリカとの交流に造詣の深い外部有識者と選定大学からなる「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」を組織し、毎年開催し、A～Dのような助言・支援を受ける。

A. 本事業の SDGs に向けた技術と社会のイノベーションを牽引する人材育成という目的に照らし、日本・アフリカ間の実務的協役に役立つ日本及びアフリカの高度専門人材の備えるべき具体的な条件・能力についての助言

B. 高度専門人材育成のための日本・アフリカの大学教育の具体的な内容についての助言

C. 各選定大学の大学間教育交流事業及びプラットフォーム事業についての評価

D. 各機関・団体・関係機関での両地域出身の学生へのインターンシップ機会の提供、紹介

(2) 日本とアフリカへの留学を経験した学生のキャリア形成の参考事例を収集し、公開する。

(3) アフリカ諸国において活動実績を持ち、または意欲・関心を持つ各企業、NGO・NPO、国際協力機関等の実務組織と、国内大学ネットワークメンバー校をはじめとする諸大学との「アフリカ実務組織・大学交流会」を毎年実施し、ネットワーキングを進める。また参加企業等を中心に、必要とする日本及びアフリカの高度専門人材の具体的な条件・内容についての希望を聞き取る。

4. アフリカの大学における教育の状況に関する情報プラットフォームの構築：アフリカの主要大学の日本との大学教育交流に関わる情報をデータベース化し、公開する。

(1) アフリカの各地域の主要な大学について、①教育水準・学問分野、②留学生受入・派遣の体制、③輩出してきた人材、④日本への留学への希望・期待などにつき、上記ミーティングで得られた情報、国内大学ネットワークメンバー校の持つ情報、及び独自調査を元に体系的に整理する。

(2) (1)で整備したアフリカの大学の情報のデータベースを日本の大学及び国際社会に公開する。

5. 安全健康、生活及び危機管理の情報プラットフォームの構築：アフリカへの日本人の留学ばかりでなく、日本へのアフリカ人の留学において不可欠な安全と健康の確保、円滑な生活、緊急時の対応のため、下記の①～⑥につき選定大学や国内大学ネットワークの実績を元に国ごとにデータベース化し、アフリカについては日本語、日本については英語で公開する。

①アフリカ各国及び日本の治安・感染症等の情報及び関連法令・制度、利用可能な保健医療施設の情報、③安全と健康の確保のための学生自身の留学前準備・自己管理の方法、④入出国・滞在許可、衣食住の習慣やマナーなど、留学先に円滑に溶け込むために必要な生活知識、学生の安全健康の確保、留守家族の安心のための大学としての体制整備・対応方法、⑥重い疾病への罹患・重大事故・治安の激変など緊急時の学生の安全健康の確保、家族の安心のための体制整備・対応方法。

2022 年度開催予定の第 8 回アフリカ開発会議 TICAD のサイドイベントとして事業報告会を行い、本事業の社会への周知を図る。事業期間の最終年度後半に、上記の事業活動の成果をとりまとめ、日本及びアフリカの社会に発信・還元すべく、シンポジウムを行う。

達成目標

① 日本とアフリカ諸国の大学間交流の推進に関する目標 【2ページ以内】

【現状分析及び目標設定】

日本とアフリカ諸国との間の大学教育交流は未だ発展途上にあり、来日したアフリカからの留学生は2018年に全体の1.1%、日本からアフリカへの留学生は全体の0.6%と合わせて限られている(日本学生支援機構調査)。日本とアフリカとの間の教育交流に関わる大学の数も限られている。その背景には両者において相互の大学の情報が乏しく、日本の大学間の連携や情報共有が十分でないことがある。

また日本とアフリカの大学に関する情報が、相互に十分把握されておらず、日本人・アフリカ人の学生にとっても双方への留学によって何が得られるのか想定しにくいことがある。本プラットフォーム事業は日本及びアフリカの主要大学及び関係諸機関の協力と交流を深め、情報共有を進めて将来にわたり日本－アフリカ間の大学の教育交流が進むための基盤を構築する。以下に指標を設定する。

(設定指標)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(指標1) 日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワークへの新規の参加大学数	0	10	10	10	10
(指標2) アフリカ・日本大学間教育交流ミーティングへの新規の参加大学数	0	16	16	16	16
(指標3) アフリカ実務組織・大学交流会への新規の参加組織・大学数	0	20	20	20	20
(指標4) アフリカ主要大学情報のデータベースに新規に掲載する新規の大学数	0	10	10	10	10
(指標5) アフリカ各国安全健康・危機管理のデータベースへの新規掲載国数	0	5	5	5	5

【計画内容】

(指標1) 日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワークへの新規の参加大学数

上記の国内大学ネットワークには、本事業選定大学をはじめアフリカとの教育交流に意欲的な日本国内の大学の参加を予定している。各大学の概要、教育内容、留学生の派遣・受入の体制などの情報を提供してもらうとともに、事務局からアフリカの大学との教育交流プログラムの構築、単位相互認定、安全健康・危機管理などの情報を提供し、各大学のアフリカの大学との教育交流事業の実現に助言と支援を行うものである。このネットワークには本事業選定大学に加わってもらうとともに、日本アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)と連携しつつ、その加盟校にも参加を呼びかける。

初年度(2020年度)はネットワークのシステムの整備に時間をかける。また、アフリカの大学間教育交流に関わる基本的方向性の決定や登録するアフリカの大学向けの情報の整理に、各大学で一定の時間を要すると予想される。そこで、第2年度(2021年度)以降の新規の参加校数は各年度で10とし、最終的に合計40の大学の参加の達成を想定している。

これによって、アフリカと関わる日本の大学間の、連携と情報共有のためのネットワークが構築され、アフリカとの大学間教育交流がより深まり、広がることが期待できる。ネットワークに参加する大学の情報をデータベースとして公開するため、アフリカの諸大学にとって日本の大学を教育交流のパートナーとして具体的に想定することが可能となる。また、アフリカ人の学生ほか若者にとっても、日本の大学での修学にどのようなことが期待できるのか、より具体的に理解できるようになり、留学への意欲が高まることにつながる。

(指標2) アフリカ・日本大学教育交流ミーティングへの新規の参加大学数

上記の大学教育交流ミーティングは、アフリカ各地域の主要な大学と日本の大学が、相互に教育の体制・分野、輩出人材、留学生受入の環境・可能性、留学派遣・受入など交流の希望内容など各々の情報を伝え合う機会であり、毎年行うことを想定している。オンラインも活用し、門戸を広げる。

初年度は新型コロナ・ウイルス感染拡大の影響で日本・アフリカの相互の渡航が難しいと想定され、交流ミーティングの枠組の設定、候補の大学との意見交換などの準備に当てる。第2年度の新規参加大学を16校、アフリカから6校前後、日本から10校前後と想定している。アフリカについては、京都大学・東京外国語大学のタイプAの事業の連携先の14大学を中心に幅広い日本の大学との教育交流に向けての方向性と準備の整う主要大学を6校前後と想定している。日本については指標1で述べた国内大学ネットワーク参加校（選定大学を含む）を中心に上記ミーティングまでに準備の整う大学を10校と想定している。

第3年度（2022年度）以降は、新規に大学教育交流ミーティングに参加するアフリカの大学で同様に6校前後、日本から10校と想定している。結果として、期間中の合計で65校（アフリカの主要大学25校、日本40校）の参加を想定している。これによって、アフリカと日本の大学間の情報交換と対話の回路が創出され、マッチングの機会が飛躍的に増え、日本とアフリカの大学間教育交流が質量ともに充実する。

（指標3）アフリカ実務組織・大学交流会への新規参加組織・大学数

上記の大学交流会ではアフリカに関わる企業等実務組織と、国内大学ネットワーク参加校等の諸大学との「アフリカ実務組織・大学交流会」を毎年実施し、ネットワーキングを進めるとともに、アフリカに関わる高等教育の各大学における状況、また特にアフリカとの教育交流を通じた高度専門人材の育成の方法、実務組織の人材の具体的なニーズ、留学生のキャリア形成の実例などについて認識と理解を共有し合う。日本及びアフリカの大学の学生のインターンシップ、さらには就職の機会も開拓する。初年度は交流会のコンセプト形成・準備に当てる。第2年度以降は毎年実務組織10、大学10が新規に参加するものとし、期間中合計で80組織・大学が参加するものとする。

これによって、日本の大学とアフリカ各国の政府、日本政府の関係省庁、企業・経済団体、NGO・NPO、国際協力機関など実務組織との関係が密接なものとなり、高度専門人材の育成と実務組織への輩出・協力を通じて、アフリカ、日本及び世界の持続可能な開発、日本とアフリカ各国との関係の強化、相互の国民の理解の深まりに大学が貢献することが促進される。

（指標4）アフリカ主要大学に関する情報のデータベースに掲載する新規の大学数

上記データベースは、アフリカの北部・東部・西部・中部・南部各地域の主要な大学について、各大学の概要、教育内容、各大学の概要、留学生の派遣・受入の体制などの情報についてデータベースを構築し、これを日英両言語でウェブサイトを通じて公開するものである。ここで対象とされる大学は、指標2のアフリカ・日本大学教育交流ミーティングに参加するアフリカの大学を中心にその参加校数を上回る予定である。

上記のデータベースに掲載し、ウェブサイトで公開するアフリカの主要大学を増やしていく。初年度はデータベース、ウェブサイトのシステムの整備に当てるが、第2年度以降は、毎年10大学を新規に増やしていき、最終的には40のアフリカの主要大学についてのデータベースとウェブサイトをもとに日本アフリカ大学教育交流ミーティングで得られた情報、国内大学ネットワークメンバー校の把握している情報を元に整理する。さらに、独自のアンケート調査によりデータを補足・確認する。

このデータベースの構築と充実によって、アフリカの大学が、日本の大学及び関係者、ひいては国民にとって身近なものとなる。大学間教育交流が促進されるとともに、将来、日本とアフリカの架け橋となり得る学生や若者の留学意欲を高めることにつながる。

（指標5）アフリカ各国の安全健康・危機管理情報に関するデータベースに新規に掲載する国の数

上記ウェブサイトは、アフリカへの日本人の留学ばかりでなく、日本へのアフリカ人の留学についても最も重要な心身の健康と安全、可能な限り円滑な生活、緊急時の対応のために必要な情報を、国ごとにデータベースとして取りまとめ、アフリカ各国については日本語で、日本については英語で、ウェブサイトを通じて公開するものである。初年度はデータベース、ウェブサイトのシステムの整備を行う。毎年5か国を増やしていき、最終的に留学対象となる可能性の高いアフリカの国20か国についてデータベース・ウェブサイトを構築する。

これによって、アフリカの大学への留学での安全健康の維持や、円滑な生活、現地社会への溶け込み方、緊急事態の防止と対処などについて、どのように体制を整え、事前の準備をし、留学期間中や緊急事態発生時に対応するかを、より多くの派遣元大学が具体的に想定することができる。さらに双方に留学する学生にとっても、事前の準備、留学期間中の自己管理や、現地社会での生活のための留意事項、緊急事態への本人としての対処などを具体的に想定することができる。

② 任意指標 【2ページ以内】

※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

＜現状分析＞

日本とアフリカ間の教育交流は未だ限られており、実施するために必要な情報、支援体制、ノウハウはごく一部の大学のみが保持している。他方で、持続可能な開発目標（SDGs）を推進するために欠かせない日本とアフリカの高度専門人材を具体的にどのように育成するかは、広く大学と実務組織の間で知恵と努力を結集して進められるべきであるが、この点で大学と実務組織の交流も限られている。本事業はそのために幅広い教育連携ネットワークを形成し、その推進の場となるプラットフォームの構築を目的としている。この目的から見ると、現状の主な問題点は次の3点である。

第1に、アフリカの国々、諸大学に関する日本の大学側の情報が不足しており、教育交流以前の大学間の交流も限られている。アフリカの大学から見た日本の大学側の情報・交流も同様である。

第2に、各分野でSDGsのための技術と社会のイノベーションを牽引する高度専門人材となりえるポテンシャルを有する日本人とアフリカ人の学生にとって、アフリカあるいは日本への留学を通じて将来的にどのようなキャリアを築いていくことができるのか、知られている例が少なく、キャリアの将来像を描くのが困難である。

第3に、企業等実務組織と日本の大学側のアフリカに関わる交流も乏しく、アフリカに関わる人材としてどのような日本人及びアフリカ人の能力が実務において適切で必要か、また日本及びアフリカの高等教育及び双方の地域への留学を通じた人材育成に何を期待できるのかについての情報交換が不十分である。

＜任意指標＞

以上を踏まえて、以下の3つを目標とする。

任意指標1. 日本及びアフリカの大学間のマッチング支援

プラットフォーム構築事業のアウトカムとして、本事業の助言・支援を契機とするマッチング（日本とアフリカの大学が教育交流に向けた協議を念頭に連絡をとり合うこと）をできる限り増やすことを目標とする。また実際の教育交流のプログラム構築及び協定締結にも助言・支援する。

任意指標2. 日本人・アフリカ人の留学経験者のキャリア形成の参考事例

日本人とアフリカ人の相互の地域での留学経験者が、実際にどのようなキャリアを重ねながら、両地域において社会的な活躍・貢献をしてきたかについて、できる限り学部卒、大学院修了の双方、また異なる学問分野ごとに情報を収集し、参考事例を公開する。期間全体でできる限り多くのキャリア形成の参考事例を収集し、ウェブサイトでの紹介を行う。

任意指標3. 実務組織の求める日本・アフリカの高度専門人材の具体的内容の収集・整理

日本の企業やNGO・NPO、国際協力機関等から、必要とされる持続可能な開発に貢献する日本及びアフリカの高度専門人材の具体的な条件・内容と、そのために求められる高等教育のありかたについて、できる限り多くの意見を聴取し、体系的に整理し、公開する。

【計画内容】

任意指標1. 日本及びアフリカの大学間のマッチング支援

上記の第1の問題に対応するために、本申請事業では、「④プラットフォーム構築プログラムの内容」で示した次のような事業を行う。

- A. アフリカとの教育交流に意欲的な日本の大学が参加する「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」の形成と各大学への助言・支援（（④1-（4）））
- B. 留学生派遣・受入に関する情報を掲載した日本とアフリカの諸大学それぞれのデータベース・ウェブサイトの構築（（④1-（4））、④4-（2））
- C. 日本及びアフリカの大学が相互に、自身の大学の教育内容、留学派遣受入の体制などについて情報を交換し合う「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」の開催（④2-（1）～（3））
- D. アフリカの国々での安全健康管理・危機管理に関する情報を掲載したデータベース・ウェブサイトの構築・公開（（④5））

A～Dを通じて、日本とアフリカの個別の大学の間で、相互の教育交流の開始を念頭に連絡をとり合うことを積極的に支援する。特にAの国内大学ネットワーク、Cの日本アフリカ大学教育交流ミーティングに参加した大学のマッチングには重点的に協力する。

任意指標 2. 日本人・アフリカ人の留学経験者のキャリア形成の参考事例

上記の第 2 の問題に対応するために、「④プラットフォーム構築プログラムの内容」で記したように (④3-(2))、日本人のアフリカ留学経験者、アフリカ人の日本留学経験者が、実際にどのようなキャリアを重ねながら、日本・アフリカの両地域において、持続可能な開発に役立つ社会的な活躍・貢献をしてきたかについて、できる限り学部卒、大学院修了の双方、また異なる学問分野ごとに情報を収集し、参考事例を公開する。

- A. 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」 (④3-(1)A) 各委員からキャリア形成の参考事例を聴取し、可能な範囲でアンケート、インタビューで本人から情報を取得する。
 - B. 「アフリカ実務組織・大学交流会」 (④2-(1)～(3)) に参加した企業等実務組織をはじめアフリカと関わる組織・団体からキャリア形成の参考事例を聴取し、可能な範囲でアンケート、インタビューで本人から情報を取得する。
 - C. 京都大学アフリカ同窓会、京都アフリカ人協会、日本学術振興会アフリカ同窓会やアフリカ各国の日本留学経験者のグループからアフリカ人のキャリア形成の参考事例を聴取し、可能な範囲でアンケート、インタビューで本人から情報を取得する。
 - D. アフリカ協会、日本アフリカ学会、日本アフリカ大学連携ネットワークなどから日本人のキャリア形成の参考事例を聴取し、可能な範囲でアンケート、インタビューで本人から情報を取得する。
 - E. 京都大学・東京外国語大学及びその他の本事業の選定大学の支援対象となった学生の卒業後・修了後の就職、さらにその後のキャリアについても、追加の情報として加える。
- 以上で得られた情報を、データベースで整理し、ウェブサイト日本語・英語を用いて公開する。

任意指標 3. 実務組織の求める日本・アフリカの高度専門人材の具体的内容

- A. 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」の議事として、持続可能な開発への貢献という観点から、日本・アフリカ間の実務的協役に役立つ日本人及びアフリカ人の高度専門人材の具体的条件・内容、そのための日本及びアフリカの高等教育のあるべき内容の如何を提起し、各委員から助言を受ける (④3-(1))。
- B. 「アフリカ実務組織・大学交流会」 (④2-(1)～(3)) に参加した企業等実務組織から、日本及びアフリカの高等教育機関の卒業生・修了生にどのような具体的な条件、内容を期待するか、また、そのために日本及びアフリカの高等教育に期待されるものについて、アンケート・インタビューを行う。
- C. A 及び B で得られた情報に基づき、実務の観点から日本、アフリカ、及び世界の持続可能な開発に貢献する高度専門人材として求められる条件、内容、能力、及びこのような人材を育成するために必要かつ適切な大学教育と日本・アフリカ間の教育交流の内容に関して体系的に整理をし、ウェブサイトで公開する。

また、「アフリカ実務組織・大学交流会」、「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」の際に、毎回参加者から意義や方法についてアンケートを取り、事業の進捗・改善のために役立てる。

事業計画の実現に向けた準備状況、資金計画の合理性等 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画

【2020年度（申請時の準備状況も記載）】

2020年12月 プラットフォーム事務局立ち上げに向けて担当者公募等を開始
 2021年1月 プラットフォーム事務局発足、遠隔教育用情報機器、事務局用備品等の調達
 2021年2月 実務組織に「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」への参加打診を開始
 2021年2月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」の発足とキックオフミーティング開催、
 「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」形成に向けた準備
 2021年2月-3月 データベース・ウェブサイトの内容・仕様について、構想・設計を開始

【2021年度】

2021年4月 アフリカの大学に関するデータベースの構築にかかる情報収集の開始
 2021年4月 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」に向けた具体的な準備の開始
 2021年4-6月 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」の発足メンバーを確定
 2021年4~6月 ウェブサイトの業者を選定し、発注、開設後は適宜更新
 2021年5月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第2回会議
 2021年7月-9月 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」発足、第1回会合及び「アフリカ実務組織・大学交流会」を開催
 2021年8月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第3回会議
 2021年11月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第4回会議
 2022年1月-3月 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」第1回会合
 2022年2月 「日本・アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第5回会議

【2022年度】

2022年度通年 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」及び「日本アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」の拡大、アフリカの大学に関するデータベース構築にかかる情報収集、ウェブサイト更新(適宜)
 2022年度の該当時 第8回アフリカ開発会議(TICAD)のサイドイベントとして事業中間報告
 2022年5月-2023年2月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第6回、第7回、第8回、第9回定例会議を実施
 2022年7月-9月 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」第2回会合及び「アフリカ実務組織・大学交流会」を開催
 2023年1月-3月 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」第2回会合

【2023年度】

2023年度通年 「アフリカ・日本大学間教育交流ミーティング」及び「日本・アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」の拡大、アフリカの大学に関するデータベースの構築にかかる情報収集、ウェブサイト更新(適宜)
 2023年5月-2024年2月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第10回、第11回、第12回、第13回定例会議を実施
 2023年7月-9月 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」第3回会合及び「アフリカ実務組織・大学交流会」を開催
 2024年1月-3月 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」第3回会合

【2024年度】

2024年度通年 「アフリカ・日本大学教育交流ミーティング」及び「アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク」の拡大、アフリカ大学データベースの情報収集、ウェブサイト更新(適宜)
 2024年5月-2025年2月 「アフリカ大学世界展開力強化事業国内会議」第14回、第15回、第16回、第17回定例会議を実施
 2024年7月-9月 「日本アフリカ高度専門人材育成支援委員会」第4回会合及び「アフリカ実務組織・大学交流会」を開催
 2025年1月-3月 「アフリカ・日本大学間教育交流ミーティング」第4回会合
 2025年1月-3月 事業全期間の成果と教訓を社会に広く還元するために、シンポジウムを開催

最終年度以降、継続的に事業を実施するための活動内容、運営資金の確保方針を検討

② 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

①：日本のアフリカに関わる大学間教育連携ネットワークの形成

京都大学・東京外国語大学が中心的役割を担っており、アフリカとの大学間交流を目的とした日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）とは補助期間中も密接な協力関係を結んで事業を進める。その協力関係に基づき、JAAN に「アフリカ高度人材育成国内大学ネットワーク（国内大学ネットワーク）」の枠組・参加校の継承を依頼する。以前から主要メンバーであった両大学として、その運営に中心的役割を果たしていく。

②：アフリカ及び日本の大学間教育交流ネットワークの形成

JAAN と協力しつつ、両大学が率先して、文部科学省の「＜二国間交流事業 セミナー（大学間連携）＞」の支援に申請するなどして、継続を図る。国際協力機構（JICA）のアフリカ大学開発支援プロジェクトの枠組みなども、活用を図る。本事業の支援対象となり、アフリカに関わりながら活躍するようになった日本人・アフリカ人の元留学生が参加する「アフリカ世界展開力事業同窓生ネットワーク」を組織し、彼らに日本・アフリカの大学ネットワークの一翼を担ってもらう。

③：アフリカに関わる実務組織と大学をつなぐ協力枠組の形成

JAAN の参加校とともに、日本学生支援機構の日本留学フェアと連携し、上記同窓生ネットワークの協力を得て、アフリカ開発会議のサイドイベントなどの機会を利用しつつ、継続を図る。経団連など経済団体、本事業参加企業、JICA、JETRO などの積極的支援を得る。

④：アフリカの大学における教育の状況に関する情報プラットフォームの構築

両大学が JAAN・アフリカの各大学と協力し、データベースを維持し、公開・更新を継続する。

⑤：安全健康、生活及び危機管理の情報プラットフォームの構築

本申請事業の中心部局である京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と密接に連携して、同アフリカ地域研究資料センターが蓄積し、ハンドブックのかたちで公表してきた、アフリカ各国での安全と健康に関する情報と経験をもとに展開するものである。そのことを踏まえて、京都大学がその事業として継続を図る。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画**①日本のアフリカに関わる大学間教育連携ネットワークの形成：**

京都大学・東京外国語大学の両大学が推進主体として想定している JAAN 参加校とともに財源の獲得を進める。地域ごとの大学間の教育交流を支援し、留学生の受入の環境整備を支援する民間財団の資金（参考例：公益財団法人中島記念国際交流財団拠出による日本学生支援機構（JASSO）の「留学生地域交流事業」など）を申請し、財源を確保する。同時にオンラインを活用して、経費の節減を図る。

②アフリカ及び日本の大学間教育交流ネットワークの形成：

理想的には日本とアフリカの大学間の交流は双方の負担によって行われるべきであるが、現状ではアフリカの大学側に多くの資金拠出を期待することはできない。そこで、日本の中での資金の獲得をまず優先する。両大学が、JAAN 参加校と協力し、留学による大学間教育交流の推進を支援する民間財団（中島記念国際交流財団、あしなが育英会など）の資金支援を要請する。また、アフリカ実務組織・大学交流会に参加し、あるいは本事業で両大学など選定大学の教育交流事業において日本人・アフリカ人の留学生にインターンシップ機会を提供している企業等、特に本事業の支援対象の元留学生を採用した企業等を中心に、経済界・民間からの寄付や支援などの財源の獲得を進める。さらに本事業の支援対象の元留学生からなる「アフリカ世界展開力事業同窓生ネットワーク」を組織し、資金集めの一翼を担うことを依頼し、財源の基盤を広げる。日本学術振興会「＜二国間交流事業 セミナー（大学間連携）＞」の支援に申請するなどして、資金を確保する。また、オンラインでの開催を可能とするなど費用の節減も図る。

③アフリカに関わる実務組織と大学をつなぐ協力枠組の形成：

②と同様に両大学が JAAN 参加校と協力して、民間財団の助成を申請する。また本事業の「アフリカ実務組織・大学交流会」に参加・協力している企業・実務組織、インターンシップ機会提供企業、元留学生採用企業など、民間からの寄付も要請する。これについても、「アフリカ世界展開力事業同窓生ネットワーク」に協力を依頼して募金を進め、財源基盤のすそ野の拡大を図る。東京外国語大学が既にアフリカの大学からの学部生の受入などにクラウドファンディングを用いて、資金を調達して

おり、そのノウハウを活用する。同様に、オンラインでの参加・開催を可能とするなど費用の節減を図る。

④アフリカの大学における教育の状況に関する情報プラットフォームの構築：

②・③と同様に、民間財団や、アフリカ実務組織・大学交流会への参加、インターンシップの機会の提供により本事業に協力し、あるいは元留学生を採用している企業・実務組織、個人などの寄付、クラウドファンディングを募る。また、中長期的には、アフリカの諸国の各大学が、日本からの留学生を念頭において、主体的に自らの教育状況や受入体制について積極的に情報を公開し、発信していくように促進し、支援する。

⑤安全健康、生活及び危機管理の情報プラットフォームの構築：

これまで、京都大学アフリカ地域研究資料センターで進めてきたアフリカ各国での修学に関わる安全情報についての情報収集・ハンドブック作成と親和性が高く、同センターの事業としての継続を目指す。そのために、京都大学学内の予算を確保する。②から④と同様に、民間財団等の資金支援を要請する。加えて大学ばかりでなく、他のアフリカとの教育交流を進める国内の大学、アフリカに赴く企業・実務組織の担当者、その他の旅行者・滞在者の参考になる情報も多く含まれているので、広く民間の企業・組織・個人の寄付、及びクラウドファンディングを募る。

補助期間における各経費の明細 【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
				(単位:千円)	
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(令和2年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					
<2020年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	21,092	0	21,092	
	①設備備品費	18,922	0	18,922	
	・事務局用PC @258千円*9台	2,322		2,322	プラットフォーム
	・受入学生遠隔教育用情報機器一式 @258千円*16式	4,128		4,128	
	・相手先大学通信機器一式 @698千円*14式	9,772		9,772	プラットフォーム
	・オンライン教育用AV通信機器 @1350千円*2式	2,700		2,700	
	②消耗品費	2,170	0	2,170	
	・事務用品一式	250		250	プラットフォーム
	・オンライン授業用教材一式 @17.5千円*64人	1,120		1,120	
	・受入学生安全管理用携帯電話 @50千円*16台	800		800	
	[人件費・謝金]	9,840	0	9,840	
	①人件費	9,056	0	9,056	
	・特定助教雇用 @6000千円*1人(初年度3ヶ月分)	1,500		1,500	プラットフォーム
	・特定助教雇用 @6000千円*1人(初年度3ヶ月分)	1,500		1,500	
	・特定職員雇用 @4200千円*1人(初年度3ヶ月分)	1,050		1,050	プラットフォーム
	・特定職員雇用 @4200千円*1人(初年度3ヶ月分)	1,050		1,050	
	・事務職員雇用 @2400千円*2人(初年度4ヶ月分)	1,600		1,600	プラットフォーム
	・事務職員雇用 @2400千円*2人(初年度4ヶ月分)	1,600		1,600	
	・TA雇用 @252千円*3人	756		756	プラットフォーム
	②謝金	784	0	784	
	・資料収集整理 @9.8千円*10日*6人	588		588	
	・オンライン会議運営補助 @9.8千円*2日*10人	196		196	プラットフォーム
	[旅費]	2,200	0	2,200	
	・国内連携大学協議用国内旅費 @60千円*6回	360		360	プラットフォーム
	・選定大学協議用国内旅費 @60千円*12回	720		720	プラットフォーム
	・実務機関訪問及び協議用旅費 @60千円*12回	720		720	プラットフォーム
	・資料及び情報収集国内旅費 @40千円*10回	400		400	プラットフォーム
	[その他]	16,768	80	16,848	
	①外注費	7,700	0	7,700	
	・関連文書英語化外注費	1,500		1,500	プラットフォーム
	・WEBSITE立上げ及びデータベース構築管理	2,000		2,000	プラットフォーム
	・現地安全健康関連委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	プラットフォーム
	・現地教育支援関連委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	
	②印刷製本費	1,200	0	1,200	
	・ニューズレター作成	200		200	プラットフォーム
	・教材印刷費	1,000		1,000	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	4,340	0	4,340	
	・資料発送費	200		200	プラットフォーム
	・機材発送費 @250千円*14大学	3,500		3,500	プラットフォーム
	・オンラインコミュニケーションツール契約料 @1.6千円*4カ月*100人	640		640	プラットフォーム
	⑤光熱水料	0	80	80	
	・プロジェクトオフィス @20千円*4カ月		80	80	プラットフォーム
	⑥その他(諸経費)	3,528	0	3,528	
	・ソフトウェア一式 @98千円*30台	2,940		2,940	
	・ソフトウェア一式 @98千円*6台	588		588	プラットフォーム
2020年度	合計	49,900	80	49,980	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2021年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考	
[物品費]	242	0	242		
①設備備品費	0	0	0		
②消耗品費	242	0	242		
・事務用品一式	242		242	プラットフォーム	
[人件費・謝金]	21,548	5,000	26,548		
①人件費	19,980	5,000	24,980		
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	プラットフォーム	
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000		
・特定助教雇用 @5000千円*1人		3,320	3,320	プラットフォーム	
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	プラットフォーム	
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200		
・TA雇用 @252千円*5人	1,260		1,260	プラットフォーム	
②謝金	1,568	0	1,568		
・資料収集整理 @9.8千円*10日*3人	294		294		
・オンライン会議運営補助 @9.8千円*13日*10人	1,274		1,274	プラットフォーム	
[旅費]	9,700	0	9,700		
・国内連携大学協議用国内旅費 @60千円*3回	180		180	プラットフォーム	
・選定大学協議用国内旅費 @40千円*7回	280		280	プラットフォーム	
・国内選定大学会議開催出席 @60千円*2人*4回	480		480	プラットフォーム	
・国内大学ネットワーク大学訪問 @60千円*4回	240		240	プラットフォーム	
・実務機関訪問及び協議用旅費 @60千円*9回	540		540	プラットフォーム	
・高度専門人材育成支援委員会出席 @60千円*4人	240		240	プラットフォーム	
・アフリカ実務組織・大学交流会開催出張@60千円*4人	240		240	プラットフォーム	
・ア・日大学教育交流ミテイング参加者招聘 @80千円*10人	800		800	プラットフォーム	
・ア・日大学教育交流ミテイング開催出席 @60千円*3人	1,800		1,800	プラットフォーム	
・相手先大学訪問費 @600千円*4回	2,400		2,400	プラットフォーム	
・相手先大学招聘費 @500千円*5回	2,500		2,500	プラットフォーム	
[その他]	13,420	180	13,600		
①外注費	4,900	0	4,900		
・関連文書英語化外注費	500		500	プラットフォーム	
・WEBSITE更新及び管理	100		100	プラットフォーム	
・データベース更新及び管理	100		100	プラットフォーム	
・現地安全健康関連委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	プラットフォーム	
・現地教育支援関連委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100		
②印刷製本費	1,200	0	1,200		
・ニューズレター作成	200		200	プラットフォーム	
・教材印刷費	1,000		1,000		
③会議費	0	0	0		
④通信運搬費	2,120	0	2,120		
・資料発送費	200		200	プラットフォーム	
・オンラインコミュニケーションツール契約料 @1.6千円*12カ月*100人	1,920		1,920	プラットフォーム	
⑤光熱水料	0	180	180		
・プロジェクトオフィス @15千円*12カ月		180	180	プラットフォーム	
⑥その他(諸経費)	5,200	0	5,200		
・留学生受入旅費(航空券)@400千円*5人	2,000		2,000		
・日本人学生派遣旅費(航空券)@400千円*8人	3,200		3,200		
2021年度	合計	44,910	5,180	50,090	

(大学名: 京都大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2022年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	0	248	248	
①設備備品費	0	0	0	
②消耗品費	0	248	248	
・事務用品一式		248	248	プラットフォーム
[人件費・謝金]	19,980	6,470	26,450	
①人件費	19,980	5,000	24,980	
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	プラットフォーム
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	
・特定助教雇用 @5000千円*1人		3,320	3,320	プラットフォーム
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	プラットフォーム
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	
・TA雇用 @252千円*5人	1,260		1,260	プラットフォーム
②謝金	0	1,470	1,470	
・資料収集整理 @9.8千円*10日*3人		294	294	
・オンライン会議運営補助 @9.8千円*12日*10人		1,176	1,176	プラットフォーム
[旅費]	9,100	540	9,640	
・国内連携大学協議用国内旅費 @60千円*3回		180	180	プラットフォーム
・選定大学協議用国内旅費 @40千円*7回	280		280	プラットフォーム
・国内選定大学会議開催出席 @60千円*2人*4回	360	120	480	プラットフォーム
・国内大学ネットワーク大学訪問 @60千円*4回		240	240	プラットフォーム
・実務機関訪問及び協議用旅費 @60千円*8回	480		480	プラットフォーム
・高度専門人材育成支援委員会出席 60千円*4人	240		240	プラットフォーム
・アフリカ実務組織・大学交流会開催出張@60千円*4人	240		240	プラットフォーム
・ア・日大学教育交流ミーティング参加者招聘 @80千円*10人	800		800	プラットフォーム
・ア・日大学教育交流ミーティング開催出席 @60千円*3人	1,800		1,800	プラットフォーム
・相手先大学訪問費 @600千円*4回	2,400		2,400	プラットフォーム
・相手先大学招聘費 @500千円*5回	2,500		2,500	プラットフォーム
[その他]	11,320	2,280	13,600	
①外注費	4,200	700	4,900	
・関連文書英語化外注費		500	500	プラットフォーム
・WEBSITE更新及び管理		100	100	プラットフォーム
・データベース更新及び管理		100	100	プラットフォーム
・現地安全健康管理委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	プラットフォーム
・教育支援委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	
②印刷製本費	0	1,200	1,200	
・ニューズレター作成		200	200	プラットフォーム
・教材印刷費		1,000	1,000	
③会議費	0	0	0	
④通信運搬費	1,920	200	2,120	
・資料発送費		200	200	プラットフォーム
・オンラインコミュニケーションツール契約料 @1.6千円*12カ月*100人	1,920		1,920	プラットフォーム
⑤光熱水料	0	180	180	
・プロジェクトオフィス @15千円*12カ月		180	180	プラットフォーム
⑥その他(諸経費)	5,200	0	5,200	
・留学生受入旅費(航空券)@400千円*5人	2,000		2,000	
・日本人学生派遣旅費(航空券)@400千円*8人	3,200		3,200	
2022年度	合計	40,400	9,538	49,938

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2023年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	0	248	248	
	①設備備品費	0	0	0	
	②消耗品費	0	248	248	
	・事務用品一式		248	248	プラットフォーム
	[人件費・謝金]	16,620	9,830	26,450	
	①人件費	16,620	8,360	24,980	
	・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	プラットフォーム
	・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	
	・特定助教雇用 @5000千円*1人		3,320	3,320	プラットフォーム
	・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	プラットフォーム
	・特定職員雇用 @4200千円*1人	1,260	2,940	4,200	
	・TA雇用 @252千円*5人		1,260	1,260	プラットフォーム
	②謝金	0	1,470	1,470	
	・資料収集整理 @9.8千円*10日*3人		294	294	
	・オンライン会議運営補助 @9.8千円*12日*10人		1,176	1,176	プラットフォーム
	[旅費]	8,560	1,140	9,700	
	・国内連携大学協議用国内旅費 @60千円*3回		180	180	プラットフォーム
	・選定大学協議用国内旅費 @40千円*7回	40	240	280	プラットフォーム
	・国内選定大学会議開催出席 @60千円*2人*4回		480	480	プラットフォーム
	・国内大学ネットワーク大学訪問 @60千円*4回	240		240	プラットフォーム
	・実務機関訪問及び協議用旅費 @60千円*9回	540		540	プラットフォーム
	・高度専門人材育成支援委員会出席 60千円*4人		240	240	プラットフォーム
	・アフリカ実務組織・大学交流会開催出張@60千円*4人	240		240	プラットフォーム
	・ア・日大学教育交流ミーティング参加者招聘 @80千円*10人	800		800	プラットフォーム
	・ア・日大学教育交流ミーティング開催出席 @60千円*3人	1,800		1,800	プラットフォーム
	・相手先大学訪問費 @600千円*4回	2,400		2,400	プラットフォーム
	・相手先大学招聘費 @500千円*5回	2,500		2,500	プラットフォーム
	[その他]	11,167	2,433	13,600	
	①外注費	4,200	700	4,900	
	・関連文書英語化外注費		500	500	プラットフォーム
	・WEBsite更新及び管理		100	100	プラットフォーム
	・データベース更新及び管理		100	100	プラットフォーム
	・現地安全健康管理委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	プラットフォーム
	・教育支援委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	
	②印刷製本費	0	1,200	1,200	
	・ニューズレター作成		200	200	プラットフォーム
	・教材印刷費		1,000	1,000	
	③会議費	0	0	0	
	④通信運搬費	1,767	353	2,120	
	・資料発送費		200	200	プラットフォーム
	・オンラインコミュニケーションツール契約料 @1.6千円*12カ月*100人	1,767	153	1,920	プラットフォーム
	⑤光熱水料	0	180	180	
	・プロジェクトオフィス @15千円*12カ月		180	180	プラットフォーム
	⑥その他(諸経費)	5,200	0	5,200	
	・留学生受入旅費(航空券)@400千円*5人	2,000		2,000	
	・日本人学生派遣旅費(航空券)@400千円*8人	3,200		3,200	
2023年度	合計	36,347	13,651	49,998	

(大学名:京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国:アフリカ諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜2024年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]	0	248	248	
①設備備品費	0	0	0	
②消耗品費	0	248	248	
・事務用品一式		248	248	プラットフォーム
[人件費・謝金]	18,720	7,730	26,450	
①人件費	18,720	6,260	24,980	
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	プラットフォーム
・特定助教雇用 @6000千円*1人	6,000		6,000	
・特定助教雇用 @5000千円*1人		3,320	3,320	プラットフォーム
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	プラットフォーム
・特定職員雇用 @4200千円*1人	3,360	840	4,200	
・TA雇用 @252千円*5人		1,260	1,260	プラットフォーム
②謝金	0	1,470	1,470	
・資料収集整理 @9.8千円*10日*3人		294	294	
・オンライン会議運営補助 @9.8千円*12日*10人		1,176	1,176	プラットフォーム
[旅費]	7,000	2,700	9,700	
・国内連携大学協議用国内旅費 @60千円*3回		180	180	プラットフォーム
・選定大学協議用国内旅費 @40千円*7回		280	280	プラットフォーム
・国内選定大学会議開催出席 @60千円*2人*4回		480	480	プラットフォーム
・国内大学ネットワーク大学訪問 @60千円*4回		240	240	プラットフォーム
・実務機関訪問及び協議用旅費 @60千円*9回		540	540	プラットフォーム
・高度専門人材育成支援委員会出席 60千円*4人	60	180	240	プラットフォーム
・アフリカ実務組織・大学交流会開催出張@60千円*4人	240		240	プラットフォーム
・ア・日大学教育交流ミーティング参加者招聘 @80千円*10人		800	800	プラットフォーム
・ア・日大学教育交流ミーティング開催出席 @60千円*3人	1,800		1,800	プラットフォーム
・相手先大学訪問費 @600千円*4回	2,400		2,400	プラットフォーム
・相手先大学招聘費 @500千円*5回	2,500		2,500	プラットフォーム
[その他]	6,910	6,690	13,600	
①外注費	3,150	1,750	4,900	
・関連文書英語化外注費		500	500	プラットフォーム
・WEBSITE更新及び管理		100	100	プラットフォーム
・データベース更新及び管理		100	100	プラットフォーム
・現地安全健康管理委託費 @150千円*14大学	2,100		2,100	プラットフォーム
・教育支援委託費 @150千円*14大学	1,050	1,050	2,100	
②印刷製本費	0	1,200	1,200	
・ニュースレター作成		200	200	プラットフォーム
・教材印刷費		1,000	1,000	
③会議費	0	0	0	
④通信運搬費	960	1,160	2,120	
・資料発送費		200	200	プラットフォーム
・オンラインコミュニケーションツール契約料 @1.6千円*12カ月*100人	960	960	1,920	プラットフォーム
⑤光熱水料	0	180	180	
・プロジェクトオフィス @15千円*12カ月		180	180	プラットフォーム
⑥その他(諸経費)	2,800	2,400	5,200	
・留学生受入旅費(航空券) @400千円*5人	2,000		2,000	
・日本人学生派遣旅費(航空券) @400千円*8人	800	2,400	3,200	
2024年度	合計	32,630	17,368	49,998

(大学名: 京都大学)(タイプB 主たる交流先の相手国: アフリカ諸国)